

令和 3 年度

沼田市各会計決算・基金運用状況  
及び健全化判断比率等審査意見書

沼田市監査委員



沼監委第 35 号  
令和 4 年 8 月 19 日

沼田市長 星 野 稔 様

沼田市監査委員 荒 井 静 雄  
同 大 島 崇 行

令和 3 年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに水道事業・簡易水道事業・下水道事業会計決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度沼田市水道事業・簡易水道事業・下水道事業会計決算について審査したので、意見を提出します。

## 目 次

### ◆一般会計・特別会計決算及び基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計決算の総括	2
2	一般会計決算の状況	3
(1)	決算分析	3
(2)	歳入決算	9
(3)	歳出決算	20
3	特別会計決算の状況	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	28
(3)	介護保険特別会計	29
(4)	電気事業特別会計	30
4	財産に関する調書	32
5	定額基金の運用状況	32
(1)	土地開発基金	32
(2)	奨学資金貸付基金	32
第6	むすび	33
<付表>		
別表1	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較	34
2	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移	36
3	一般会計節別決算額の推移	38
4	特別会計節別決算額の状況	39
5	一般会計決算における自主財源と依存財源の推移	40
6	一般会計性質別決算額の推移	41

## ◆水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	42
第2	審査の期間	42
第3	審査の方法	42
第4	審査の結果	42
第5	審査の概要	42
1	業務実績（事業報告書）について	42
2	予算の執行状況について	43
3	経営成績（損益計算書）について	44
4	財政状態（貸借対照表）について	45
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	46
6	経営分析	46
7	キャッシュ・フローの状況	47
第6	むすび	48

### <付表>

別表 1	業務実績表	49
2	予算措置及び予算執行状況	50
3	事業費用使途別年度比較	52
4	現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況	53
5	配水量・給水量収入済額期別状況表	54
6	未収金・未払金の内訳	55
7	貸借対照表の構成	57
8	損益計算書の構成	58
9	営業費用性質別内訳	59
10	経営分析表	60

## ◆簡易水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の方法	61
第4	審査の結果	61
第5	審査の概要	61
1	業務実績（事業報告書）について	61
2	予算の執行状況について	62
3	経営成績（損益計算書）について	62
4	財政状態（貸借対照表）について	63
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	64
6	経営分析	64
7	キャッシュ・フローの状況	64
第6	むすび	65

### <付表>

別表 1	業務実績表	66
2	予算措置及び予算執行状況	67
3	事業費用使途別年度比較	69
4	現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況	70
5	未収金・未払金の内訳	71
6	貸借対照表の構成	73
7	損益計算書の構成	74
8	営業費用性質別内訳	75
9	経営分析表	76

## ◆下水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	77
第2	審査の期間	77
第3	審査の方法	77
第4	審査の結果	77
第5	審査の概要	77
1	業務実績（事業報告書）について	77
2	予算の執行状況について	78
3	経営成績（損益計算書）について	78
4	財政状態（貸借対照表）について	80
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	80
6	経営分析	81
7	キャッシュ・フローの状況	81
第6	むすび	82

### <付表>

別表 1	業務実績表	83
2	予算措置及び予算執行状況	84
3	事業費用用途別年度比較	86
4	未収金・未払金の内訳	87
5	貸借対照表の構成	89
6	損益計算書の構成	90
7	営業費用性質別内訳	91
8	経営分析表	92

## 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額は原則として表示単位未満を、また、百分率は小数点以下第2位若しくは第3位を四捨五入したものである。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」：該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
  - 「-」「0」：該当数値のないもの。
  - 「△」：負数を示し、増減を示すときは減を表すもの。
- 3 水道事業会計決算における文中及び各表中で損益計算書、貸借対照表に用いた数値は、消費税を含まないものである。



# 令和3年度沼田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和3年度沼田市一般会計歳入歳出決算
- 2 " 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 " 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 " 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 " 電気事業特別会計歳入歳出決算
- 6 " 各会計実質収支に関する調書
- 7 " 財産に関する調書
- 8 " 土地開発基金運用状況を示す書類
- 9 " 奨学資金貸付基金運用状況を示す書類

## 第2 審査の期間

自 令和4年7月1日 至 令和4年8月18日

## 第3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書並びに関係書類が法令に定める様式を備えているかを審査した。
- 2 各会計歳入歳出決算書並びに関係書類の計数に誤りがないかどうかを審査した。
- 3 各種計数資料を整備して予算措置の経過並びに予算執行の状況を審査し、かつ前年度との比較検討を行った。
- 4 各会計の特徴的な事項について調書又は資料を作成し、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。
- 5 財産に関しては、その増減状況を審査し、有価証券については、証書類と突合した。
- 6 基金の運用状況については、計数を確認し、その内容を審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書並びに関係書類は法令に定める様式を備え、計数は正確であると認めた。
- 2 各会計歳入歳出決算の内容及び予算執行の状況は、総体的には適正に執行されたものと認めた  
が、一部において検討を要するものが見受けられたので、今後の事務執行に当たっては十分留意  
されたい。

なお、主な留意事項は、以下のとおりである。

- (1) 徴収の強化と滞納繰越分未収金の精査により、市税の収入未済額は減少傾向である。今後、  
さらに市税の収入未済額を減少させるために、納税意識の啓発と、滞納となった際の初期段階  
での迅速な取組を強化し、引き続き税及び税外収入の収入未済額の縮減に努められたい。
  - (2) 長引くコロナ禍において事業中止等により歳出は縮減傾向にあるが、依存財源比率は高く市  
財政は依然厳しい状態にあるため、今後も歳出全般について精査の上削減を図るとともに、効  
率的な行政運営と組織の確立に向けて行財政改革の推進を図られたい。
  - (3) 事務事業の執行に当たっては、費用対効果と緊急性、説明責任と財務処理の適法性に留意し  
推進されたい。
- 3 財産に関する調書の記録は正確であり、有価証券、出資による権利並びに基金の数値は、証券、  
預金通帳、その他の関係書類と一致しており、正確であると認めた。
  - 4 基金の運用状況は正確であり、それぞれ設置の趣旨に沿って運用されていると認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 各会計決算の総括

令和3年度決算の状況は、各会計とも実質収支額においては黒字で収束し、総体的に収支の確保、効率的な予算執行に努めたと認められた。

財政運営面について、一般会計で見ると、歳入は地方特例交付金、地方交付税、諸収入等は増、国庫支出金、繰入金、市債等が減、総額では前年度比8.73%の減であった。歳出では民生費、商工費、土木費等が増、総務費、農林水産業費、教育費等が減、総体的には9.46%の減となった。

一般会計及び特別会計の決算額を単純に総合した総計決算規模は、歳入が39,756,711千円、歳出が38,236,148千円で、収支差引額は1,520,563千円であった。これを前年度と比較すると表1のとおりであり、歳入6.46%、歳出7.37%の減となった。

表1 総計決算額の前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		総計決算額		増減額及び増減率	
		R3年度 (A)	R2年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
歳入	一般会計	27,168,678	29,767,633	△ 2,598,955	△ 8.73
	特別会計	12,588,033	12,736,102	△ 148,069	△ 1.16
	合計	39,756,711	42,503,735	△ 2,747,024	△ 6.46
歳出	一般会計	25,926,036	28,633,515	△ 2,707,479	△ 9.46
	特別会計	12,310,112	12,643,636	△ 333,524	△ 2.64
	合計	38,236,148	41,277,151	△ 3,041,003	△ 7.37
収支差引	一般会計	1,242,642	1,134,118	108,524	9.57
	特別会計	277,921	92,466	185,455	200.57
	合計	1,520,563	1,226,584	293,979	23.97

総計決算額には、一般会計と特別会計の間での繰出・繰入による重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は表2のとおりである。

これによると歳入総額は38,131,486千円、歳出総額は36,610,922千円で、前年度と比較して、歳入では6.75%、歳出では7.70%の減となっている。

表2 純計決算額の前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		純計決算額		増減額及び増減率	
		R3年度 (A)	R2年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
歳入	一般会計	27,101,596	29,739,672	△ 2,638,076	△ 8.87
	特別会計	11,029,890	11,153,107	△ 123,217	△ 1.10
	合計	38,131,486	40,892,779	△ 2,761,293	△ 6.75
歳出	一般会計	24,367,892	27,050,520	△ 2,682,628	△ 9.92
	特別会計	12,243,030	12,615,675	△ 372,645	△ 2.95
	合計	36,610,922	39,666,195	△ 3,055,273	△ 7.70
収支差引	一般会計	2,733,704	2,689,152	44,552	1.66
	特別会計	△ 1,213,140	△ 1,462,568	249,428	△ 17.05
	合計	1,520,564	1,226,584	293,980	23.97

## 2 一般会計決算の状況

### (1) 決算分析

#### 1) 収支の状況

一般会計の歳入総額は27,168,678,481円、歳出総額は25,926,036,147円で、歳入歳出差引額は1,242,642,334円となり、これから翌年度へ繰り越した新型コロナウイルス感染症対策事業、橋りょう補修事業、中心市街地土地区画整理事業等の繰越一般財源額265,117千円を差し引いた実質収支額は、977,525千円の黒字となった。なお、このうち500,000千円は、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に繰り入れられた。

また、当年度の実質収支額から前年度のそれを差し引いた単年度収支は175,481千円の黒字で、この額に財政調整基金積立金の192,632千円を加えた実質単年度収支は368,113千円の黒字であった。

財政収支の推移は、表3のとおりである。

表 3

(単位：千円)

区 分	R3	R2	H31 (R1)	H30	H29
歳入総額 A	27,168,678	29,767,633	24,869,699	27,572,312	23,957,527
歳出総額 B	25,926,036	28,633,515	23,846,166	26,444,463	23,142,373
歳入歳出差引額 A-B C	1,242,642	1,134,118	1,023,533	1,127,849	815,154
翌年度へ繰越すべき財源 D	265,117	332,074	363,326	554,741	184,720
実質収支 C-D	(a) 977,525	(b) 802,044	(c) 660,207	(d) 573,108	(e) 630,434
単年度収支 E	a-b 175,481	b-c 141,837	c-d 87,099	d-e △ 57,326	△ 51,042
積立金 F	192,632	969	1,064	1,096	1,066
繰上償還金 G	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 H	0	62,257	428,873	205,612	278,003
実質単年度収支 E+F+G-H	368,113	80,549	△ 340,710	△ 261,842	△ 327,979

※ 一般会計総計決算額であり、決算統計数値とは異なる。

#### 2) 予算執行の状況

一般会計予算の執行状況については、当初予算から11回の補正を行い、補正率は13.1%（当初予算額22,583,178千円、補正予算総額2,957,274千円）であった。

歳入決算では、予算額に対する収入率は99.0%で、前年度に比較して4.0ポイント上昇、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率であった。収入未済額は99,285,787円で、前年度に比べて25,243,827円、20.3%の減となった。また、不納欠損処分の総額は10,483,581円であった。

一方、歳出決算では、予算額に対する執行率は94.4%で、前年度と比較して3.0ポイント上昇した。

一般会計予算の執行状況は、表4のとおりである。

表 4

(単位：千円)

年度	当初予算額	補正予算額	前年度繰越等	予算現額
R3年度	22,583,178	2,957,274	1,914,013	27,454,465
R2年度	22,114,260	6,880,106	2,340,741	31,335,107
増減率	2.12	△ 57.02	△ 18.23	△ 12.38

(単位：千円、%)

区分 年度	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
R3年度	27,278,448	27,168,678	10,484	99,286	25,926,036	733,174	795,255
R2年度	29,900,693	29,767,633	8,531	124,529	28,633,515	1,914,013	787,579
増減率	△ 8.76	△ 8.73	22.89	△ 20.27	△ 9.46	△ 61.69	0.97

## 3) 財政の構造

普通会計決算における財政の構造は、以下の状況であった。

なお、分析に用いた数値は、「地方財政状況調査」(決算統計)に基づくものである。

## ① 歳入構成

## ア 自主財源と依存財源

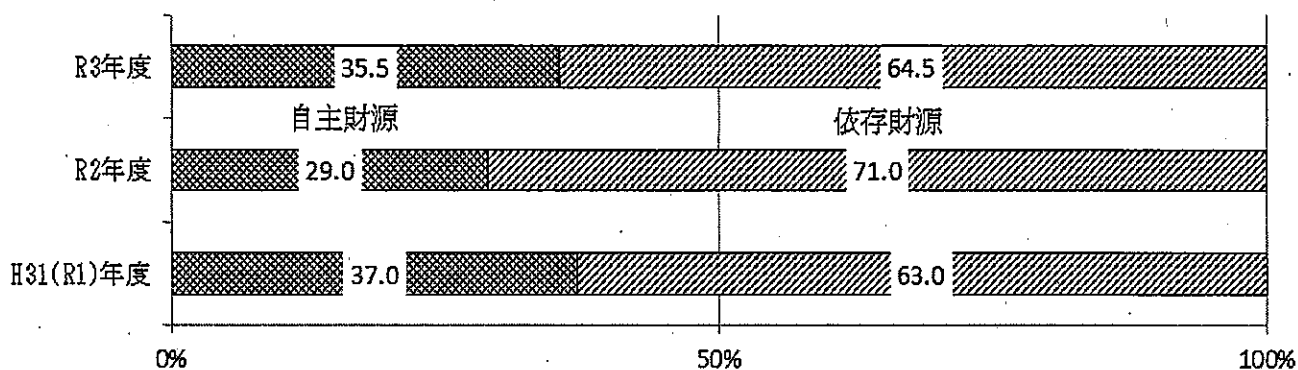
自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自律性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を図る指標となるものである。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると表5及び下図のとおりである。

表 5

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	R3	R2	H31(R1)年	R3年	R2年	H31(R1)	R3	R2	H31(R1)
自主財源	9,629,578	8,633,246	9,204,176	35.5	29.0	37.0	11.54	△6.20	0.81
依存財源	17,519,230	21,114,844	15,643,982	64.5	71.0	63.0	△17.03	34.97	6.05
計	27,148,808	29,748,090	24,848,158	100	100	100	△ 8.74	19.72	4.10



歳入決算総額は、前年度より8.74%減の27,148,808千円であり、うち自主財源は9,629,578千円で、前年度に比べ996,332千円、11.54%の増、依存財源は17,519,230千円で、3,595,614千円、17.03%の減となった。自主財源では寄附金、諸収入等が増、依存財源では国庫支出金、地方債等の減により歳入総体に占める自主財源の構成比率は35.5%となり、前年度より6.5ポイント上昇した。

なお、一般会計総計決算における財源別区分による款別の推移は別表5のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類で、財政構造の安定性を図る指標となるものである。

経常的収入とは毎年度連続的かつ経常的に安定して確保できる収入を言い、財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費との関連において、経常的経費は経常的収入の範囲内であり、その余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが基本となる。

歳入決算を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると表6のとおりである。

表 6

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	R3	R2	H31 (R1)	R3	R2	H31 (R1)	R3	R2	H31 (R1)
経常的収入	18,610,531	17,651,232	17,736,108	68.55	59.34	71.38	5.43	△0.48	△0.99
臨時的収入	8,538,277	12,096,858	7,112,050	31.45	40.66	28.62	△29.42	70.09	20.96
計	27,148,808	29,748,090	24,848,158	100	100	100	△8.74	19.72	4.10
経常一般財源	14,229,556	13,392,888	13,330,131				6.25	0.47	△1.57

経常的収入は、前年度に比較して959,299千円、5.43%の増、構成比率では9.21ポイントの上昇となった。臨時的収入は3,558,581千円、29.42%の減となった。

経常的収入で増額が大きかったものは地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税であり、減額が大きいのものは市税、手数料であった。

臨時的収入で増額が大きかったものは地方交付税、寄附金、諸収入で、減額が大きいのものは国庫支出金、繰入金、市債であった。

② 歳出構成

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、財政構造の健全性を判断する指標の一つである。

経常的経費は年々持続して固定的に支出される経費をいい、臨時的経費は一時的、偶発的な行政需要等に対して支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費を性質別に区分し、前年度と比較すると表7のとおりである。

表 7

(単位：千円、%)

区 分	R3年度		R2年度		対前年度増減率	
	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費
人 件 費	3,755,124	62,862	3,857,068	45,835	△ 2.64	37.15
物 件 費	3,016,258	742,545	2,706,971	978,661	11.43	△ 24.13
維持補修費	621,943	0	519,023	0	19.83	—
扶 助 費	4,323,722	661,345	4,253,322	203,196	1.66	225.47
補 助 費 等	2,848,165	2,255,988	2,715,353	5,482,379	4.89	△ 58.85
公 債 費	1,971,437	0	2,031,896	0	△ 2.98	—
積 立 金	0	756,889	0	122,305	—	518.85
投資出資貸付金	157,066	0	157,000	0	0.04	—
繰 出 金	2,237,977	47,388	2,161,397	118,044	3.54	△ 59.86
普通建設事業費	0	2,406,613	0	3,259,556	—	△ 26.17
災害復旧事業費	0	40,844	0	1,966	—	1,977.52
計	18,931,692	6,974,474	18,402,030	10,211,942	2.88	△ 31.70
構 成 比	73.08	26.92	64.31	35.69	8.77	△ 8.77
経常経費充当一般財源	13,953,675		13,672,059		2.06	

経常的経費及び臨時的経費の前年度比較では、経常的経費は529,662千円、2.88%の増、臨時的経費は3,237,468千円、31.70%の減となった。また、構成比率では73.08対26.92となり、経常的経費の割合は前年度より8.77ポイント上昇した。

経常的経費は、前年度に比較して物件費、維持補修費、補助費等が増、人件費及び公債費が減となり、臨時的経費は扶助費、積立金、災害復旧事業費等が増、物件費、補助費、普通建設事業費等が減となった。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」のはもちろんのこと、臨時的収入だけで臨時的支出を賄うのは危険であることから、この不足を補うためにも経常的収入の経常的経費への充当残余の確保が要請される。

#### イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の総体で、その支出が義務付けられ、任意に節減することは困難なものであり、この増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。

普通会計決算を義務的経費、投資的経費及びその他経費の性質別に区分した年度別の推移は表8のとおりである。

表 8

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	R3	R2	H31 (R1)	R3	R2	H31 (R1)	R3	R2	H31 (R1)
義務的経費	10,774,490	10,391,317	10,274,010	41.59	36.31	43.12	3.69	1.14	△2.40
投資的経費	2,447,457	3,261,522	4,372,315	9.45	11.40	18.35	△24.96	△25.41	61.10
その他経費	12,684,219	14,961,133	9,178,300	48.96	52.29	38.53	△15.22	63.01	△3.86
計	25,906,166	28,613,972	23,824,625	100	100	100	△9.46	20.10	4.15

前年度に比較すると、本決算における義務的経費は383,173千円、3.69%の増、投資的経費は814,065千円、24.96%の減となった。

義務的経費が増加した要因は、扶助費が増加したものであり、投資的経費が減少した要因は、普通建設事業費の減少によるものである。

#### ③ 財政構造の弾力性等

##### ア 経常収支比率等の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値として用いられるもので、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示される。この比率が低いほど普通建設事業費に充てられる一般財源があり、財政構造は弾力性に富んでいることになり、一般的にはこの比率が80%を超えると弾力性を失いつつあると言われる。

本決算における経常収支比率は92.73%で、前年度に比較して4.85ポイント改善しているが、財政の硬直化は依然として厳しい状態にある。

その要因は、経常経費のうち物件費、補助費等の増により分子となる経常経費充当一般財源が2.06%の増となり、分母となる経常一般財源収入額も7.40%の増となったものであり、総体的に比率が減となったものである。

なお、経常一般財源から臨時財政対策債を除いて算出した場合の経常収支比率は98.06%であった。

経常収支比率等の推移は表9のとおりである。

表 9

(単位：千円、%)

区 分	H29年度	H30年度	H31 (R1)年度	R2年度	R3年度
経常一般財源 A	14,105,755	13,944,923	13,936,570	14,010,672	15,048,118
経常経費充当一般財源 B	13,495,088	13,269,173	13,540,843	13,672,059	13,953,675
経常収支比率 B/A×100	95.67	95.15	97.16	97.58	92.73

参考：類似団体経常収支比率 92.5% (R2年度)

イ 財政力指数の推移

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力に余裕があるとされる。普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の過去3か年間の平均値で示される。

本決算における財政力指数は0.508で、前年度より0.014ポイント低下しており、緊縮財政維持の状況が続いている。

財政力指数等の推移は表10のとおりである。

表 10

(単位：千円)

区 分	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度
基準財政収入額	5,840,564	5,942,292	5,868,042	6,130,851	5,907,244
基準財政需要額	11,194,931	11,272,219	11,376,148	11,736,447	12,191,922
財政力指数	0.516	0.521	0.522	0.522	0.508

参考：類似団体財政力指数 0.40 (R2年度)

④ 公債費等の状況

ア 公債費比率等の推移

地方債発行の適正規模を判断するための指標となる公債費比率は3.8%、公債費負担比率は11.6%であり、前年度に比較して公債費比率は0.7ポイント改善、公債費負担比率は0.8ポイント改善した。

公債費関連指標の推移は表11のとおりである。

表 11

(単位：%)

区 分	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	類似団体(R2年度)
公債費比率	6.3	5.5	5.2	4.5	3.8	-
公債費負担比率	14.0	13.8	13.7	12.4	11.6	15.8
実質公債費比率	9.3	9.2	8.5	7.6	6.6	9.2

\*公債費比率：起債の元利償還費に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率。

\*公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性の高まりを示す数値として、一般的に15%が警戒値とされている。

\*実質公債費比率：地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された指標であり、これが18%以上の自治体は「協議制度」下においても地方債発行に際して許可が必要となる。

イ 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況等

普通会計決算における市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証及び損失補償に係るものを除く）による支出の状況等は、表12のとおりである。

決算年度の市債元利償還額は1,971,437千円で、前年度に比較して60,459千円、2.98%の減となった。また、令和4年度から13年度まで（10年間）の市債償還額と債務負担行為による支出予定額を合わせた財政負担予定額は18,440,615千円となり、前年度に比較して153,518千円、0.83%の減となった。

表 12

(単位：千円、%)

区 分	R3 年度		R2 年度		対前年度増減率	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額
市債元利償還額	1,971,437	17,830,366	2,031,896	17,626,575	△ 2.98	1.16
債務負担行為による支出額	345,578	610,249	341,656	967,558	1.15	△ 36.93
計	2,317,015	18,440,615	2,373,552	18,594,133	△ 2.38	△ 0.83

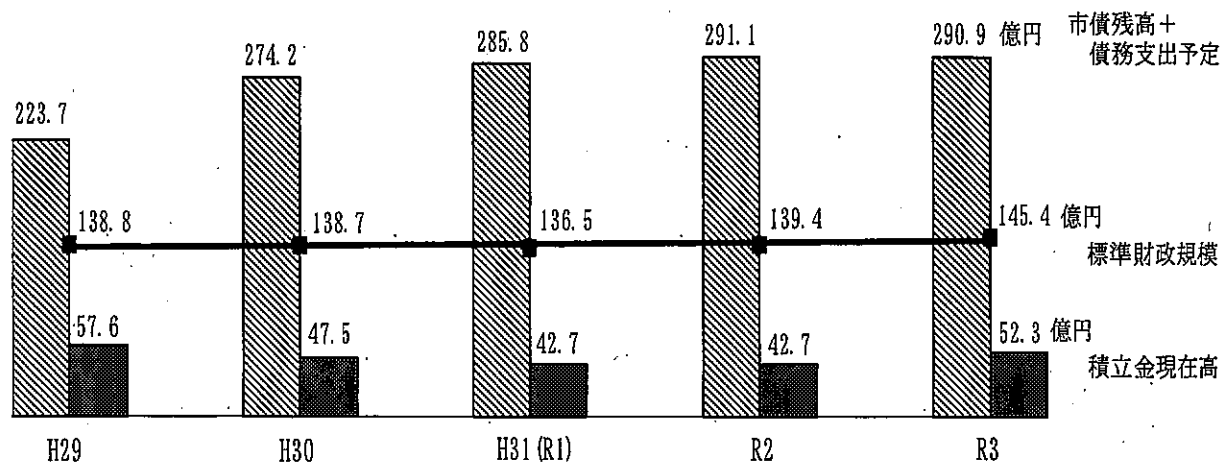
## ウ 将来にわたる財政負担の状況

決算年度末における市債現在高は 28,478,363 千円で、これに前述の債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は 29,088,612 千円となり、前年度に比較して 0.07% の減となった。債務総額から財政調整基金等の積立金現在高を減じた、将来にわたる財政負担は 23,863,354 千円となり、前年度に比較して 3.91% の減となった。この額は標準財政規模の約 1.64 倍となる。

表 13

(単位：千円)

区 分		H29 年度	H30 年度	H31 (R1) 年度	R2 年度	R3 年度
市債現在高	A	21,254,884	25,646,511	27,336,226	28,140,328	28,478,363
債務負担支出予定額	B	1,117,001	1,775,701	1,246,220	967,558	610,249
積立金現在高	C	5,757,114	4,751,181	4,272,818	4,274,675	5,225,258
債務総額	A + B	22,371,885	27,422,212	28,582,446	29,107,886	29,088,612
将来財政負担	D - C	16,614,771	22,671,031	24,309,628	24,833,211	23,863,354
標準財政規模	F	13,882,153	13,866,308	13,652,331	13,942,113	14,537,675
E / F		1.20	1.63	1.78	1.78	1.64





(2) 歳入決算

1) 歳入決算の概要

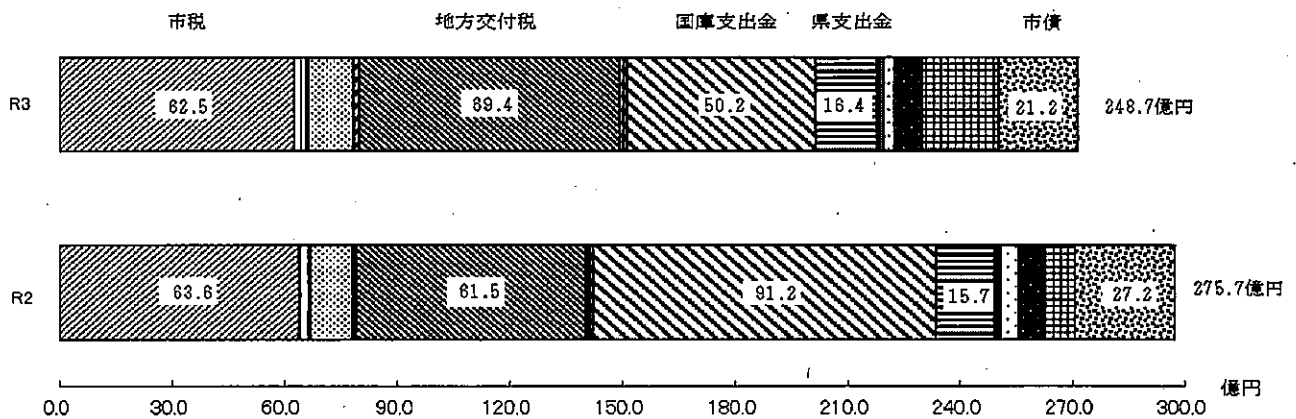
① 予算現額 27,454,465,181 円に対する収入済額は 27,168,678,481 円で、予算額に対する収入率は 98.96%、調定額に対する収入率は 99.60%であった。また、収入未済額は、99,285,787 円で、前年度に比較して 25,243,827 円、20.3%の減となった。

表 14

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	27,454,465,181	27,278,447,849	27,168,678,481	10,483,581	99,285,787	98.96	99.60
R2	31,335,107,150	29,900,693,161	29,767,633,033	8,530,514	124,529,614	95.00	99.55
増減額	△3,880,641,969	△2,622,245,312	△2,598,954,552	1,953,067	△25,243,827		
増減率	△12.4	△8.8	△8.7	22.9	△20.3	3.96	0.04

② 歳入の款別決算額、構成比率及び増減率は、別表第1及び2に示したとおりであり、前年度に比較して地方特例交付金、地方交付税、諸収入等が増額となり、国庫支出金、繰入金、市債等が減額となったことから、歳入総額では 2,598,954,552 円、8.7%の減となった。



2) 款別決算の状況

第1款 市税

表 15

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R3	5,799,547,000	6,339,706,115	6,251,337,621	9,657,147	78,711,347	451,790,621	107.79	98.61	23.0
R2	6,082,390,000	6,465,764,507	6,357,209,863	7,600,304	100,954,340	274,819,863	104.52	98.32	21.3
比較	△282,843,000	△126,058,392	△105,872,242	2,056,843	△22,242,993	176,970,758	3.27	0.29	1.7

ア 市税は、当初予算においては 5,855,046,000 円を見込み、その後、55,499,000 円を補正減額し、予算現額を 5,799,547,000 円とした。

市税全体の執行状況は、調定額 6,339,706,115 円に対して収入済額は 6,251,337,621 円であり、予算現額に対して調定額は 540,159,115 円、9.31%の増、収入済額は 451,790,621 円、7.79%の増であった。前年度と比較すると、調定額では 126,058,392 円、1.95%の減、収入済額では 105,872,242 円、1.67%の減となった。調定額に対する収入率は、現年課税分で 99.4

％、滞納繰越分で47.2％、全体では98.6％であり、前年度と比較すると現年課税分は0.2ポイント増加、滞納繰越分は13.2ポイント増加、全体では0.3ポイント増加した。

イ 歳入決算における構成比率は23.0％で、前年度より1.7ポイント増加した。

ウ 収入未済額は78,711,347円であり、前年度と比較して22,242,993円、22.03％の減となり、各税目の現年課税分の収入未済件数を前年度と比較すると、市県民税個人は4.4％の増、法人市民税は10.0％の減、固定資産税及び都市計画税は17.1％の減、軽自動車税は22.6％の減となった。

エ 不納欠損額は9,657,147円であり、前年度と比較して金額では2,056,843円、27.06％の増、件数では、165件、22.63％の減となった。なお、処分理由では、地方税法第15条の7第5項によるものが最も金額が大きかった。

オ 税目ごとに収入済額を前年度と比較すると、表16のとおりである。

表 16

(単位：円、％)

税 目	R3 年度収入済額	R2 年度収入済額	増減額	増減率	構成比率
1 市民税	2,525,583,996	2,525,756,802	△172,806	△0.01	40.4
個人	2,118,451,429	2,171,933,825	△53,482,396	△2.46	33.9
法人	407,132,567	353,822,977	53,309,590	15.07	6.5
2 固定資産税	2,907,139,316	3,036,378,053	△129,238,737	△4.26	46.5
3 軽自動車税	200,773,548	196,617,135	4,156,413	2.11	3.2
4 市たばこ税	426,091,871	404,225,249	21,866,622	5.41	6.8
5 特別土地保有税	0	0	0	—	0.0
6 入湯税	22,689,000	20,847,300	1,841,700	8.83	0.4
7 都市計画税	169,059,890	173,385,324	△4,325,434	△2.49	2.7
合 計	6,251,337,621	6,357,209,863	△105,872,242	△1.67	100.0

カ 市税収納率は、徴収体制の整備に努めた結果、地域経済が低迷している中、平成17年以降6年間連続して上昇傾向に推移し、23～25年度は93％台を保ち、その後再び上昇し、28年度からは98.0％台を保っている。また、滞納繰越分を除く現年度課税分については、個人市民税99.6％、法人市民税99.8％、固定資産税99.2％、軽自動車税99.4％、都市計画税99.2％の高徴収率となっている。

財政基盤が脆弱な当市において、財源確保は最重要課題である。加えて収入未済の増大は、善良な納税者に納税意識の低下をもたらしかねないことから、今後も滞納処分の適切な執行とともに、新規滞納の抑制に意を用いて、引き続き収納対策に取り組まれるよう望む。

## 第2款 地方譲与税

表 17

(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R3	294,382,000	294,382,000	294,382,000	0	0	0	100.00	100.00	1.1
R2	291,228,000	291,228,000	291,228,000	0	0	0	100.00	100.00	1.0
比較	3,154,000	3,154,000	3,154,000	0	0	0	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は294,382,000円で、前年度と比較すると3,154,000円、1.1％の増となった。歳入決算の構成比率は1.1％で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

### 第3款 利子割交付金

表 18

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	4,061,000	4,061,000	4,061,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
R2	4,956,000	4,956,000	4,956,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	△ 895,000	△ 895,000	△ 895,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は4,061,000円で、前年度と比較すると895,000円、18.1%の減となった。歳入決算の構成率は0.0%で、前年度と同率であった。

### 第4款 配当割交付金

表 19

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	32,864,000	32,864,000	32,864,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
R2	21,282,000	21,282,000	21,282,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	11,582,000	11,582,000	11,582,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 上場株式等の配当等に係る税の一部が交付されるもので、平成16年度より新設された。収入済額は32,864,000円で、前年度と比較すると11,582,000円、54.4%の増となった。歳入決算の構成比率は0.1%で、前年度と同率であった。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

表 20

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	36,380,000	36,380,000	36,380,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
R2	25,901,000	25,901,000	25,901,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	10,479,000	10,479,000	10,479,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 特定口座での株式等譲渡所得に係る税の一部が交付されるもので、平成16年度より新設された。

収入済額は36,380,000円で、前年度と比較すると10,479,000円、40.5%の増となった。歳入決算の構成比率は0.1%で、前年度と同率であった。

第6款 法人事業税交付金

表 21

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	63,923,000	63,923,000	63,923,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
R2	24,334,000	24,334,000	24,334,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	39,589,000	39,589,000	39,589,000	0	0	0	0.00	0.00	0.1

ア 法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じて交付されるもので、令和2年度より新設された。

収入済額は63,923,000円で、前年度と比較すると39,589,000円、162.7%の増となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

第7款 地方消費税交付金

表 22

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	1,172,279,000	1,172,279,000	1,172,279,000	0	0	0	100.00	100.00	4.3
R2	1,088,547,000	1,088,547,000	1,088,547,000	0	0	0	100.00	100.00	3.7
比較	83,732,000	83,732,000	83,732,000	0	0	0	0.00	0.00	0.6

ア 収入済額は1,172,279,000円で、前年度と比較すると83,732,000円、7.7%の増となった。歳入決算の構成比率は4.3%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

表 23

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	10,630,000	10,630,620	10,630,620	0	0	620	100.01	100.00	0.1
R2	8,042,000	8,042,160	8,042,160	0	0	160	100.00	100.00	0.0
比較	2,588,000	2,588,460	2,588,460	0	0	460	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は10,630,620円で、前年度と比較すると2,588,460円、32.2%の増となった。歳入決算の構成比率は0.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

第9款 環境性能割交付金

表 24

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収 入済額との 比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	29,131,000	29,131,000	29,131,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
R2	25,141,000	25,141,000	25,141,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	3,990,000	3,990,000	3,990,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 令和元年度税制改正により令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入された。収入済額は29,131,000円で、前年度と比較すると3,990,000円、15.9%の増となった。歳入決算の構成比率は0.1%で、前年度と同率であった。

第10款 地方特例交付金

表 25

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	141,660,000	141,660,000	141,660,000	0	0	0	100.00	100.00	0.5
R2	48,243,000	48,243,000	48,243,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
比較	93,417,000	93,417,000	93,417,000	0	0	0	0.00	0.00	0.3

ア 収入済額は141,660,000円で、前年度と比較すると93,417,000円、193.6%の増となった。歳入決算の構成比率は0.5%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇した。

第11款 地方交付税

表 26

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	6,939,869,000	6,939,869,000	6,939,869,000	0	0	0	100.00	100.00	25.5
R2	6,151,275,000	6,151,275,000	6,151,275,000	0	0	0	100.00	100.00	20.7
比較	788,594,000	788,594,000	788,594,000	0	0	0	0.00	0.00	4.8

ア 収入済額は6,939,869,000円で、前年度と比較すると788,594,000円、12.8%の増となった。歳入決算の構成比率は25.5%で、前年度と比較して4.8ポイント上昇した。

イ 普通交付税は12.4%、特別交付税は16.7%増加したため、地方交付税総額としては12.8%増加となった。普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差を補うため交付される。普通交付税増加の主な要因は、基準財政需要額の個別算定経費である高齢者保険福祉費や地域振興費等が増加したほか、地域デジタル社会推進費、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の新たな算入等により、基準財政需要額が増加したことと、市町村民税や固定資産税等の減少により、基準財政収入額が減少したことにより、基準財政需要額と基準財政収入額の差が拡大したため、増額となったものである。

ウ 地方交付税及び関連数値の推移は表27のとおりである。

表 27

(単位：千円、%)

区分		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度
普通交付税		5,691,274	5,559,573	5,595,205	5,589,659	6,284,678
特別交付税		579,735	607,695	577,501	561,616	655,191
地方交付税総額		6,271,009	6,167,268	6,172,706	6,151,275	6,939,869
伸び率	普通交付税	△ 6.0	△ 2.3	0.6	△ 0.1	12.4
	特別交付税	△ 4.9	4.8	△ 5.0	△ 2.8	16.7
	計	△ 5.9	△ 1.7	0.1	△ 0.3	12.8
基準財政需要額		11,194,931	11,272,219	11,376,148	11,736,447	12,191,922
基準財政収入額		5,840,564	5,942,292	5,868,042	6,130,851	5,907,244
伸び率	基準財政需要額	△ 1.5	0.7	0.9	3.2	3.9
	基準財政収入額	0.0	1.7	△ 1.2	4.5	△ 3.6

※H29・H30年度特別交付税は、震災復興特別交付税含む。

(H29年度：4千円、H30年度：4千円)

## 第12款 交通安全対策特別交付金

表 28

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	8,694,000	8,694,000	8,694,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
R2	9,264,000	9,264,000	9,264,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	△ 570,000	△ 570,000	△ 570,000	0	0	0	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は8,694,000円で、前年度に比較して570,000円、6.2%の減となった。歳入決算の構成比率は0.1%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇した。

## 第13款 分担金及び負担金

表 29

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	79,155,000	73,283,599	72,147,236	7,690	1,128,673	△7,007,764	91.15	98.45	0.3
R2	73,256,000	63,131,451	61,212,128	67,720	1,851,603	△12,043,872	83.56	96.96	0.2
比較	5,899,000	10,152,148	10,935,108	△60,030	△722,930	5,036,108	7.59	1.49	0.1

ア 収入済額は72,147,236円で、前年度に比較して10,935,108円、17.9%の増となった。歳入決算の構成比率は0.3%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇した。

イ 分担金は3項目、19,896,812円で、前年度より10,068,262円、102.44%の増、また、負担金は18項目、52,250,424円で、前年度より866,846円、1.7%の増であった。

分担金で増となった主なものは、道路橋りょう費分担金であり、負担金で増となった主なものは、老人保護措置費負担金である。

ウ 収入未済額は前年度に比べて722,930円、39.0%減少した。収入未済の内訳は、農業費分担金188,000円、社会福祉費負担金2,310円、同滞納繰越分21,503円、児童福祉費負担金

8,400円、同滞納繰越分908,460円であった。なお、滞納繰越分社会福祉費負担金7,690円が不納欠損処分された。

エ 民生費負担金の収入未済額は、保育料が中心であり、全体的には減少しているが、負担の公平性からも引き続き関係機関と連携し収納対策に取り組まれない。

#### 第14款 使用料及び手数料

表 30

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R3	124,616,000	122,592,363	117,752,605	70,104	4,769,654	△6,863,395	94.49	96.05	0.4
R2	125,450,000	125,093,551	120,105,549	59,990	4,928,012	△5,344,451	95.74	96.01	0.4
比較	△834,000	△2,501,188	△2,352,944	10,114	△158,358	△1,518,944	△1.25	0.04	0.0

ア 収入済額は117,752,605円で、前年度に比較すると2,352,944円、2.0%の減となった。歳入決算の構成比率は0.4%で、前年度と同率であった。

イ 収入未済額は4,769,654円で、前年度に比較して3.2%減少した。この内訳は全てが土木使用料で、道路関係が30,701円、公共物関係が316,353円、準用河川関係が28,470円、住宅関係が4,394,130円である。

なお、滞納繰越分道路使用料824円及び、滞納繰越分公共物使用料69,280円が不納欠損処分された。

ウ 全体では収入未済額は減少となっているが、早期回収に努め、現年度未収金及び新規未納者を増やさないう、引き続き収納対策に取り組まれない。

#### 第15款 国庫支出金

表 31

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R3	5,392,210,436	5,014,619,999	5,014,619,999	0	0	△377,590,437	93.00	100.00	18.5
R2	9,281,404,550	9,120,300,609	9,117,616,609	0	2,684,000	△163,787,941	98.24	99.97	30.6
比較	△3,889,194,114	△4,105,680,610	△4,102,996,610	0	△2,684,000	△213,802,496	△5.24	0.03	△12.1

ア 収入済額は5,014,619,999円で、前年度に比較すると4,102,996,610円、45.0%の減となった。歳入決算の構成比率は18.5%で、前年度に比較して12.1ポイント低下した。また、予算現額に対して収入済額が下回った要因は、民生費における住民税非課税世帯等臨時特別給付事業、土木費における3.3.1環状線(栄町工区)事業、中心市街地土地区画整理事業等が次年度に繰り越されたためである。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表32のとおりである。

国庫負担金では、児童手当負担金、子育てのための施設等利用給付交付金、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等が減少しているものの、障害者自立支援給付費負担金等が増加したほか、保育士等処遇改善臨時特例交付金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の新たな算入等により、総額では増加となっている。国庫補助金は、民生費における子育て世代等臨時特別支援事業費補助金等の新たな算入や、衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、土木費における社会資本整備総合交付金等の増加があったものの、総務費における特別定額給付金給付事業費補助金等が皆減となったことから、総額では大幅な減となっている。

表 32

(単位：円、%)

項 目	R3 年度		R2 年度		増減額
	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
民生費国庫負担金	2,086,166,095	0.3	2,079,553,945	3.6	6,612,150
衛生費国庫負担金	265,036,946	383.7	54,799,167	△2.4	210,237,779
総務費国庫補助金	514,019,000	△90.7	5,546,537,589	24,559.0	△5,032,518,589
民生費国庫補助金	1,242,945,715	402.3	247,436,000	66.6	995,509,715
衛生費国庫補助金	134,435,103	515.9	21,828,810	91.7	112,606,293
農林水産業費国庫補助金	567,000	0.0	510,000	45.7	57,000
商工費補助金	4,590,800	皆増	0	0.0	4,590,800
土木費国庫補助金	676,476,093	72.6	391,892,658	39.5	284,583,435
教育費国庫補助金	79,277,000	△89.6	759,182,000	351.7	△679,905,000
消防費国庫補助金	0	皆減	3,025,000	皆増	△3,025,000
総務費委託金	454,019	3.5	438,825	△1.6	15,194
民生費委託金	10,652,228	△14.2	12,412,615	16.4	△1,760,387
計	5,014,619,999	△45.0	9,117,616,609	236.8	△4,102,996,610

## 第16款 県支出金

表 33

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	1,704,128,000	1,642,549,216	1,642,549,216	0	0	△61,578,784	96.39	100.00	6.0
R2	1,694,068,000	1,569,997,802	1,569,997,802	0	0	△124,070,198	92.68	100.00	5.3
比較	10,060,000	72,551,414	72,551,414	0	0	62,491,414	3.71	0.00	0.7

ア 収入済額は1,642,549,216円で、前年度に比較して72,551,414円、4.6%の増であり、歳入決算の構成比率は6.0%で、前年度に比較して0.7ポイント上昇した。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表34のとおりである。

県負担金では、民生費における子どものための教育・保育給付費負担金、児童手当負担金等が減となっているものの、民生費における障害者自立支援給付費負担金、土木費における土地区画整理事業国道120号線負担金等が増となったため、総額では増となっている。県補助金では、総務費における電源立地地域対策交付金等の新たな算入や、民生費における福祉医療費補助金等の増加があったものの、農林水産業費における農業基盤整備促進事業補助金、群馬県林業・木材成長産業化促進対策補助金の皆減等により、総額では減となっている。県委託金では、総務費における国勢調査委託金等が減となっているが、参議院議員総選挙委託金等が増したほか、経済センサス活動調査委託金の新たな算入等により、総額では増となっている。



表 34

(単位：円、%)

項 目		R3 年度		R2 年度		増減額
		収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
負担金	民 生 費	636,972,592	2.7	619,964,487	8.8	17,008,105
	衛 生 費	308,076,476	7.4	286,770,083	△ 1.7	21,306,393
	土 木 費	67,795,000	92.9	35,143,000	23.9	32,652,000
補助金	総 務 費	58,358,669	1621.2	3,390,500	△ 90.4	54,968,169
	民 生 費	288,276,739	△ 3.0	297,116,972	△ 6.9	△ 8,840,233
	衛 生 費	5,149,085	9.1	4,718,387	△ 19.6	430,698
	農林水産業費	154,893,960	△ 26.8	211,525,334	△ 19.7	△ 56,631,374
	商 工 費	1,026,000	皆増	0	皆減	1,026,000
	土 木 費	500,000	88.0	266,000	518.6	234,000
	教 育 費	10,531,076	83.4	5,740,625	△ 16.6	4,790,451
委託金	総 務 費	105,463,358	5.7	99,775,414	△ 9.7	5,687,944
	民 生 費	88,261	皆増	0	皆減	88,261
	農林水産業費	70,000	0.0	70,000	0.0	0
	土 木 費	10,000	25.0	8,000	0.0	2,000
	教 育 費	5,338,000	△ 3.1	5,509,000	15.9	△ 171,000
計		1,642,549,216	4.6	1,569,997,802	△ 4.1	72,551,414

## 第17款 財産収入

表 35

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	63,170,000	68,266,061	68,266,061	0	0	5,096,061	108.07	100.00	0.3
R2	71,083,000	72,059,688	72,059,688	0	0	976,688	101.37	100.00	0.2
比較	△7,913,000	△3,793,627	△3,793,627	0	0	4,119,373	6.70	0.00	0.1

ア 収入済額は68,266,061円で、前年度に比較すると3,793,627円、5.3%の減となった。減額の主な要因は、利子配当金及び、物品売払の減によるものである。

## 第18款 寄附金

表 36

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	130,054,000	124,338,900	124,338,900	0	0	△ 5,715,100	95.61	100.00	0.5
R2	100,122,000	80,493,364	80,493,364	0	0	△ 19,628,636	80.40	100.00	0.3
比較	29,932,000	43,845,536	43,845,536	0	0	13,913,536	15.21	0.00	0.2

ア 収入済額は124,338,900円で、前年度に比較すると43,845,536円、54.5%の増であった。増額の主なものは、総務管理費寄附金の水と緑の大地ふるさとぬまた寄附金、ふるさと応援寄附金及び、商工費寄附金の沼田城建設基金寄附金である。

第19款 繰入金

表 37

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	286,368,000	283,390,887	283,390,887	0	0	△2,977,113	98.96	100.00	1.0
R2	488,631,000	488,408,647	488,408,647	0	0	△222,353	99.95	100.00	1.6
比較	△202,263,000	△205,017,760	△205,017,760	0	0	△2,754,760	△0.99	0.00	△0.6

ア 収入済額は283,390,887円で、前年度に比較すると205,017,760円、42.0%の減となった。繰入金の内訳は、水と緑の大地ふるさとぬまた基金70,875,000円、合併振興基金繰入金100,000,000円等であった。なお、令和3年度は財政調整基金の繰入は行わず、現金残高は3,888,517,577円となっている。

第20款 繰越金

表 38

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	724,117,745	724,118,176	724,118,176	0	0	431	100.00	100.00	2.7
R2	683,532,600	683,533,011	683,533,011	0	0	411	100.00	100.00	2.3
比較	40,585,145	40,585,165	40,585,165	0	0	20	0.00	0.00	0.4

ア 前年度の歳入歳出差引額1,134,118,176円から、地方自治法第233条の2ただし書きの規定により財政調整基金に繰り入れた410,000,000円を差し引いた724,118,176円が繰り越された。前年度に比較すると40,585,165円、5.9%の増であった。

イ このうち、繰越明許費を設定して前年度から繰越された事業は23件であり、前年度に比べて事業数で2件の増、金額では31,251,855円の減であった。

第21款 諸収入

表 39

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	2,105,664,000	2,037,446,913	2,022,022,160	748,640	14,676,113	△83,641,840	96.03	99.24	7.4
R2	1,439,373,000	816,001,371	801,087,212	802,500	14,111,659	△638,285,788	55.66	98.17	2.7
比較	666,291,000	1,221,445,542	1,220,934,948	△53,860	564,454	554,643,948	40.37	1.07	4.7

ア 収入済額は2,022,022,160円で、前年度に比較すると1,220,934,948円、152.4%の増であり、歳入決算の構成比率は7.4%で、前年度に比較して4.7ポイント上昇した。

増額の主な内容は、雑入における地域通貨チャージ収入の大幅な増加及び、有価物回収売払収入、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金等の増加である。

収入未済の主な内容は、生活保護法による返還金滞納繰越分、学校給食費納入金等であり、生活保護法による返還金については、申告指導や把握調査を強化し発生の防止に努められたい。給食費未収金については、引き続き関係機関との連携を密にして収納対策に取り組まれたい。

第22款 市債

表 40

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R3	2,311,562,000	2,114,262,000	2,114,262,000	0	0	△197,300,000	91.46	100.00	7.8
R2	3,597,584,000	2,717,696,000	2,717,696,000	0	0	△879,888,000	75.54	100.00	9.1
比較	△1,286,022,000	△603,434,000	△603,434,000	0	0	682,588,000	15.93	0.00	△1.3

ア 収入済額は2,114,262,000円で、前年度に比較すると603,434,000円、22.2%の減であり、歳入決算の構成比率は7.8%と、前年度より1.3ポイント低下した。

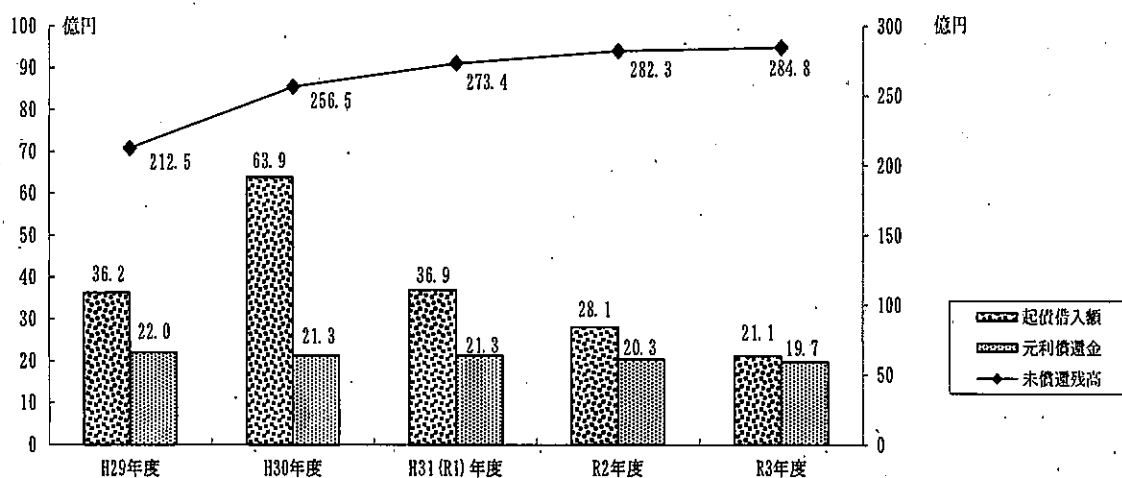
減額となった主な内容は、財産管理事業債、給食施設整備事業債等であった。

イ 市債の年度末現在高及び償還金等の推移は表41及び次頁の図のとおりである。

表 41

(単位：千円、%)

年度	区分	当年度借入額	償還金		当年度末現在高	趨勢比
			元金	利子		
H29年度		3,623,284	2,051,328	151,430	21,254,884	—
H30年度		6,385,892	1,994,265	134,566	25,646,511	120.66
H31(R1)年度		3,688,839	1,999,124	131,664	27,336,226	128.61
R2年度		2,806,610	1,913,594	118,302	28,229,242	132.81
R3年度		2,114,262	1,865,142	106,297	28,478,362	133.99



ウ 社会資本整備など多額の経費を要する建設事業の財源確保や、普通交付税制度改正に伴う財源対策としての臨時財政対策債など、制度的に起債に依存せざるを得ない状況のもと、計画的な借入額の削減に努めており、起債借入額は減少しているが、未償還残高は増加している。

市税を根幹とする自主財源に乏しい本市の財政状況にあつて、緊急的な事業の実施にあつては、地方債の活用も必要と認識するが、公債費負担比率が11.6%と一般的な警戒値とされる15%以内には留まっているが、今後も地方債の借入に当たっては、公債費負担比率や財源バランスを熟慮し、長期的視点に立って健全財政の維持に努められたい。

(3) 歳出決算

1) 歳出決算の概要

① 予算現額 27,454,465,181 円に対する支出済額は 25,926,036,147 円、翌年度繰越額 733,174,087 円、不用額は 795,254,947 円で、執行率は 94.43%であった。これを前年度と比較すると支出済額では 2,707,478,710 円、9.46%の減であり、執行率は 3.05ポイント上昇した。

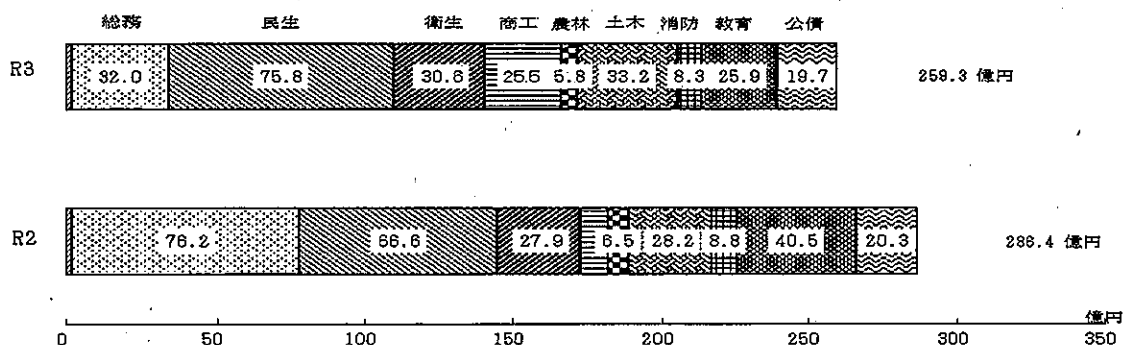
なお、地方自治法第 213 条第 1 項の規定により繰越明許費を設定した事業は、中心市街地土地区画整理事業ほか 21 事業で、翌年度繰越額は 733,174,087 円であった。

表 42

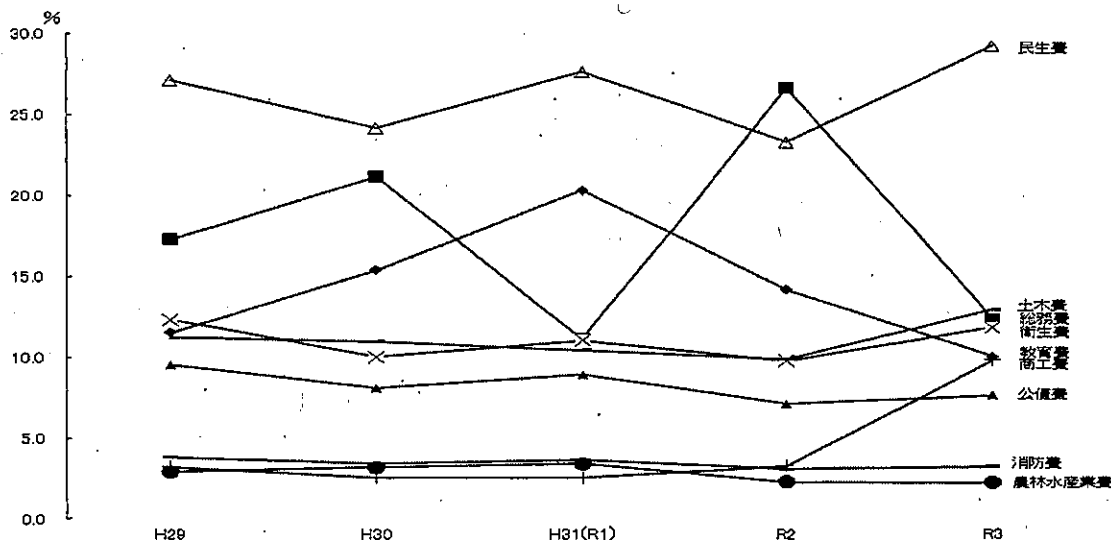
(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	27,454,465,181	25,926,036,147	733,174,087	795,254,947	94.43
R2	31,335,107,150	28,633,514,857	1,914,013,181	787,579,112	91.38
増減額	△ 3,880,641,969	△ 2,707,478,710	△ 1,180,839,094	7,675,835	
増減率	△ 12.38	△ 9.46	△ 61.69	0.97	3.05

② 歳出決算額を目的別に前年度と比較すると、議会費 1.7%、総務費△58.0%、民生費 13.9%、衛生費 9.5%、労働費△3.1%、農林水産業費△9.9%、商工費 174.8%、土木費 17.6%、消防費△6.1%、教育費△35.9%、災害復旧費 皆増、公債費△3.0%となっている。



③ 歳出決算の目的別の主な構成比は、民生費 29.2% (前年度 23.2%)、土木費 12.8% (同 9.8%)、総務費 12.3% (同 26.6%)、衛生費 11.8% (同 9.8%)、教育費 10.0% (同 14.1%)、商工費 9.8% (同 3.2%)、公債費 7.6% (同 7.1%)、消防費 3.2% (同 3.1%)、農林水産業費 2.2% (同 2.3%) 等であり、その推移は、別表 2-2 及び下図のとおりである。



## 2) 款別決算の状況

### 第1款 議会費

表 43

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R3	197,970,000	194,507,131	0	3,462,869	98.25	0.75
R2	193,142,000	191,338,857	0	1,803,143	99.07	0.67
比較	4,828,000	3,168,274	0	1,659,726	△0.82	0.08

ア 議会費の執行状況は表43のとおりであり、支出済額は前年度に比較して1.7%の増であった。増額の主な細事業は、議会経費であり、執行率は98.25%で、前年度に比較して0.82ポイント低下した。

イ 議会費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は1事業であった。

### 第2款 総務費

表 44

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R3	3,274,550,660	3,197,845,042	8,191,000	68,514,618	97.66	12.33
R2	7,758,688,843	7,620,629,016	3,729,000	134,330,827	98.22	26.61
比較	△4,484,138,183	△4,422,783,974	4,462,000	△65,816,209	△0.56	△14.28

ア 総務費の執行状況は表44のとおりであり、支出済額は前年度に比較して58.0%の減であった。増額の主な細事業は、職員人件費、衆議院議員通常選挙費、水と緑の大地ふるさとぬまた寄附事業、減債基金費、財政調整基金費等であり、減額の主な細事業は、特別定額給付金給付事業、学生緊急支援給付金給付事業、出産応援給付金給付事業、財産管理費、資産税賦課事業等である。執行率は97.66%で、前年度に比較して0.56ポイント低下した。

イ 総務費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は4事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、財産管理費の1件であった。

### 第3款 民生費

表 45

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R3	7,946,164,000	7,581,469,613	147,690,384	217,004,003	95.41	29.24
R2	6,934,178,000	6,657,199,946	6,500,000	270,478,054	96.01	23.25
比較	1,011,986,000	924,269,667	141,190,384	△53,474,051	△0.60	5.99

ア 民生費の執行状況は表45のとおりであり、支出済額は前年度に比較して13.9%の増であった。増額の主な細事業は、社会福祉管理費、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業、介護給付事業、子育て世帯への臨時特別給付事業、介護保険特別会計繰出金等であり、減額の主な細事業は、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業、児童手当支給事業、子育て世帯への臨時特別給付事業、放課後児童健全育成事業、新型コロナウイルス感染症対策事業等である。執行率は95.41%で、前年度に比較して0.60ポイント低下した。

イ 民生費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は11事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業の1件であった。

#### 第4款 衛生費

表 46

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R3	3,160,754,000	3,057,227,199	8,118,000	95,408,801	96.72	11.79
R2	2,823,817,000	2,791,762,815	0	32,054,185	98.86	9.75
比較	336,937,000	265,464,384	8,118,000	63,354,616	△2.14	2.04

ア 衛生費の執行状況は表46のとおりであり、支出済額は前年度に比較して9.5%の増であった。増額の主な細事業は、清掃工場管理運営事業、国民健康保険会計繰出金、新型コロナウイルスワクチン接種事業、群馬県後期高齢者医療事業、簡易水道事業等であり、減額の主な細事業は、衛生センター管理運営事業、予防接種事業、新型コロナウイルス感染症対策事業、職員人件費、簡易水道事業特別会計繰出金等である。執行率は96.72%で、前年度に比較して2.14ポイント低下した。

イ 衛生費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は5事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、最終処分場管理運営事業の1件であった。

#### 第5款 労働費

表 47

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R3	24,520,000	22,375,193	0	2,144,807	91.25	0.09
R2	24,232,000	23,100,700	0	1,131,300	95.33	0.08
比較	288,000	△725,507	0	1,013,507	△4.08	0.01

ア 労働費の執行状況は表47のとおりであり、支出済額は前年度に比較して3.1%の減であった。増額の主な細事業は、勤労青少年ホーム解体等整備事業等であり、減額の主な細事業は、職員人件費等である。執行率は91.25%で、前年度に比較して4.08ポイント低下した。

イ 労働費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は2事業であった。

#### 第6款 農林水産業費

表 48

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R3	637,645,000	582,371,717	28,473,080	26,800,203	91.33	2.25
R2	661,700,000	646,231,387	5,500,000	9,968,613	97.66	2.26
比較	△24,055,000	△63,859,670	22,973,080	16,831,590	△6.33	△0.01

ア 農林水産業費の執行状況は表48のとおりであり、支出済額は前年度に比較して9.9%の減であった。増額の主な細事業は、職員人件費、農地管理事業、小規模農村整備事業、林道整備管理費、林道改良事業等であり、減額の主な細事業は、農業基盤整備促進事業、ため池緊急防災減災対策事業、沼田平土地改良区事業、担い手促進事業、森林整備事業等である。執行率は91.33で、前年度に比較して6.33ポイント低下した。

イ 農林水産業費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は5事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、農業総務管理事業、農業振興管理事業、畜産振興対策事業、ため池緊急防災減災対策事業の4件であった。

第7款 商工費

表 49

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R3	2,618,547,796	2,546,852,498	20,125,083	51,570,215	97.26	9.82
R2	1,836,705,077	926,671,100	888,695,314	21,338,663	50.45	3.24
比較	781,842,719	1,620,181,398	△868,570,231	30,231,552	46.81	6.58

ア 商工費の執行状況は表49のとおりであり、支出済額は前年度に比較して174.8%の増であった。増額の主な細事業は、電子地域通貨事業、沼田城建設基金、観光宣伝事業、歴史資源活用事業、望郷の湯・展示即売施設管理運営事業等であり、減額の主な細事業は、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業、制度融資代位弁済補填事業、観光交流管理費、利根観光施設維持管理事業、新型コロナウイルス感染症対策事業（観光交流事業分）等である。執行率は97.26%で、前年度に比較して46.81ポイント上昇した。

イ 商工費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は4事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、新型コロナウイルス感染症対策事業の1件であった。

第8款 土木費

表 50

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R3	3,861,956,006	3,314,709,041	486,525,540	60,721,425	85.83	12.79
R2	3,610,973,350	2,818,173,768	718,562,006	74,237,576	78.04	9.84
比較	250,982,656	496,535,273	△232,036,466	△13,516,151	7.79	2.95

ア 土木費の執行状況は表50のとおりであり、支出済額は前年度に比較して17.6%の増であった。増額の主な細事業は、道路除雪事業、道路除雪事業（利根支所）、橋りょう補修事業、3・3・1環状線（栄町工区）事業、中心市街地土地区画整理事業等であり、減額の主な細事業は、道路補修事業、3・3・1環状線（第1～4期）事業、都市公園整備事業、職員人件費、下水道事業等である。執行率は85.83%で、前年度に比較して7.79ポイント上昇した。

イ 土木費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は10事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、都市計画区域等見直し事業、3・3・1環状線（栄町工区）事業、中心市街地土地区画整理事業の3件であった。

第9款 消防費

表 51

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R3	830,156,000	826,500,287	0	3,655,713	99.56	3.19
R2	894,946,000	880,628,340	6,468,000	7,849,660	98.40	3.08
比較	△64,790,000	△54,128,053	△6,468,000	△4,193,947	1.16	0.11

ア 消防費の執行状況は表51のとおりであり、支出済額は前年度に比較して6.1%の減であった。増額の主な細事業は、職員人件費、消防団機械器具置場等整備事業、消防車両整備事業、防災管理事業等であり、減額の主な細事業は、広域消防費負担事業、消防施設整備事業、防災システム整備事業、ひとを守る・まちを守る防災ぬまた推進事業、新型コロナウイルス感染症対策事業等である。執行率は99.56%で、前年度に比較して1.16ポイント上昇した。

イ 消防費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は1事業であった。

第10款 教育費

表 52

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R3	2,806,558,745	2,591,990,664	34,051,000	180,517,081	92.35	10.00
R2	4,537,438,800	4,045,882,611	284,558,861	206,997,328	89.17	14.13
比較	△1,730,880,055	△1,453,891,947	△250,507,861	△26,480,247	3.18	△4.13

ア 教育費の執行状況は表 52 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 35.9%の減であった。増額の主な細事業は、沼田給食センター管理費、沼田給食センター給食費、中央公民館解体事業、旧久米邸洋館保存整備事業、武道場整備事業等であり、減額の主な細事業は、コンピュータ管理事業、小学校屋内運動場改修事業、新型コロナウイルス感染症対策事業、職員人件費、図書館施設整備事業等である。執行率は 92.35%で、前年度に比較して 3.18ポイント上昇した。

イ 教育費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50万円超の細事業は 15 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、中学校管理費、旧久米邸洋館保存整備事業、埋蔵文化財調査センター設置事業の 3 件であった。

第11款 災害復旧費

表 53

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R3	38,877,000	38,750,580	0	126,420	99.67	0.15
R2	3,000	0	0	3,000	0.00	0.00
比較	38,874,000	38,750,580	0	123,420	99.67	0.15

ア 災害復旧費の執行状況は表 53 のとおりで、災害復旧工事件数は 2 件であった。

第12款 公債費

表 54

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R3	2,050,779,000	1,971,437,182	0	79,341,818	96.13	7.60
R2	2,034,992,000	2,031,896,317	0	3,095,683	99.85	7.10
比較	15,787,000	△60,459,135	0	76,246,135	△3.72	0.50

ア 公債費の執行状況は表 54 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 60,459,135 円、3.0%の減であった。この内訳は、長期債元金が 1,865,142 千円で、前年度より 48,452 千円の減、長期債利子は 106,297 千円で 12,005 千円の減であった。



第13款 予備費

表 55

(単位：件、円)

年度 款別	R3年度		R2年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	3	6,547,660	3	2,036,843	0	4,510,817
民生費			2	1,829,000	△2	△1,829,000
衛生費	2	920,000			2	920,000
商工費	9	23,886,482	2	443,077	7	23,443,405
消防費			1	550,000	△1	△550,000
教育費	5	2,658,884	2	850,000	3	1,808,884
計	19	34,013,026	10	5,708,920	9	28,304,106

ア 予備費の各費目への充当状況は19件、34,013,026円で、前年度より9件増加し、金額は28,304,106円の増であった。

イ 予備費充当における款別の前年度比較は、表55のとおりである。

### 3 特別会計決算の状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

表 56 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R3	5,798,238,000	5,950,802,195	5,838,023,804	12,528,865	100,249,526	39,785,804	100.69	98.10
R2	5,527,221,000	5,691,010,467	5,560,123,581	13,918,723	116,968,163	32,902,581	100.60	97.70
比較	271,017,000	259,791,728	277,900,223	△1,389,858	△16,718,637	6,883,223	0.09	0.40

表 57 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	5,798,238,000	5,787,038,320	0	11,199,680	99.81
R2	5,527,221,000	5,518,350,766	0	8,870,234	99.84
比較	271,017,000	268,687,554	0	2,329,446	△0.03

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は5.00%の増、歳出においても4.87%の増であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表58及び表59のとおりである。

表 58 歳入

(単位：円、%)

区 分	R3 収入済額	R2 収入済額	増減額	増減率	構成比率
国民健康保険税	1,248,025,063	1,196,280,518	51,744,545	4.33	21.38
国庫支出金	6,200,000	9,392,000	△3,192,000	△33.99	0.11
県支出金	4,151,751,973	3,866,036,205	285,715,768	7.39	71.11
財産収入	4,011	22,975	△18,964	△82.54	0.00
繰入金	399,467,094	452,282,612	△52,815,518	△11.68	6.84
諸収入	32,575,663	36,109,271	△3,533,608	△9.79	0.56
合計	5,838,023,804	5,560,123,581	277,900,223	5.00	100.00

表 59 歳出

(単位：円、%)

区 分	R3 支出済額	R2 支出済額	増減額	増減率	構成比率
総務費	25,327,778	23,888,099	1,439,679	6.03	0.44
保険給付費	4,066,867,509	3,729,514,593	337,352,916	9.05	70.28
国民健康保険事業費納付金	1,483,771,358	1,687,916,235	△204,144,877	△12.09	25.64
共同事業拠出金	96	705	△609	△86.38	0.00
保健事業費	66,580,570	54,140,840	12,439,730	22.98	1.15
基金積立金	88,174,000	22,975	88,151,025	383,682.37	1.52
諸支出金	56,317,009	22,867,319	33,449,690	146.28	0.97
合計	5,787,038,320	5,518,350,766	268,687,554	4.87	100.00

イ 歳入における収入済額は5,838,023,804円で、予算現額に対して39,785,804円の増となった。歳出では支出済額は5,787,038,320円で、歳入歳出差引残額は50,985,484円であった。

ウ 被保険者の動向は、本年度末現在で7,205世帯、11,552人(一般11,552人、退職者等0人)が加入しており、前年度に比較して234世帯、588人の減となった。

平成20年度の後期高齢者医療制度創設により、75歳以上の後期高齢者が移行したことなどにより加入世帯及び加入人口が大幅に減少した後も継続して減少傾向が続いている。

エ 国保税の現年課税分は、調定額1,244,738,900円に対して収入済額は1,208,737,228円で、収納率は97.11%となり前年度比で0.23ポイント上昇した。

オ 国保税の収入未済額は、現年課税分で35,913,472円、滞納繰越分で64,336,054円、合計100,249,526円となり、前年度に比較して16,718,637円、14.29%の減であった。

現年課税分収納率については、県内都市中、第2位であり、継続して前年度を上回ることができた点は評価できる。しかしながら、収入未済額については、前年度より減ってはいるが、依然として1億円を超えており、地方税法第15条の7及び同法第18条に基づく不納欠損処分額も12,528,865円となっている。これらは、財政運営に大きく影響するとともに受益者負担の公平性が崩れることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収など、債権管理課等と緊密な連携を行い、収入未済額の縮減及び不納欠損処分の回避に向けてより一層の努力を望むものである。

カ 歳出決算額は、前年度に比較して268,687,554円、4.87%の増、執行率は99.81%であった。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などであり、保険給付費は、4,066,867,509円で、前年度に比較して337,352,916円、9.05%増加しており、歳出総額の70.28%を占めている。減少分としては、国民健康保険事業費納付金の1,483,771,358円で、前年度に比較して、204,144,877円、12.09%の減であった。

キ 基金の状況は、本年度当初の現在高は330,458,580円であったが、基金積立金利子88,174,000円を積み立て、年度末現在高は418,632,580円となった。最終的には、本年度決算剰余金として50,985,484円を繰入し、基金残高を469,618,064円とした。

国民健康保険基金については、国民健康保険事業費納付金等の急激な支出増に対応し、安定した事業の運営を図るため、保険給付費等の一定割合を保有することが望ましいとされていることから、基金保有額については十分留意するよう望むものである。

ク 本事業を取り巻く環境は、人口減少や被保険者の高齢化による保険税収入の減少及び医療技術の高度化による保険給付費の高額化などにより非常に厳しく、収入未済額は収納対策の強化を反映し減少してはいるものの、依然として高額となっている。

これらの状況の中で、安定した国民健康保険運営を図るためには、被保険者への理解と協力を得るための周知・啓発、医療給付の対象となる傷病発生の未然防止や、疾病の早期発見・重症化防止措置などとともに、適正受診・レセプト点検強化等の医療費適正化対策の推進に努めることが重要である。同時に、引き続き国保税の収納率の向上に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

表 60 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R3	644,462,000	641,811,561	639,444,528	168,100	2,198,933	△5,017,472	99.22	99.63
R2	648,335,000	648,561,295	646,262,150	223,583	2,075,562	△2,072,850	99.68	99.65
比較	△3,873,000	△6,749,734	△6,817,622	△55,483	123,371	△2,944,622	△0.46	△0.02

表 61 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	644,462,000	638,185,841	0	6,276,159	99.03
R2	648,335,000	646,145,650	0	2,189,350	99.66
比較	△3,873,000	△7,959,809	0	4,086,809	△0.63

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は1.05%の減、歳出においても1.23%の減であった。

歳入歳出決算額の款別構成比は、表 62 及び表 63 のとおりである。

表 62 歳入

(単位：円、%)

区 分	R3 収入済額	R2 収入済額	増減額	増減率	構成比率
後期高齢者医療保険料	465,880,229	472,621,450	△6,741,221	△1.43	72.86
繰入金	170,986,032	170,760,880	225,152	0.13	26.74
繰越金	116,500	187,088	△70,588	△37.73	0.02
諸収入	2,461,767	2,637,732	△175,965	△6.67	0.38
国庫支出金	0	55,000	△55,000	△100.00	0.00
合計	639,444,528	646,262,150	△6,817,622	△1.05	100.00

表 63 歳出

(単位：円、%)

区 分	R3 支出済額	R2 支出済額	増減額	増減率	構成比率
総務費	3,730,701	4,700,895	△970,194	△20.64	0.58
後期高齢者医療 広域連合納付金	633,926,740	640,447,255	△6,520,515	△1.02	99.34
諸支出金	528,400	997,500	△469,100	△47.03	0.08
合計	638,185,841	646,145,650	△7,959,809	△1.23	100.00

イ 普通徴収における収入未済額は、現年度分が1,388,613円、滞納繰越分が1,276,320円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第160条に基づく不納欠損処分は31件、168,100円であった。収納対策の取組を更に強化し、未収金の減少に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

表 64 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R3	6,275,004,000	6,095,454,155	6,087,275,002	1,505,100	6,674,053	△187,728,998	97.01	99.87
R2	5,975,676,000	5,828,609,175	5,817,031,627	2,184,700	9,392,848	△158,644,373	97.35	99.80
比較	293,328,000	266,844,980	270,243,375	△679,600	△2,718,795	△29,084,625	△0.34	0.07

表 65 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	6,275,004,000	5,869,637,587	0	405,366,413	93.54
R2	5,975,676,000	5,815,346,964	0	160,329,036	97.32
比較	299,328,000	54,290,623	0	245,037,377	△3.78

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で4.65%の増、歳出においても0.93%の増であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表66及び表67のとおりである。

表 66 歳入

(単位：円、%)

区 分	R3 収入済額	R2 収入済額	増減額	増減率	構成比率
保 険 料	1,119,848,025	1,108,506,764	11,341,261	1.02	18.40
分担金及び負担金	1,268,500	1,395,000	△126,500	△9.07	0.02
国庫支出金	1,606,493,892	1,419,399,583	187,094,309	13.18	26.38
支払基金交付金	1,536,515,164	1,487,988,000	48,527,164	3.26	25.24
県支出金	833,198,668	831,600,614	1,598,054	0.19	13.69
財産収入	4,086	8,756	△4,670	△53.33	0.00
繰入金	987,691,458	941,199,000	46,492,458	4.94	16.23
繰越金	1,684,663	25,825,189	△24,140,526	△93.48	0.03
諸収入	570,546	1,108,721	△538,175	△48.54	0.01
合 計	6,087,275,002	5,817,031,627	270,243,375	4.65	100.00

表 67 歳出

(単位：円、%)

区 分	R3 支出済額	R2 支出済額	増減額	増減率	構成比率
総 務 費	136,251,327	129,723,679	6,527,648	5.03	2.32
保 険 給 付 費	5,486,973,384	5,406,607,888	80,365,496	1.49	93.48
地域支援事業費	207,531,890	214,139,704	△6,607,814	3.09	3.54
基金積立金	5,954,086	8,756	5,945,330	67900.07	0.10
諸 支 出 金	32,926,900	64,866,937	△31,940,037	49.24	0.56
合 計	5,869,637,587	5,815,346,964	54,290,623	0.93	100.00

イ 歳入における収入済額は6,087,275,002円で、予算現額に対し187,728,998円の減となつた。

歳出では支出済額は5,869,637,587円で、歳入歳出差引残額は217,637,415円であった。

ウ 歳出のほとんどを占めている保険給付費の主な内容は、介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費等が84,023件、5,345,688,887円(前年度82,282件、5,252,851,474円)で、高額介護サービス費が10,699件、132,031,167円(前年度10,483件、116,652,991円)であった。

エ 介護保険法第200条に基づく不納欠損処分は、1,505,100円(前年度2,184,700円)である。受益者負担の公平性が崩れることが懸念されることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収を行い、適法による不納欠損処理に留意するとともに、収入未済額の縮減と不納欠損とならないよう引き続き収納対策強化を図られたい。

(4) 電気事業特別会計

表 68 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R3	216,189,000	23,289,519	23,289,519	0	0	△192,899,481	10.77	100.00
R2	374,635,000	354,348,474	354,348,474	0	0	△20,286,526	94.58	100.00
比較	△158,446,000	△331,058,955	△331,058,955	0	0	△172,612,955	△83.81	0.00

表 69 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	216,189,000	15,249,608	200,051,670	887,722	7.05
R2	374,635,000	348,610,471	24,340,000	1,684,529	93.05
比較	△158,446,000	△333,360,863	175,711,670	△796,807	△86.00

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で93.43%の減、歳出においても95.63%の減であった。  
歳入歳出決算額の款別の構成比は、表70及び表71のとおりである。

表 70 歳入

(単位：円、%)

区 分	R3 収入済額	R2 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
発電事業収入	18,575,598	20,013,434	△1,437,836	△7.18	79.76
財産収入	439	2,040	△1,601	△78.48	0.00
市 債	0	333,000,000	△333,000,000	皆減	0.00
繰 越 金	3,840,000	1,333,000	2,507,000	188.07	16.49
諸 収 入	873,482	0	873,482	皆増	3.75
合 計	23,289,519	354,348,474	△331,058,955	△93.43	100.00

表 71 歳出

(単位：円、%)

区 分	R3 支出済額	R2 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	790,500	0	790,500	皆増	5.18
事 業 費	3,568,269	337,518,119	△333,949,850	△98.94	23.40
基金積立金	1,320,439	1,665,040	△344,601	△20.70	8.66
公 債 費	9,570,400	9,427,312	143,088	1.27	62.76
合 計	15,249,608	348,610,471	△333,360,863	△95.63	100.00

イ 歳入における収入済額は23,289,519円で、予算現額に対して192,899,481円の減となった。

歳出では支出済額は15,249,608円で、歳入歳出差引残額は8,039,911円であった。

ウ 本特別会計は、28年度に太陽光発電施設が整備されたことにより新設され、29年度より売電を開始したものである。安定した運営が図られるよう望むものである。

エ 売電実績は、表72のとおりである。

表 72

(単位：kwh、円)

項目 年度	佐山発電所		多那発電所		合 計	
	電力量	売電額	電力量	売電額	電力量	売電額
R3	302,627	11,983,075	166,478	6,592,523	469,105	18,575,598
R2	330,446	13,085,656	174,944	6,927,778	505,390	20,013,434
比較	△27,819	△1,102,581	△8,466	△335,255	△36,285	△1,437,836

オ 利根町平川地区内において、小水力発電の用地測量業務と土地評価業務を委託事業として実施した。また、同地において、令和2年度から令和5年度までの4ヵ年の継続事業である小水力発電施設整備事業を実施している。

#### 4 財産に関する調査

##### (1) 公有財産（行政財産・普通財産）

###### ア 土地（山林を除く）及び建物

令和3年度における増減の状況は表78のとおりであった。

表73.

(単位：㎡)

区 分		R2 年度末現在高	R3 年度中増減高	R3 年度末現在高
土 地		2,651,615.85	△ 1,238.04	2,650,377.81
建 物	木 造	43,567.99	△ 1,183.52	42,384.47
	非 木 造	238,594.11	△ 3,940.55	234,653.56
	計	282,162.10	△ 5,124.07	277,038.03

###### イ 山林

令和3年度末現在高（分収林を除く）は7,181,753.00㎡で、決算年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量の年度末現在高は167,201.00㎡で、887.00㎡増加した。

###### ウ 物権

令和3年度末現在高は地上権4件、温泉権1件、水利権2件で、決算年度中の増減はない。

###### エ 無体財産権

令和3年度末現在高は、著作権については21件で決算年度中の増減はない。商標権については7件で前年度に比較して3件増加した。

###### オ 有価証券

令和3年度末現在高は44,102千円で、決算年度中の増減はない。

###### カ 出資による権利

令和3年度末現在高は608,375,300円で、決算年度中に財団法人ふるさと情報センター設立出捐金500,000円が減少した。

##### (2) 物品（取得価格50万円以上の物品）

令和3年度末現在高は、一般物品は596点で前年度に比較して4点減少、教育物品は108点で決算年度中の増減はない。

##### (3) 債権

令和3年度末現在高は、水洗便所改造資金貸付金130,000円で、決算年度中に200,000円減少した。

##### (4) 基金

定額運用基金を除く基金の総計は、令和3年度末現在で22件、5,364,967千円であり、前年度に比較して630,310千円の減であった。

#### 5 定額基金の運用状況（地方自治法第241条第5項による定額運用基金の審査）

##### (1) 土地開発基金

ア 土地開発基金の現在高及び運用額は、先に審査依頼のあった「令和3年度沼田市土地開発基金運用状況報告書」に記載されている総括表と一致しており、また、土地等の現在高は、土地等現在高明細と一致していた。

##### (2) 奨学資金貸付基金

ア 決算年度における新規貸付人数は5名で、年度末貸付状況は74名、84,945,000円で、返済状況は55名、14,974,000円であった。なお、本制度の延べ利用人数は415名となった。



## 第6 むすび

令和3年度は、長引くコロナ禍の影響により感染症対策事業を継続的に実施するとともに、「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」の実現に向けて策定された第六次総合計画（前期実施計画）の最終年として、市民が快適で安全な暮らしを営むことのできる持続可能な市政運営を目指し、依然厳しい財政状況や前期実施計画4年の実績を踏まえ、引き続き簡素で効率的な行財政運営、経常経費の削減、事業の重点的な選択と財源の効率的な配分に意を用い、財政の健全化に努めるとともに、「コロナとともに新たな沼田へ」を念頭に、新しい生活様式への転換など感染症への対応と経済活動の回復・向上に資する施策が推進された。

決算における財政状況を見ると、一般会計及び4特別会計の決算総額は、歳入39,756,711千円、歳出38,236,148千円であり、前年度に比較して歳入6.46%、歳出7.37%の減で、形式収支は1,520,563千円、実質収支では1,248,294千円の黒字となり、形式的には健全な財政が維持されたものと認められる。

一般会計の歳入面では、地方特例交付金、地方交付税、諸収入等が増加したが、一方でコロナウイルス感染症対策事業である特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等により国庫支出金が大幅に減少しており、総体的には前年度に比べて2,598,955千円の減収となった。安定収入を図るため自主財源の確保は本市にとって最も重要な課題であり、今後においても税負担公平の原則、受益者負担の原則を踏まえ、税及び税外収入の収納対策については、強い意志と実行力をもって対処されるよう要望する。

歳出面では、市政改革大綱に基づき行政のスリム化及び効率化が推進され、継続して事務事業等の見直しを行い、支出の削減に努めるとともに、増大する扶助費等の福祉関係費の支出を確保しつつ、中心市街地土地区画整理事業、3.3.1環状線事業、武道場整備事業等の施設整備が図られた。また、コロナウイルス感染症関連事業として、前年度に引き続き生活支援や事業支援を目的とした各種給付を行うとともに、ワクチン接種事業や電子地域通貨事業等が実施された。

次に普通会計ベースで財政状況を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.508と前年度から0.014ポイント低下した。一般的に80%を超えると財政構造の弾力性が失われるといわれる経常収支比率は、前年度より4.85ポイント改善し92.73%となったが、財政の硬直化は依然として厳しい状況である。また、財政運営の硬直性を示す数値として15%が警戒値とされる公債費負担比率については、前年度より0.8ポイント改善し11.6%となっている。公債費については、着実に返済を続けるとともに、計画的な借入額の削減に努めており、起債借入額は減少しているが、未償還残高は増加している。また、普通会計に一部事務組合等を含めた連結ベースの実質公債費比率は6.6%となったが、12市の中では依然として高めの比率である。起債については、今後も景気動向の見極めや将来にわたる公債費負担を熟慮し、長期的な視点に立って慎重な判断を望むものである。

本市の財政状況を見ると、市税収はわずかではあるが減収になっており、今後は人口減少などの進行に伴い、市税の増収は期待できない状況にあると考えられる。また、今般の新型コロナウイルス感染症拡大における地域経済への影響を思慮すると、歳入面においてはこれからも極めて厳しい状況が予測され、所要財源の確保や歳入基盤の確立は従来に増して重要である。なお、自主財源の比率は前年度に比べると増加しているが、依然として地方交付税や国庫支出金、県支出金等の依存度は高く、財政の硬直化状態が著しいことを念頭に置いて行財政運営に努められたい。

歳出面においても引き続き経常経費の抑制に努め、投資的事業の選択に当たっては、緊急性、優先度などを精査されたい。また、行財政改革を推し進め総体的な予算のスリム化を図るとともに、重点施策を柱に着実に事業を進める他、現在計画されている事業であっても状況によっては削減や見直しを行うなど限られた予算を有効に活用するために最大限の努力を期待する。

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較

歳入	款別	令和3年度			令和2年度			予算現額と決算額の比較			前年度決算額との比較		
		予算現額 A	決算額 B	構成比	決算額 C	構成比	B-A	B/A×100	増減額 (B-C)	D	増減率 D/C×100		
	1 市 税	5,799,547,000	6,251,337,621	23.0	6,357,209,863	21.3	451,790,621	107.8	△105,872,242	△1.7			
	2 地方譲与税	294,382,000	294,382,000	1.1	291,228,000	1.0	0	100.0	3,154,000	1.1			
	3 利子割交付金	4,061,000	4,061,000	0.0	4,956,000	0.0	0	100.0	△895,000	△18.1			
	4 配当割交付金	32,864,000	32,864,000	0.1	21,282,000	0.1	0	100.0	11,582,000	54.4			
	5 株式等譲渡所得割交付金	36,380,000	36,380,000	0.1	25,901,000	0.1	0	100.0	10,479,000	40.5			
	6 法人事業税交付金	63,923,000	63,923,000	0.2	24,334,000	0.1	0	100.0	39,589,000	162.7			
	7 地方消費税交付金	1,172,279,000	1,172,279,000	4.3	1,088,547,000	3.7	0	100.0	83,732,000	7.7			
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,630,000	10,630,620	0.1	8,042,160	0.0	620	100.0	2,588,460	32.2			
	9 環境性能割交付金	29,131,000	29,131,000	0.1	25,141,000	0.1	0	100.0	3,990,000	15.9			
	10 地方特例交付金	141,660,000	141,660,000	0.5	48,243,000	0.2	0	100.0	93,417,000	193.6			
	11 地方交付税	6,939,869,000	6,939,869,000	25.5	6,151,275,000	20.7	0	100.0	788,594,000	12.8			
	12 交通安全対策特別交付金	8,694,000	8,694,000	0.1	9,264,000	0.0	0	100.0	△570,000	△6.2			
	13 分担金及び負担金	79,155,000	72,147,236	0.3	61,212,128	0.2	△7,007,764	91.1	10,935,108	17.9			
	14 使用料及び手数料	124,616,000	117,752,605	0.4	120,105,549	0.4	△6,863,395	94.5	△2,352,944	△2.0			
	15 国庫支出金	5,392,210,436	5,014,619,999	18.5	9,117,616,609	30.6	△377,590,437	93.0	△4,102,996,610	△45.0			
	16 県支出金	1,704,128,000	1,642,549,216	6.0	1,569,997,802	5.3	△61,578,784	96.4	72,551,414	4.6			
	17 財産収入	63,170,000	68,266,061	0.3	72,059,688	0.2	5,096,061	108.1	△3,793,627	△5.3			
	18 寄附金	130,054,000	124,338,900	0.5	80,493,364	0.3	△5,715,100	95.6	43,845,536	54.5			
	19 繰入金	286,368,000	283,390,887	1.0	488,408,647	1.6	△2,977,113	99.0	△205,017,760	△42.0			
	20 繰越金	724,117,745	724,118,176	2.7	683,533,011	2.3	431	100.0	40,585,165	5.9			
	21 諸収入	2,105,664,000	2,022,022,160	7.4	801,087,212	2.7	△83,641,840	96.0	1,220,934,948	152.4			
	22 市債	2,311,562,000	2,114,262,000	7.8	2,717,696,000	9.1	△197,300,000	91.5	△603,434,000	△22.2			
	一般会計歳入合計	27,454,465,181	27,168,678,481	100.0	29,767,633,033	100.0	△285,786,700	99.0	△2,598,954,552	△8.7			
	国民健康保険特別会計	5,798,238,000	5,838,023,804	/	5,560,123,581	/	39,785,804	100.7	277,900,223	5.0			
	後期高齢者医療特別会計	644,462,000	639,444,528	/	646,262,150	/	△5,017,472	99.2	△6,817,622	△1.1			
	介護保険特別会計	6,275,004,000	6,087,275,002	/	5,817,031,627	/	△187,728,998	97.0	270,243,375	4.6			
	簡易水道事業特別会計	-	-	/	358,335,696	/	-	-	△358,335,696	皆減			
	電気事業特別会計	216,189,000	23,289,519	/	354,348,474	/	△192,899,481	10.8	△331,058,955	△93.4			
	通計	40,388,358,181	39,756,711,334	/	42,503,734,561	/	△631,646,847	98.4	△2,747,023,227	△6.5			

(単位：円・%)

別表 1-2

歳出

(単位:円・%)

款別	令和3年度			令和2年度			予算現額と決算額の比較			前年度決算額との比較	
	予算現額 A	決算額 B	構成比	決算額 C	構成比	A-B	執行率 B/A×100	増減額 (B-C) D	増減率 D/C×100		
1 議会費	197,970,000	194,507,131	0.8	191,338,857	0.7	3,462,869	98.3	3,168,274	1.7		
2 総務費	3,274,550,660	3,197,845,042	12.3	7,620,629,016	26.6	76,705,618	97.7	△4,422,783,974	△58.0		
3 民生費	7,946,164,000	7,581,469,613	29.2	6,657,199,946	23.2	364,694,387	95.4	924,269,667	13.9		
4 衛生費	3,160,754,000	3,057,227,199	11.8	2,791,762,815	9.8	103,526,801	96.7	265,464,384	9.5		
5 労働費	24,520,000	22,375,193	0.1	23,100,700	0.1	2,144,807	91.3	△725,507	△3.1		
6 農林水産業費	637,645,000	582,371,717	2.2	646,231,387	2.3	55,273,283	91.3	△63,859,670	△9.9		
7 商工費	2,618,547,796	2,546,852,498	9.8	926,671,100	3.2	71,695,298	97.3	1,620,181,398	174.8		
8 土木費	3,861,956,006	3,314,709,041	12.8	2,818,173,768	9.8	547,246,965	85.8	496,535,273	17.6		
9 消防費	830,156,000	826,500,287	3.2	880,628,340	3.1	3,655,713	99.6	△54,128,053	△6.1		
10 教育費	2,806,558,745	2,591,990,664	10.0	4,045,882,611	14.1	214,568,081	92.4	△1,453,891,947	△35.9		
11 災害復旧費	38,877,000	38,750,580	0.2	0	0.0	126,420	99.7	38,750,580	皆増		
12 公債費	2,050,779,000	1,971,437,182	7.6	2,031,896,317	7.1	79,341,818	96.1	△60,459,135	△3.0		
13 予備費	5,986,974	0	0.0	0	0.0	5,986,974	0.0	0	0.0		
一般会計歳出合計	27,454,465,181	25,926,036,147	100.0	28,633,514,857	100.0	1,528,429,034	94.4	△2,707,478,710	△9.5		
国民健康保険特別会計	5,798,238,000	5,787,038,320		5,518,350,766		11,199,680	99.8	268,687,554	4.9		
後期高齢者医療特別会計	644,462,000	638,185,841		646,145,650		6,276,159	99.0	△7,959,809	△1.2		
介護保険特別会計	6,275,004,000	5,869,637,587		5,815,346,964		405,366,413	93.5	54,290,623	0.9		
簡易水道事業特別会計	—	—		315,182,252		—	—	△315,182,252	皆減		
電気事業特別会計	216,189,000	15,249,608		348,610,471		200,939,392	7.1	△333,360,863	△95.6		
通計	40,388,358,181	38,236,147,503		41,277,150,960		2,152,210,678	94.7	△3,041,003,457	△7.4		

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移

歳入 款別	平成29年度			平成30年度			平成31年(令和元年)度			令和2年度			令和3年度		
	決算	額	前年比	決算	額	前年比	決算	額	前年比	決算	額	前年比	決算	額	前年比
1 市	6,440,032,296	26.9	101.0	6,379,953,566	23.1	99.1	6,445,874,883	25.9	101.0	6,357,209,863	21.3	98.6	6,251,337,621	23.0	98.3
2 地方譲与税	284,470,000	1.1	100.5	266,601,000	1.0	100.8	278,572,026	1.1	104.5	291,228,000	1.0	104.5	294,382,000	1.1	101.1
3 利子割交付金	9,197,000	0.0	173.5	8,956,000	0.0	97.4	4,541,000	0.0	50.7	4,956,000	0.0	109.1	4,061,000	0.0	81.9
4 配当割交付金	25,300,000	0.1	149.8	19,422,000	0.1	76.5	22,268,000	0.1	114.7	21,282,000	0.1	95.6	32,864,000	0.1	154.4
5 株式等譲渡所得割交付金	25,990,000	0.1	264.6	16,155,000	0.1	62.2	13,266,000	0.1	82.1	25,901,000	0.1	195.2	36,380,000	0.1	140.5
6 法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,334,000	0.1	—	63,923,000	0.2	262.7
7 地方消費税交付金	892,997,000	3.7	104.2	941,579,000	3.4	105.4	890,712,000	3.6	94.6	1,088,547,000	3.7	122.2	1,172,279,000	4.3	107.7
8 ゴルフ場利用税交付金	14,209,860	0.1	94.1	14,271,390	0.0	100.4	12,437,040	0.1	87.1	8,042,160	0.0	64.7	10,630,620	0.1	132.2
9 環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	11,986,000	0.0	—	25,141,000	0.1	209.8	29,131,000	0.1	115.9
10 地方特例交付金	24,623,000	0.1	103.1	28,444,000	0.1	115.5	107,997,000	0.4	379.7	48,243,000	0.2	44.7	141,660,000	0.5	293.6
11 地方交付税	6,271,009,000	26.2	94.1	6,167,268,000	22.4	98.3	6,172,706,000	24.8	100.1	6,151,275,000	20.7	99.7	6,939,869,000	25.5	112.8
12 交通安全対策特別交付金	9,288,000	0.1	91.3	8,408,000	0.0	90.5	8,285,000	0.0	98.5	9,264,000	0.0	111.8	8,694,000	0.1	93.8
13 分担金及び負担金	150,332,650	0.6	78.0	152,565,039	0.5	101.5	94,467,322	0.4	61.9	61,212,128	0.2	64.8	72,147,236	0.3	117.9
14 使用料及び手数料	143,480,434	0.6	96.2	134,840,929	0.5	94.0	132,395,754	0.5	98.2	120,105,549	0.4	90.7	117,762,605	0.4	98.0
15 国庫支出金	2,600,188,176	10.9	91.0	2,450,711,920	8.9	94.3	2,707,262,252	10.9	110.5	9,117,616,609	30.6	336.8	5,014,619,999	18.5	55.0
16 県支出金	1,480,831,740	6.2	105.9	1,861,308,247	6.7	125.7	1,636,312,617	6.6	87.9	1,569,997,802	5.3	95.9	1,642,549,216	6.0	104.6
17 財産収入	52,446,339	0.2	89.3	60,407,564	0.2	115.2	89,862,245	0.4	148.8	72,059,688	0.2	80.2	68,266,061	0.3	94.7
18 寄附金	53,761,408	0.2	60.7	42,917,803	0.2	79.8	62,180,000	0.3	144.9	80,493,364	0.3	129.5	124,338,900	0.5	154.5
19 繰入金	642,125,935	2.7	93.5	1,394,569,469	5.1	217.2	882,111,937	3.5	63.3	488,408,647	1.6	55.4	283,330,887	1.0	58.0
20 繰越金	441,888,611	1.8	172.6	495,154,518	1.8	112.1	837,848,749	3.4	169.2	683,533,011	2.3	81.6	724,118,176	2.7	105.9
21 諸収入	709,717,784	3.0	92.3	658,363,080	2.4	92.8	728,969,588	2.9	110.7	801,087,212	2.7	109.9	2,022,022,160	7.4	252.4
22 市債	3,623,284,000	15.1	160.8	6,385,892,000	23.2	176.2	3,688,839,000	14.8	57.8	2,717,696,000	9.1	73.7	2,114,262,000	7.8	77.8
自動車取得税交付金	82,284,000	0.3	136.7	84,523,000	0.3	102.7	40,804,980	0.2	48.3	—	—	—	—	—	—
一般会計歳入合計	23,957,527,233	100.0	104.1	27,572,311,525	100.0	115.1	24,869,699,393	100.0	90.2	29,767,633,033	100.0	119.7	27,168,678,481	100.0	91.3
国民健康保険特別会計	7,088,084,993	—	99.9	5,936,233,859	—	84.0	5,866,265,260	—	98.8	5,560,123,581	—	94.8	5,838,023,804	—	105.0
後期高齢者医療特別会計	606,985,404	—	102.9	627,981,294	—	103.5	632,943,902	—	100.8	646,262,150	—	102.1	639,444,528	—	98.9
介護保険特別会計	5,286,014,154	—	105.0	5,538,410,188	—	104.8	5,800,633,903	—	104.7	5,817,031,627	—	100.3	6,087,275,092	—	104.6
簡易水道事業特別会計	405,148,046	—	102.9	369,675,811	—	91.2	377,800,155	—	102.2	358,335,696	—	94.8	—	—	皆減
電気事業特別会計	46,334,821	—	100.5	30,067,659	—	64.9	19,820,266	—	65.9	354,348,474	—	1,787.8	23,289,519	—	6.6
下水道事業特別会計	1,420,672,607	—	87.4	1,380,023,654	—	97.1	1,335,562,742	—	96.8	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業特別会計	151,683,964	—	37.8	150,588,982	—	99.3	156,808,600	—	104.1	—	—	—	—	—	—
通計	38,942,421,222	—	103.0	41,605,292,972	—	106.8	39,059,534,221	—	93.9	42,503,734,561	—	108.8	39,756,711,334	—	93.5

(単位：円・%)

別表 2-2

歳出

(単位：円・%)

年度 款別	平成29年度			平成30年度			平成31年度(令和元年度)			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 議会費	199,544,820	0.9	97.5	232,899,444	0.9	116.7	202,191,572	0.8	86.8	191,338,857	0.7	94.6	194,507,131	0.8	101.7
2 総務費	3,992,864,281	17.3	184.9	5,592,500,348	21.1	140.1	2,644,281,870	11.1	47.3	7,620,629,016	26.6	288.2	3,197,845,042	12.3	42.0
3 民生費	6,262,890,215	27.1	94.4	6,382,266,715	24.1	101.9	6,573,183,948	27.6	103.0	6,657,199,946	23.2	101.3	7,581,469,613	29.2	113.9
4 衛生費	2,851,649,616	12.3	99.6	2,642,266,783	10.0	92.7	2,624,097,197	11.0	99.3	2,791,762,815	9.8	106.4	3,057,227,199	11.8	109.5
5 労働費	45,732,507	0.2	103.2	42,270,439	0.2	92.4	29,368,712	0.1	69.5	23,100,700	0.1	78.7	22,375,193	0.1	96.9
6 農林水産業費	671,967,452	2.9	102.2	838,432,288	3.2	124.8	818,605,384	3.4	97.6	646,231,387	2.3	78.9	582,371,717	2.2	90.1
7 商工費	744,665,660	3.2	89.3	665,536,377	2.5	89.4	590,396,742	2.5	88.7	926,671,100	3.2	157.0	2,546,852,498	9.8	274.8
8 土木費	2,602,101,655	11.2	94.4	2,895,368,109	11.0	111.3	2,489,227,564	10.4	86.0	2,818,173,768	9.8	113.2	3,314,709,041	12.8	117.6
9 消防費	875,095,407	3.8	102.9	904,443,635	3.4	103.4	854,794,870	3.6	94.5	880,628,340	3.1	103.0	826,500,287	3.2	93.9
10 教育費	2,658,576,893	11.5	91.3	4,056,806,990	15.3	152.6	4,831,850,280	20.3	119.1	4,045,882,611	14.1	83.7	2,591,990,664	10.0	64.1
11 災害復旧費	34,522,280	0.1	75.9	62,818,586	0.2	182.0	57,380,097	0.2	91.3	0	0.0	0.0	38,750,580	0.2	皆増
12 公債費	2,202,761,929	9.5	97.4	2,128,853,062	8.1	96.6	2,130,788,146	9.0	100.1	2,031,896,317	7.1	95.4	1,971,437,182	7.6	97.0
13 予備費	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
一般会計歳出合計	23,142,372,715	100.0	104.1	26,444,462,776	100.0	114.3	23,846,166,382	100.0	90.2	28,633,514,857	100.0	120.1	25,926,036,147	100.0	90.5
国民健康保険特別会計	7,065,774,403	—	100.0	5,922,362,141	—	83.8	5,817,054,647	—	98.2	5,518,350,766	—	94.9	5,787,038,320	—	104.9
後期高齢者医療特別会計	606,752,404	—	102.9	627,372,494	—	103.4	632,756,814	—	100.9	646,145,650	—	102.1	638,185,841	—	98.8
介護保険特別会計	5,144,538,566	—	105.3	5,347,212,839	—	103.9	5,774,808,714	—	108.0	5,815,346,964	—	100.7	5,869,637,587	—	100.9
簡易水道事業特別会計	405,148,046	—	102.9	369,675,811	—	91.2	377,800,155	—	102.2	315,182,252	—	83.4	—	—	皆減
電気事業特別会計	44,301,992	—	100.5	29,514,264	—	66.6	18,483,915	—	62.6	348,610,471	—	1886.0	15,249,608	—	4.4
下水道事業特別会計	1,420,672,607	—	87.4	1,361,846,654	—	95.9	1,315,297,736	—	96.6	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業特別会計	151,688,964	—	36.1	150,588,982	—	99.3	147,897,400	—	98.2	—	—	—	—	—	—
通計	37,981,304,697	—	103.0	40,253,035,961	—	106.0	37,930,265,763	—	94.2	41,277,150,960	—	108.8	38,236,147,503	—	92.6

## 一般会計節別決算額の推移

節別	年度	平成29年度		平成30年度		平成31年(令和元年)度		令和2年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬		440,979,504	1.9	450,556,606	1.7	443,308,797	1.9	647,092,935	2.3	646,204,293	2.5
2 給料		1,545,951,237	6.7	1,527,826,307	5.8	1,503,887,029	6.3	1,510,567,678	5.3	1,480,133,876	5.7
3 職員手当等		1,285,153,229	5.6	1,297,226,438	4.9	1,227,953,375	5.1	1,211,998,935	4.2	1,204,137,687	4.6
4 共済費		591,381,136	2.6	594,392,574	2.2	588,784,985	2.5	593,622,248	2.1	580,255,662	2.2
5 災害補償費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報酬		45,163,074	0.2	39,348,180	0.1	37,472,384	0.1	45,382,583	0.2	87,919,592	0.3
8 旅費		15,345,502	0.1	16,503,630	0.1	12,931,491	0.0	14,736,107	0.1	14,582,112	0.1
9 交際費		1,298,026	0.0	1,212,175	0.0	945,281	0.0	227,945	0.0	184,668	0.0
10 需用費		834,984,883	3.6	832,845,900	3.1	879,905,674	3.7	844,978,391	2.9	883,661,713	3.4
11 役員務費		173,954,967	0.7	170,622,829	0.6	182,027,370	0.8	173,551,670	0.6	190,511,546	0.7
12 委託料		2,460,231,139	10.6	2,678,026,392	10.1	2,862,120,001	12.0	3,191,704,410	11.1	3,502,540,764	13.5
13 使用料及び賃借料		277,176,999	1.2	284,061,330	1.1	293,390,875	1.2	323,185,410	1.1	365,395,825	1.4
14 工事請負費		3,178,968,622	13.7	6,137,583,898	23.2	3,569,785,312	15.0	2,685,675,720	9.4	1,673,665,300	6.5
15 原材料費		20,794,298	0.1	17,336,084	0.1	18,014,988	0.1	15,745,689	0.1	19,045,892	0.1
16 公有財産購入費		34,267,959	0.1	111,709,968	0.4	117,813,660	0.5	150,555,155	0.5	116,911,321	0.5
17 備品購入費		159,675,415	0.7	352,830,523	1.3	384,738,234	1.6	440,595,785	1.5	184,213,450	0.7
18 負担金、補助及び交付金		3,416,217,281	14.8	3,505,847,455	13.3	3,223,477,717	13.5	9,299,327,109	32.5	5,995,531,530	23.1
19 扶助費		3,017,288,400	13.0	3,082,925,425	11.7	3,144,148,549	13.2	3,172,432,844	11.1	3,707,442,842	14.3
20 貸付金		160,593,370	0.7	160,504,031	0.6	157,400,000	0.7	157,000,000	0.5	157,066,497	0.6
21 補償、補填及び賠償金		331,307,887	1.4	306,319,001	1.2	240,552,140	1.0	308,257,341	1.1	639,986,966	2.5
22 償還金、利子及び割引料		2,286,830,550	9.9	2,182,036,327	8.3	2,192,895,774	9.2	2,081,902,533	7.3	2,111,041,175	8.2
23 投資及び出資金		—	—	—	—	—	—	58,487,000	0.2	48,474,000	0.2
24 積立金		60,175,969	0.3	46,325,343	0.2	81,957,841	0.3	122,306,477	0.4	756,889,452	2.9
25 寄附金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費		2,934,400	0.0	2,003,200	0.0	2,419,300	0.0	1,950,400	0.0	2,095,400	0.0
27 繰出金		2,599,799,834	11.2	2,430,281,689	9.2	2,449,175,975	10.3	1,582,230,492	5.5	1,558,144,584	6.0
賃借		201,899,034	0.9	216,137,471	0.8	231,059,630	1.0	—	—	—	—
合計		23,142,372,715	100.0	26,444,462,776	100.0	23,846,166,382	100.0	28,633,514,857	100.0	25,926,036,147	100.0

(単位：円・%)

特別会計節別決算額の状況

(単位：円・%)

節別	會計別	国民健康保険		後期高齢者		介護保険		電気		気
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
1 報酬		5,245,200	0.1			30,698,353	0.5			
2 給料						36,326,000	0.6			
3 職員手当等		559,849	0.0			31,935,565	0.6			
4 共济費		910,567	0.0			17,559,542	0.3			
5 災害補償費										
7 報償費		45,000	0.0			318,785	0.0			
8 旅費		165,500	0.0			792,051	0.0			
9 交際費										
10 需用費		1,287,966	0.0	61,331	0.0	4,184,085	0.1	203,716	1.3	
11 役務費		25,239,858	0.5	1,975,370	0.3	19,517,458	0.3	16,303	0.1	
12 委託料		44,849,151	0.8	1,694,000	0.3	47,909,647	0.8	3,310,450	21.7	
13 使用料及び賃借料		1,080	0.0			3,303,680	0.1	43,800	0.3	
14 工事請負費										
15 原材料費										
17 備品購入費		53,020	0.0			1,586,059	0.0			
18 負担金、補助及び交付金		5,564,190,120	96.1	633,926,740	99.3	5,636,532,426	96.0			
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料		9,071,009	0.2	528,400	0.1	13,090,813	0.2	9,570,400	62.8	
23 投資及び出資金										
24 積立金		88,174,000	1.5			5,954,086	0.1	1,320,439	8.7	
26 公課費						93,000	0.0	784,500	5.1	
27 繰出金		47,246,000	0.8			19,836,087	0.4			
合計		5,787,038,320	100.0	638,185,841	100.0	5,869,637,587	100.0	15,249,608	100.0	

一般会計決算における自主財源と依存財源の推移

(単位：円・%)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		平成31年(令和元年)度		令和2年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	税	6,440,032,296	26.9	6,379,953,566	23.1	6,445,874,883	25.9	6,357,209,863	21.3	6,251,337,621	23.0
	分担金及び負担金	150,332,650	0.6	152,565,039	0.5	94,467,322	0.4	61,212,128	0.2	72,147,236	0.3
	使用料及び手数料	143,480,434	0.6	134,840,929	0.5	132,395,754	0.5	120,105,549	0.4	117,752,605	0.4
	財産収入	52,446,339	0.2	60,407,564	0.2	89,862,245	0.4	72,059,688	0.2	68,266,061	0.3
	寄附金	53,761,408	0.2	42,917,803	0.2	62,180,000	0.3	80,493,364	0.3	124,338,900	0.5
	繰入金	642,125,935	2.7	1,394,569,469	5.1	882,111,937	3.5	488,408,647	1.6	283,390,887	1.0
	繰越金	441,868,611	1.8	495,154,518	1.8	837,848,749	3.4	683,533,011	2.3	724,118,176	2.7
諸収入	709,717,784	3.0	658,363,080	2.4	728,969,588	2.9	801,087,212	2.7	2,022,022,160	7.4	
計		8,633,765,457	36.0	9,318,771,968	33.8	9,273,710,478	37.3	8,664,109,462	29.0	9,663,373,646	35.6
依存財源	地方譲与税	264,470,000	1.1	266,601,000	1.0	278,572,026	1.1	291,228,000	1.0	294,382,000	1.1
	利子割交付金	9,197,000	0.0	8,956,000	0.0	4,541,000	0.0	4,956,000	0.0	4,061,000	0.0
	配当割交付金	25,390,000	0.1	19,422,000	0.1	22,268,000	0.1	21,282,000	0.1	32,864,000	0.1
	株式等譲渡所得交付金	25,990,000	0.1	16,155,000	0.1	13,266,000	0.1	25,901,000	0.1	36,380,000	0.1
	法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	24,334,000	0.1	63,923,000	0.2
	地方消費税交付金	892,997,000	3.7	941,579,000	3.4	890,712,000	3.6	1,088,547,000	3.7	1,172,279,000	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	14,209,860	0.1	14,271,390	0.0	12,437,040	0.1	8,042,160	0.0	10,630,620	0.1
	環境性能割交付金	—	—	—	—	11,986,000	0.0	25,141,000	0.1	29,131,000	0.1
	地方特例交付金	24,623,000	0.1	28,444,000	0.1	107,997,000	0.4	48,243,000	0.2	141,660,000	0.5
	地方交付税	6,271,009,000	26.2	6,167,268,000	22.4	6,172,706,000	24.8	6,151,275,000	20.7	6,939,869,000	25.5
交通安全対策特別交付金	9,288,000	0.1	8,408,000	0.0	8,285,000	0.0	9,264,000	0.0	8,694,000	0.1	
国庫支出金	2,600,188,176	10.9	2,450,711,920	8.9	2,707,262,252	10.9	9,117,616,609	30.6	5,014,619,999	18.5	
県支出金	1,480,831,740	6.2	1,861,308,247	6.7	1,636,312,617	6.6	1,569,997,802	5.3	1,642,549,216	6.0	
市債	3,623,284,000	15.1	6,385,892,000	23.2	3,688,839,000	14.8	2,717,696,000	9.1	2,114,262,000	7.8	
自動車取得税交付金	82,284,000	0.3	84,523,000	0.3	40,804,980	0.2	—	—	—	—	
計		15,323,761,776	64.0	18,253,539,557	66.2	15,595,988,915	62.7	21,103,523,571	71.0	17,505,304,835	64.4
合計		23,957,527,233	100.0	27,572,311,525	100.0	24,869,699,393	100.0	29,767,633,033	100.0	27,168,678,481	100.0



一般会計性質別決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 区分	平成29年度			平成30年度			平成31(令和元)年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	3,777,444	16.3	△1.6	3,781,651	14.3	0.1	3,670,059	15.4	△3.0	3,902,903	13.6	6.3	3,817,986	14.7	△2.2
扶助費	4,239,897	18.4	△3.0	4,316,812	16.3	1.8	4,473,163	18.8	3.6	4,456,518	15.6	△0.4	4,985,067	19.2	11.9
公債費	2,202,762	9.5	△2.6	2,128,853	8.1	△3.4	2,130,788	8.9	0.1	2,031,896	7.1	△4.6	1,971,437	7.6	△3.0
小計	10,220,103	44.2	△2.4	10,227,316	38.7	0.1	10,274,010	43.1	0.5	10,391,317	36.3	1.1	10,774,490	41.5	3.7
物件費	2,619,745	11.3	△2.4	2,949,181	11.2	12.6	3,189,543	13.4	8.2	3,685,632	12.9	15.6	3,758,803	14.5	2.0
維持補修費	453,453	2.0	△19.5	494,167	1.9	9.0	470,351	2.0	△4.8	519,023	1.8	10.3	621,943	2.4	19.8
補助費等	2,319,831	10.0	△5.9	2,335,192	8.8	0.7	2,143,086	9.0	△8.2	8,197,732	28.7	282.5	5,104,153	19.7	△37.7
積立金	60,175	0.3	△69.9	46,226	0.2	△23.2	81,957	0.3	77.3	122,305	0.4	49.2	756,889	2.9	518.9
投資及び貸付金	160,594	0.7	△0.5	160,504	0.6	△0.1	157,400	0.7	△1.9	157,000	0.5	△0.3	157,066	0.6	0.0
繰出金	3,257,230	14.1	3.3	3,095,191	11.7	△5.0	3,135,963	13.2	1.3	2,279,441	8.0	△27.3	2,285,365	8.8	0.3
小計	8,871,028	38.4	△3.9	9,080,461	34.4	2.4	9,178,300	38.6	1.1	14,961,133	52.3	63.0	12,684,219	48.9	△15.2
普通建設事業費	3,991,786	17.2	63.0	7,050,773	26.7	76.6	4,312,864	18.1	△38.8	3,259,556	11.4	△24.4	2,406,613	9.3	△26.2
災害復旧事業費	37,081	0.2	△29.0	64,795	0.2	74.7	59,451	0.2	△8.2	1,966	0.0	△96.7	40,844	0.3	1977.5
小計	4,028,867	17.4	61.1	7,115,568	26.9	76.6	4,372,315	18.3	△38.6	3,261,522	11.4	△25.4	2,447,457	9.6	△25.0
合計	23,119,998	100.0	4.1	26,423,345	100.0	14.3	23,824,625	100.0	△9.8	28,613,972	100.0	20.1	25,906,166	100.0	△9.5



# 水道事業決算審査意見書



# 令和3年度沼田市水道事業決算審査意見

## 第1 審査に付された関係書類

- 1 令和3年度沼田市水道事業 決算報告書
- 2 同 損益計算書
- 3 同 剰余金計算書
- 4 同 剰余金処分計算書(案)
- 5 同 貸借対照表
- 6 同 キャッシュ・フロー計算書
- 7 財務諸表附属明細書
  - (1) 収益費用明細書
  - (2) 有形固定資産明細書
  - (3) 無形固定資産明細書
  - (4) 企業債明細書
- 8 令和3年度沼田市水道事業報告書

## 第2 審査の期間

自 令和4年7月1日 至 令和4年8月18日

## 第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式並びに記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和3年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務実績(事業報告書)について

#### (1) 業務の状況 (別表1参照)

##### ① 給水人口

年度末における給水人口は、上水道区域内人口23,726人のうち23,711人であり、前年度に比較して375人(1.56%)の減、給水戸数では11,710戸で、前年度に比較して60戸(0.51%)の減となっており、人口減少に伴い給水人口は年々減少している。

なお、上水道区域内の水道普及率は99.94%で、簡易水道等の給水人口は21,818人で、市全体の水道普及率は99.58%となっている。

##### ② 配水量及び有収水量

年間配水量は3,268,837 $\text{m}^3$ 、年間有収水量では2,561,704 $\text{m}^3$ であり、前年度に比較して配水量で83,026 $\text{m}^3$ (2.61%)の増、有収水量は68,783 $\text{m}^3$ (2.61%)の減であった。また、有収率

は78.37%で、前年度と比較し、4.20ポイントの減であった。

③ 施設の利用状況

人口減少の影響と考えられるが、平均配水量は減少した。数値が大きいほど利用度が安定していると言われていた負荷率においては、前年度と比較し2.72ポイントの増であった。

表1

年度	1日平均配水量 A ( $m^3$ )	1日最大配水 B ( $m^3$ )	1日配水能力 C ( $m^3$ )	負荷率 $\frac{A}{B}$ (%)	施設利用率 $\frac{A}{C}$ (%)	最大稼働率 $\frac{B}{C}$ (%)
R3	8,956	10,257	24,000	87.32	37.32	42.74
R2	8,728	10,317	24,000	84.60	36.37	42.99
H31(R1)	8,975	10,213	24,000	87.88	37.40	42.55
H30	9,021	10,164	24,000	88.75	37.59	42.35
H29	8,971	10,051	24,000	89.25	37.38	41.88

(2) 工事等の状況

- ① 今年度実施した工事は、配水施設整備として市道追墓土橋線配水管布設工事外4件の工事を行い、延長272.2mの布設を実施した。
- ② 給水装置の改善を図るため、年次計画による水道メーター2,005個の取替えと41個の新設を行った。

(3) 漏水対策

今年度の漏水調査は、路面の音聴調査を中心とした標準工法により、東倉内町地内外の配水管（延長19.2km・路面音聴調査19.2km・漏水確認調査19.2km）の調査を実施した結果、6箇所・推定漏水量3,900 $m^3$ /時の漏水を発見した。

2 予算の執行状況について（別表2・3参照）

(1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額398,656,000円に対し決算額は381,173,411円で、差引17,482,589円の減となっている。この主な内容は、営業収益で、給水収益において予算額に対し12,808,040円の減によるものであった。
- ② 収益的支出は、予算額405,971,000円に対し決算額は379,235,828円で、差引26,735,172円の減となっている。この主なものは、営業費用の16,268,694円の減で、その内容は、原水及び浄水費7,745,592円及び配水及び給水費4,199,881円の減であり、更に営業外費用10,264,478円の減等によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は1,937,583円（前年度46,464,999円）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額0円に対し決算額も0円であった。
- ② 資本的支出は、予算額192,165,000円に対し決算額は62,971,771円で、差引129,193,229円の減となっている。この主なものは、建設改良費128,992,959円の減で、その内容は、浄水施設改良費111,210,000円、導水施設改良費16,454,000円の減等によるものであった。

以上により生じた資本的収支不足額62,971,771円は、過年度損益勘定留保資金59,965,000円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,006,771円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は19,087,730円で、前年度と比較すると333,989円の増、支払利息は4,941,222円で、前年度と比較すると326,499円の減、合計24,028,952円で、前年度より7,490

円の増となった。

### 3 経営成績（損益計算書）について（別表1・4・8・9・10参照）

事業収益は349,823,831円で、前年度361,003,663円に比較し、11,179,832円（3.10%）の減となっている。この内容は、営業収益が318,714,536円で前年度に比べ9,932,378円（3.02%）の減で、その主なものは、給水収益で、8,460,505円（2.66%）の減である。

事業費用は351,151,878円で、前年度322,591,225円に比較し、28,560,653円（8.85%）の増となっている。この内容は、営業費用が346,035,884円で前年度に比べ28,892,968円（9.11%）の増で、その主なものは、配水及び給水費で、19,758,872円（73.09%）の増である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益349,823,831円に対し、事業費用351,151,878円で、差し引き1,328,047円の純損失の計上となった。

事業費用を性質別にみると表2のとおりである。

表2

（単位：円：%）

内 訳	H31 (R1) 年度		R2年度		R3年度		R2年度・R3年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	74,004,346	22.52	81,594,588	25.29	88,754,596	25.28	7,160,008	8.78
減価償却費	119,445,149	36.36	118,829,186	36.84	119,686,159	34.08	856,973	0.72
支払利息	5,460,829	1.66	5,267,721	1.63	4,941,222	1.41	△326,499	△6.20
物件費その他	129,644,993	39.46	116,899,730	36.24	137,769,901	39.23	20,870,171	17.85
計	328,555,317	100.00	322,591,225	100.00	351,151,878	100.00	28,560,653	8.85

給水収益に対する各費用の関係をみると表3のとおりである。

表3

（単位：%）

区 分	H30年度	H31 (R1) 年度	R2年度	R3年度
人 件 費 対 給水収益	21.10	23.34	25.66	28.67
減価償却費 対 給水収益	37.31	37.68	37.37	38.67
支払利息 対 給水収益	1.69	1.72	1.66	1.60
物件費その他 対 給水収益	39.42	40.89	36.76	44.51

労働生産性を示す指標は表4のとおりである。

表4

区 分	H30年度	H31 (R1) 年度	R2年度	R3年度
職員1人当給水人口(人)	3,093	3,047	2,676	2,371
〃 有収水量(m <sup>3</sup> )	338,905	331,496	292,276	256,170
〃 営業収益(円)	41,727	40,805	40,493	31,745
職員数(各年度末)(人)	8	8	9	10

表5 給水（販売）原価及び供給単価

区 分	H30年度	H31 (R1) 年度	R2年度	R3年度	
給 水 原 価	金 額	107円26銭	112円90銭	111円99銭	126円26銭
	対前年度増減率	5.50%	5.26%	△0.81%	12.74%
供 給 単 価	金 額	118円83銭	119円55銭	120円89銭	120円84銭
	対前年度増減率	△0.19%	0.61%	1.12%	△0.04%

水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表6のとおりである。

表6

(単位：%)

区 分	H31 (R1) 年度	R2年度	R3年度	R2・R3年度比較
総収支比率	112.1	111.9	99.6	△12.3
営業収支比率	102.2	102.9	91.7	△11.2
総資本利益率	1.1	1.1	0.0	△1.1
配水管使用率(※1)	22.0	21.3	21.8	0.5
固定資産使用効率(※2)	13.2	12.8	13.5	0.7

総収支比率(100%を超えるほど経営状態は良好)は、総収益が前年度対比で3.2%減の349,823,831円に対し、総費用が前年度対比8.1%増の351,151,878円となったため、前年度比で12.3ポイント減の99.6%となった。

(※1) 年間配水量/配水管延長

(※2) 年間配水量/有形固定資産

#### 4 財政状態(貸借対照表)について (別表6・7参照)

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表7のとおりである。

##### (1) 資産の部

資産合計は3,613,353,109円で、前年度に比べ498,390円(0.01%)の減である。

① 固定資産は2,415,793,748円で、前年度に比べ79,041,256円(3.17%)の減であった。その内訳について、主なものは、構築物で77,539,911円(3.37%)の減である。

② 流動資産は1,197,559,361円で、前年度に比べ78,542,866円(7.02%)の増であった。その内訳は、現金預金と未収金であり、現金預金の年度末残高は1,164,514,405円で、前年度より79,508,151円(7.33%)の増であった。未収金の年度末残高は31,080,342円で、前年度より652,025円(2.05%)の減であり、貸倒引当金を除いた内訳は、別表6-1のとおりである。

不納欠損処分は、令和元年度分までの水道料金、メーター使用料など、29件112,780円で、前年度に比べ4,910円の増であった。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き意を用いられたい。

##### (2) 負債・資本の部

###### ① 固定負債(企業債)

固定負債は418,708,028円で、前年度対比22,098,017円(5.01%)の減であった。

###### ② 流動負債(企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金)

流動負債は161,033,729円で、前年度対比50,635,793円(45.87%)の増であった。科目別では、企業債が3,010,287円、未払金が41,748,116円、引当金が696,000円、預り金が5,181,390円の増であった。

なお、企業債の借入状況は、表7のとおりである。

表7

(単位：円)

年度	元金償還額	借入額	未償還残高
R3	19,087,730	0	440,806,045
R2	18,753,741	0	459,893,775
H31 (R1)	18,425,664	40,500,000	478,647,516
H30	18,103,394	68,000,000	456,573,180
H29	17,786,825	82,000,000	406,676,574



③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は455,061,561円であった。内訳は、長期前受金1,345,075,207円、長期前受金収益化累計額890,013,646円であった。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は1,616,245,391円で、前年度と同額であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、962,304,400円で、前年度対比1,328,047円（0.14%）の減である。その内容は、資本剰余金は前年度と同額であり、利益剰余金においては、建設改良積立金が890,122,834円で38,400,000円（4.51%）の増、当年度未処理欠損金は1,260,518円で、39,728,047円（103.28%）の減であった。資本金と剰余金を合わせた資本合計は2,578,549,791円で、前年度比1,328,047円（0.05%）の減となった。

なお、積立金の状況は、表8のとおりである。

表8

（単位：円）

年 度	減 債 積 立 金			建 設 改 良 積 立 金		
	積 立 額	処 分 額	年度末残高	積 立 額	処 分 額	年度末残高
R3	0	0	19,909,167	38,400,000	0	890,122,834
R2	0	0	19,909,167	39,600,000	0	851,722,834
H31 (R1)	0	0	19,909,167	50,900,000	0	812,122,834
H30	0	0	19,909,167	67,700,000	0	761,222,834
H29	0	0	19,909,167	67,200,000	0	693,522,834

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について（別表7参照）

（1）剰余金計算書

① 利益剰余金は、建設改良積立金に890,122,834円を積み立て、これに利益積立金などを加えると合計で919,130,510円となった。

② 資本剰余金は、前年度と同額であった。内訳は、補助金が3,546,497円、工事負担金が38,927,393円、受贈財産評価額が700,000円で、これらの合計額43,173,890円が翌年度繰越資本剰余金として算出されていた。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度未処理欠損金1,260,518円の処分については、1,300,000円を利益積立金から取り崩し、39,482円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析

当年度における経営状況並びに財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表10）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、2.1ポイント改善されて66.9%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、0.6ポイント改善されて11.6%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では、前年と同率で71.4%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は2.0ポイント改善されて80.6%、固定比率（100%以下が望ましい）は3.0ポイント改善されて93.7%であった。

(2) 収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度102.9%から11.2ポイント低下して91.7%、総収支比率（総収益対総費用比率）は前年度111.9%から12.3ポイント低下して99.6%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度1.1%から1.1ポイント低下して0%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9 水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 (単位：円)

項 目	R2年度	R3年度	増 減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	38,412,438	△1,328,047	△39,740,485
(2) 非資産項目の調整			
・減価償却費	118,829,186	119,686,159	856,973
・有形固定資産除却費	146,500	232,367	85,867
・貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107,870	△112,780	△4,916
・賞与引当金の増減額 (△は減少)	686,000	696,000	10,000
(3) 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額 (△は増加)	511,262	583,605	72,343
・たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,325	313,260	401,585
・その他流動資産の増減額 (△は減少)			
・未払い金の増減額 (△は減少)	6,896,821	41,748,116	34,851,295
・長期前受金戻入額	△28,014,476	△27,708,119	306,357
・その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,190,150	5,181,390	2,991,240
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△42,087	△14,323	27,764
・支払利息及び企業債取扱諸費	5,267,721	4,941,222	△326,499
小 計	144,687,320	144,218,850	△468,470
・受取利息及び受取配当金	42,087	14,323	△27,764
・支払利息及び企業債取り扱い諸費	△5,267,721	△4,941,222	326,499
(5) 4条消費税調整額			
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,461,686	139,291,951	△169,735
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費 (△は支出)	△122,630,795	△40,877,270	81,753,525
補助金等の収入			
工事負担金等の収入	13,575,287	181,200	△13,394,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,055,508	△40,696,070	68,359,438
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の返済による支出 (△)	△18,753,741	△19,087,730	△333,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,753,741	△19,087,730	△333,989
4. 当期における現金及び預金の増減額 (1+2+3)	11,652,437	79,508,151	67,855,714
5. 前年度末における現金及び預金の残高	1,073,353,817	1,085,006,254	11,652,437
6. 当年度末における現金及び預金の残高	1,085,006,254	1,164,514,405	79,508,151

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で139,291,951円を獲得し、投資活動で40,696,070円費消し、財務活動で19,087,730円費消した結果、79,508,151円の資金増加となった。

## 第6 むすび

以上、令和3年度の水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、給水人口は年々減少傾向にあり、給水戸数も前年度に比べ60戸減少した。年間有効水量については、前年度に比較し75,235 $\text{m}^3$ 減少して2,580,269 $\text{m}^3$ となり、年間無効給水量においては、前年度に比較し158,261 $\text{m}^3$ 増加して688,568 $\text{m}^3$ となった。有収水量については、前年度に比較し68,783 $\text{m}^3$ 減少して2,561,704 $\text{m}^3$ となり、有収率は、前年度に比較し4.20ポイント減少して78.37%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比3.10%減の349,823,831円、事業費用総額は、前年度比8.82%増の351,151,878円で、事業収益全体の減少と事業費用の増加により、純利益においては前年度比39,740,485円減少し、当年度は1,328,047円の純損失決算となっている。

また、水道料金の滞納対策については、現年度水道料（メーター使用料を含む）未収金は、前年度対比で件数は67件の増、未収金額は38,745円の減となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、収納未済縮減に向けた取組を更に強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査に取り組まれない。

水道事業は、人口減少を背景に市民の節水意識の高まりによって、有収水量は今後も減少していくことが見込まれる状況にある。また、水道施設・設備の老朽化が進行し、多額の改修費等が必要となることから、今後も社会経済情勢の変化等を見据えながら計画的かつ効率的な企業経営を行い、将来の財政負担の軽減と平準化を図り、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

業 務 実 績 表

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2・3年度 比較	備 考
総人口(人)	49,490	48,628	47,868	47,078	46,478	45,471	△ 1,007	年度未現在
計画給水人口(人)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	
上水道区域内人口(人)	25,573	25,185	24,761	24,390	24,101	23,726	△ 375	
現在給水人口(人)	25,558	25,170	24,746	24,375	24,086	23,711	△ 375	
普及率(%)	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	0.0	現在給水人口÷区域内人口 ×100
給水戸数(戸)	11,634	11,633	11,654	11,687	11,770	11,710	△ 60	
給水栓数(栓)	13,000	13,033	13,038	13,084	13,135	13,079	△ 56	
配水管延長(m)	148,850	149,214	149,311	149,420	149,525	149,793	268	
配水量(m <sup>3</sup> )	3,242,815	3,274,442	3,292,817	3,284,871	3,185,811	3,268,837	83,026	
有収水量(m <sup>3</sup> )	2,681,792	2,730,477	2,711,238	2,651,971	2,630,487	2,561,704	△ 68,783	
有収率(%)	82.7%	83.4%	82.3%	80.7%	82.6%	78.4%	△ 4.2	有収水量÷配水量×100
給水人口1人当たり1日給水水量 (ℓ)	287	297	300	298	299	296	△ 3	有収水量÷現在給水人口÷ 365×1000
有効水量(m <sup>3</sup> )	2,709,249	2,754,485	2,738,357	2,668,704	2,655,504	2,580,269	△ 75,235	
有効率(%)	83.5%	84.1%	83.2%	81.2%	83.4%	78.9%	△ 4.5	有効水量÷配水量×100
配水管使用効率(配水管1km当たり 配水量)(m <sup>3</sup> )	21.8	21.9	22.1	22.0	21.3	21.8	1	
職員数(人)	8	8	8	8	9	10	1	年度未現在
1m <sup>3</sup> 当たり費用(円)	116.4	112.8	118.3	123.9	122.6	137.1	15	総費用÷有収水量
(消費税含む)	123.8	119.3	125.3	131.3	131.9	148.0	16	
1m <sup>3</sup> 当たり収益(円)	141.5	137.6	137.0	138.8	137.2	136.6	△ 1	総収益÷有収水量
(消費税含む)	151.6	147.3	146.8	149.3	149.6	148.8	△ 1	
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価(円)	105.0	101.7	107.3	112.9	112.0	126.3	14	
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価(円)	122.2	119.1	118.8	119.5	120.9	120.8	△ 0	
総費用	312,147,138	307,929,925	320,627,133	328,555,317	322,591,225	351,151,878		
総費用(税込み)	331,941,852	325,647,085	339,720,539	348,193,163	346,939,914	379,235,828		
総収益	379,352,609	375,627,516	371,464,338	368,207,891	361,003,663	349,823,831		
総収益(税込み)	406,508,327	402,085,119	397,986,896	396,054,491	393,404,913	381,173,411		
給水収益(メーター使用料含む)	327,653,216	325,094,508	322,171,593	317,040,830	318,004,650	309,544,145		
給水収益(税込み)	353,516,270	350,510,940	347,649,740	343,775,990	349,596,900	340,982,259		

<別表2-1>

予算措置及び予算執行状況

(単位:円、%)

区分 款項目	令和2年度			令和3年度			対前年度比較		
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額		執行率 (%)	子算額 (A)-(A)	決算額 (B)-(B)
					当初予算額	計 (A')			
(収支の収支)									
1.水道事業収益(イ)	400,121,000	393,404,913	6,716,087	98	398,656,000	381,173,411	17,482,589	△ 1,465,000	△ 12,231,502
①営業収益	369,046,000	361,051,914	7,994,086	98	368,889,000	350,139,525	18,749,475	△ 157,000	△ 19,922,388
1.給水収益	355,095,000	349,596,900	5,498,100	98	353,103,000	340,294,960	12,808,040	△ 2,992,000	△ 9,301,940
2.受託工事収益	926,000	2,586,650	△ 1,660,650	279	1,660,000	1,393,715	266,285	734,000	△ 1,192,935
3.加入金	9,845,000	6,453,600	3,391,400	66	12,001,000	6,166,600	5,834,400	2,156,000	△ 297,000
4.その他営業収益	2,180,000	2,414,764	△ 234,764	111	2,125,000	2,284,250	△ 159,250	△ 55,000	△ 130,514
②営業外収益	31,073,000	32,342,999	△ 1,269,999	104	29,765,000	31,033,886	△ 1,268,886	△ 1,308,000	△ 1,309,113
1.受取利息及び配当金	41,000	42,087	△ 1,087	103	41,000	14,323	26,677	100	△ 27,764
2.長期前受金戻入	28,972,000	27,934,882	1,037,118	96	28,013,000	27,628,525	384,475	△ 959,000	△ 306,357
3.雑収益	1,646,000	3,952,030	△ 2,306,030	240	1,711,000	3,391,038	△ 1,680,038	65,000	△ 560,992
4.国庫補助金				-					
5.他会計負担金	414,000	414,000		100				△ 414,000	
③特別利益	2,000		2,000	-	2,000		2,000		
1.過年度損益修正益	2,000		2,000	-	2,000		2,000		
II.水道事業費用(ロ)	397,647,000	346,939,914	50,707,086	87	402,255,000	379,235,828	23,019,172	8,324,000	32,295,914
①営業費用	365,790,000	327,617,393	38,172,607	90	371,110,000	359,557,306	16,258,694	9,036,000	30,939,913
1.原水及び浄水費	127,840,215	113,939,347	13,900,868	89	136,804,000	123,067,368	13,736,632	2,972,745	9,128,021
2.配水及び給水費	44,948,000	28,762,778	16,185,222	64	46,564,000	49,364,119	△ 4,199,881	8,616,000	20,801,341
3.受託工事費	307,000		307,000	-	307,000		307,000		
4.雑務費	33,191,482	29,252,576	3,938,906	88	32,482,000	33,454,482	2,882,558	3,145,558	4,201,906
5.総務費	39,363,303	36,612,288	2,751,015	93	35,497,000	32,572,937	1,876,063	△ 5,014,303	△ 3,939,351
6.減価償却費	119,509,000	118,829,186	679,814	99	118,825,000	119,686,159	△ 861,159	△ 684,000	856,973
7.資産減耗費	580,000	221,218	358,782	38	580,000	312,241	267,759		91,023
8.その他営業費用	51,000		51,000	-	51,000		51,000		
②営業外費用	31,655,000	19,322,521	12,332,479	61	30,943,000	20,678,522	10,264,478	△ 712,000	1,356,001
1.支払利息及び借入金利息	5,654,900	5,287,721	367,179	93	4,942,000	4,941,222	778	△ 712,000	△ 326,499
2.消費税及び地方消費税	25,000,000	14,054,800	10,945,200	56	25,000,000	15,737,300	9,262,700	100	1,682,500
3.雑支出	1,001,000		1,001,000	-	1,001,000		1,001,000		
③特別損失	2,000		2,000	-	2,000		2,000		
3.過年度損益修正損	1,000		1,000	-	1,000		1,000		
4.固定資産売却損	1,000		1,000	-	1,000		1,000		
5.その他特別損失				-					
④準備費	200,000		200,000	-	200,000		200,000		
1.予備費	200,000		200,000	-	200,000		200,000		
差引額(イ)-(ロ)	2,474,000	46,464,999	△ 43,990,999	1,878	△ 3,589,000	1,937,583	△ 9,252,583	△ 9,789,000	△ 44,527,416

＜別表2-2＞

区分 款項目	令和2年度			令和3年度					対前年度比較					
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額			決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額			
					当初予算額	補正予算額	流用増減額				(A)-(A)	(A)-(B)		
(資本的収支)														
I 資本的収入(入)	17,385,000	14,466,437	3,079,713	83								△ 17,385,000	△ 14,466,437	-
① 工事負担金	17,385,000	14,305,287	3,079,713	82								△ 17,385,000	△ 14,305,287	-
1. 工事負担金	17,385,000	14,305,287	3,079,713	82								△ 17,385,000	△ 14,305,287	-
② 出資金				-										
1. 出資金				-										
③ 企業債				-										
1. 企業債				-										
④ 固定資産売却収入		161,150		-										
1. 固定資産売却収入		161,150		-										
II 資本的支出(出)	171,323,000	148,849,009	22,473,991	87	262,116,000	△ 69,951,000	192,165,000	62,971,771	129,193,229	33	20,842,000	112	△ 85,877,238	42
① 建設改良費	151,569,000	130,095,268	21,473,732	86	242,828,000	△ 69,951,000	172,877,000	43,884,041	128,992,959	25	21,308,000	114	△ 86,211,227	34
1. 営業設備費	10,274,000	8,846,268	1,427,732	86	408,000	160,000	568,000	247,041	320,959	43	△ 9,706,000	6	△ 8,599,227	3
2. 浄水施設改良費	5,500,000		5,500,000	-	149,930,000	△ 37,345,000	112,585,000	1,375,000	111,210,000	1	107,085,000	2,047	1,375,000	-
3. 導水施設改良費	90,795,000	78,100,000	12,695,000	86	84,590,000	△ 36,586,000	47,994,000	31,540,000	16,454,000	66	△ 42,801,000	53	△ 46,560,000	40
4. 配水施設拡張費	45,000,000	43,149,000	1,851,000	96	7,900,000	3,830,000	11,730,000	10,722,000	1,008,000	91	△ 33,270,000	26	△ 32,427,000	25
② 企業債償還金	19,554,000	18,753,741	800,259	96	19,088,000		19,088,000	19,087,730	270	100	△ 466,000	98	333,989	102
1. 企業債償還金	19,554,000	18,753,741	800,259	96	19,088,000		19,088,000	19,087,730	270	100	△ 466,000	98	333,989	102
③ 予備費	200,000		200,000	-	200,000		200,000		200,000	-		100		-
1. 予備費	200,000		200,000	-	200,000		200,000		200,000	-		100		-
差引額(入)-(出)	△ 153,938,000	△ 134,382,572	△ 19,555,428	87	△ 262,116,000	69,951,000	△ 192,165,000	△ 62,971,771	△ 129,193,229	33	△ 38,227,000	125	△ 71,410,801	47
補てん財源	134,382,572		134,382,572	-			62,971,771		62,971,771	-		47		-
当年度分損益勘定留保資金				-						-				-
減価償立金				-						-				-
建設改良積立金				-						-				-
過年度損益勘定留保資金	126,507,249	126,507,249		100	59,965,000		59,965,000	59,965,000		100	△ 66,542,249	47	△ 66,542,249	47
消費税資本的収支調整額	7,875,323	7,875,323		100	3,006,771		3,006,771	3,006,771		100	△ 4,868,552	38	△ 4,868,552	38
その他														

&lt;別表3&gt;

事業費用使途別年度比較										
年度 節	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		2・3年度比較	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料	31,969,500	9.5	34,405,800	9.9	39,227,400	11.3	43,257,600	11.3	4,030,200	110.27
手当等	20,888,852	6.2	23,118,466	6.6	24,314,633	7.0	25,568,893	6.7	1,254,260	105.16
賞与引当金繰入額	5,308,000	1.6	5,639,000	1.6	6,325,000	1.8	7,021,000	1.8	696,000	111.00
賃金										
報酬										
法定福利費	9,841,358	2.9	10,860,184	3.1	11,752,629	3.4	12,966,389	3.4	1,213,760	110.33
旅費	286,540	0.1	110,600	0.0	58,000	0.0	60,000	0.0	2,000	103.45
報償費										
被服費										
備用品費	1,570,859	0.5	3,142,105	0.9	955,139	0.3	1,088,663	0.3	133,524	113.98
燃料費	810,084	0.2	698,967	0.2	519,429	0.1	591,692	0.2	72,263	113.91
光熱水費	344,280	0.1	347,920	0.1	340,641	0.1	16,236	0.0	△ 324,405	4.77
印刷製本費	545,664	0.2	807,076	0.2	734,482	0.2	453,085	0.1	△ 281,397	61.69
通信運搬費	4,200,634	1.2	4,231,920	1.2	4,174,421	1.2	4,228,987	1.1	54,566	101.31
委託料	45,810,681	13.6	46,722,563	13.4	70,335,833	20.2	81,476,473	21.3	11,140,640	115.84
手数料	7,227,744	2.1	7,162,634	2.1	8,258,672	2.4	7,095,356	1.9	△ 1,163,316	85.91
賃借料	5,134,335	1.5	5,435,534	1.6	5,269,834	1.5	5,748,811	1.5	478,977	109.09
修繕費	36,587,659	10.8	25,325,913	7.3	12,271,528	3.5	23,452,409	6.1	11,180,881	191.11
路面復旧費	8,802,000	2.6	22,695,600	6.5	3,432,000	1.0	5,753,000	1.5	2,321,000	167.63
動力費	5,878,837	1.7	6,741,642	1.9	4,963,545	1.4	5,502,443	1.4	538,898	110.86
薬品費	3,494,630	1.0	3,629,922	1.0	3,690,663	1.1	4,067,064	1.1	376,401	110.20
材料費	1,674,062	0.5	1,436,275	0.4	425,882	0.1	1,403,698	0.4	977,816	329.60
捕償費										
食糧費										
交際費										
負担金	7,285,210	2.2	7,485,210	2.1	8,485,210	2.4	8,085,210	2.1	△ 400,000	95.29
会費負担金	184,930	0.1	187,120	0.1	187,120	0.1	184,930	0.0	△ 2,190	98.83
保険料	336,571	0.1	462,500	0.1	406,723	0.1	459,136	0.1	52,413	112.89
公課費	88,800	0.0	100,000	0.0	44,000	0.0	63,800	0.0	19,800	145.00
貸倒引当金繰入額										
雑費	14,545	0.0	14,545	0.0	14,545	0.0	14,031	0.0	△ 514	96.47
有形固定資産減価償却費	120,203,309	35.6	119,445,149	34.3	118,829,186	34.2	119,686,159	31.2	856,973	100.72
固定資産除却費	339,491	0.1	365,839	0.1	146,500	0.0	232,367	0.1	85,867	158.61
たな卸資産減耗費	43,747	0.0			74,718	0.0	79,874	0.0	5,156	106.90
材料売却原価										
たな卸資産購入限度額	2,838,445	0.8	2,276,063	0.7	2,825,152	0.8	3,867,358	1.0	1,042,205	136.89
企業債利息	5,432,381	1.6	5,460,829	1.6	5,267,721	1.5	4,941,222	1.3	△ 326,499	93.80
消費税及び地方消費税	10,330,500	3.1	9,867,100	2.8	14,054,800	4.0	15,737,300	4.1	1,682,500	111.97
営業外その他雑支出										
過年度損益修正損										
その他特別損失										
固定資産売却損										
その他特別損失										
計	337,473,648		348,176,476		347,385,406		383,103,186		35,717,780	

現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況

区分・期別	調定額			収入済額			収入未済額			調定額に対する 収入率 (%)
	料金	メーター使用料	計	料金 (消費税を含む)	メーター使用料	計	料金 (消費税を含む)	メーター使用料	計	
		消費税			消費税込計					
定例	298,637,570	7,770,325	306,407,895	314,968,945	7,402,205	322,371,150	14,109,730	368,120	14,477,850	(95.7)
		30,441,105	336,849,000							95.8%
	49,110,010	1,279,700	50,389,710	54,064,480	1,280,990	55,345,470	51,850	-1,290	50,560	(99.8)
		5,006,320	55,396,030							99.6%
	50,172,480	1,295,970	51,468,450	55,215,390	1,293,480	56,508,870	70,340	2,490	72,830	(99.7)
		5,113,250	56,581,700							99.9%
	50,183,120	1,300,185	51,483,305	55,212,605	1,296,675	56,509,280	85,280	3,510	88,790	(99.6)
		5,114,765	56,598,070							99.8%
	50,675,400	1,300,410	51,975,810	55,634,130	1,295,700	56,929,830	205,210	4,710	209,920	(99.4)
		5,163,940	57,139,750							99.5%
	48,969,440	1,297,680	50,267,120	53,329,890	1,282,750	54,612,640	633,210	14,930	648,140	(98.1)
		4,993,660	55,260,780							98.3%
	49,527,120	1,296,380	50,823,500	41,512,450	952,610	42,465,060	13,063,840	343,770	13,407,610	(77.7)
		5,049,170	55,872,670							77.9%
随時	3,012,000	124,250	3,136,250	3,185,270	119,260	3,304,530	136,440	4,990	141,430	(92.5)
		309,710	3,445,960							94.0%
計	301,649,570	7,894,575	309,544,145	318,154,215	7,521,465	325,675,680	14,246,170	373,110	14,619,280	(95.7)
		30,750,815	340,294,960							95.8%

( )は前年値



配水量・給水量収入済額期別状況表

	配水量				有収水量				計量器による料金徴収済(メーター使用料除く)			
	R元 (A) m <sup>3</sup>	R2 (B) m <sup>3</sup>	R3 (B) m <sup>3</sup>	(B)/(A) *100 (%)	R元 (A) m <sup>3</sup>	R2 (B) m <sup>3</sup>	R3 (B) m <sup>3</sup>	(B)/(A) *100 (%)	R元 (A) 円	R2 (B) 円	R3 (B) 円	(B)/(A) *100 (%)
1期												
	3月	278,982	263,533	104.4%								
	4月	270,862	256,479	102.1%	429,085	421,899	415,390	98.5%	51,428,510	49,795,480	49,110,010	98.6%
	計	549,844	520,012	103.3%								
2期												
	5月	284,482	263,734	104.0%								
	6月	271,576	260,759	102.3%	443,657	424,948	429,180	101.0%	52,643,950	50,316,720	50,172,480	99.7%
	計	556,058	524,493	103.2%								
3期												
	7月	280,010	270,990	103.4%								
	8月	289,052	285,089	98.7%	451,354	442,459	432,942	97.8%	53,164,205	51,716,800	50,183,120	97.0%
	計	569,062	556,079	101.0%								
4期												
	9月	267,465	253,289	103.1%								
	10月	275,176	263,781	102.8%	445,554	455,684	436,609	95.8%	53,244,085	53,507,960	50,675,400	94.7%
	計	542,641	517,070	102.9%								
5期												
	11月	271,134	254,823	104.4%								
	12月	283,793	268,572	108.6%	426,713	424,422	420,647	99.1%	51,192,230	50,140,600	48,969,440	97.7%
	計	554,927	523,395	106.5%								
6期												
	1月	275,480	295,277	100.0%								
	2月	242,641	252,625	100.8%	433,402	435,157	426,936	98.1%	52,143,580	51,091,280	49,527,120	96.9%
	計	518,121	547,902	100.4%								
	計	3,290,653	3,188,951	102.8%	2,629,765	2,604,569	2,561,704	98.4%	313,816,560	306,568,840	298,637,570	97.4%

(※H22年度より料金システムの変更により消費税を含む数値に変更)

未収金・未払金の内訳

(単位 円)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		3年度 2年度比較		
	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	
現年度水道料 (メーター使用料 を含む)	( 3,243 件) 14,951,160	1期 ( 39 件) 136,780 2期 ( 37 件) 141,280 3期 ( 47 件) 155,910 4期 ( 79 件) 288,330 5期 ( 233 件) 927,870 6期 ( 2,767 件) 13,182,230 随時 ( 41 件) 138,760	( 3,402 件) 14,658,025	1期 ( 18 件) 200,730 2期 ( 10 件) 75,130 3期 ( 31 件) 141,154 4期 ( 51 件) 287,470 5期 ( 201 件) 973,360 6期 ( 3,012 件) 12,738,600 随時 ( 79 件) 241,581	( 3,469 件) 14,619,280	1期 ( 27 件) 50,560 2期 ( 24 件) 72,830 3期 ( 34 件) 88,790 4期 ( 48 件) 209,920 5期 ( 134 件) -648,140 6期 ( 3,148 件) 13,407,610 随時 ( 54 件) 141,430	( 67 件) △ 38,745 99.7%)		
過年度水道料 (メーター使用料 を含む)	( 2,563 件) 16,344,628	26年度 ( 1,100 件) 8,813,690 27年度 ( 277 件) 1,507,490 28年度 ( 327 件) 1,800,510 29年度 ( 374 件) 2,142,278 30年度 ( 392 件) 1,822,010 随時 ( 93 件) 258,650	( 2,500 件) 16,208,716	27年度 ( 1,309 件) 9,629,280 28年度 ( 285 件) 1,614,930 29年度 ( 329 件) 1,929,868 30年度 ( 302 件) 1,430,963 31年度 ( 193 件) 1,290,415 随時 ( 82 件) 313,260	( 2,378 件) 15,717,291	28年度 ( 1,480 件) 11,101,430 29年度 ( 312 件) 1,823,010 30年度 ( 274 件) 1,388,910 元年度 ( 135 件) 662,410 2年度 ( 99 件) 282,720 随時 ( 78 件) 458,811	( 122 件) △ 491,425 97.0%)		
受託工事収益	( 3 件) 392,015	現年度 ( 3 件) 392,015 過年度 ( 件)	( 2 件) 209,440	現年度 ( 1 件) 118,800 過年度 ( 1 件) 90,640	( 0 件) 0	現年度 ( 0 件) 過年度 ( 0 件)	( 2 件) △ 209,440		
加入金収益	( 0 件) 0	現年度 ( 0 件) 0 過年度 ( 0 件) 0	( 0 件) 0	現年度 ( 件) 過年度 ( 件)	( 2 件) 167,200	現年度 ( 2 件) 過年度 ( 0 件)	( 2 件) 167,200		
材料売却収益	( 0 件) 0	現年度 ( 0 件) 0 過年度 ( 0 件) 0	( 0 件) 0	現年度 ( 0 件) 過年度 ( 0 件)	( 0 件) 0	現年度 ( 0 件) 過年度 ( 0 件)	( 0 件) 0		
手数料	( 42 件) 50,630	現年度 ( 7 件) 17,000 過年度 ( 35 件) 33,630	( 44 件) 48,380	現年度 ( 8 件) 10,885 過年度 ( 36 件) 37,495	( 40 件) 38,095	現年度 ( 4 件) 600 過年度 ( 36 件) 37,495	( 4 件) △ 10,285		
雑収益	( 0 件) 0	現年度 ( 件) 0	( 0 件) 0	現年度 ( 件) 0	( 0 件) 0	現年度 ( 件) 0	( 0 件) 0		
営業外収益	( 2 件) 49,500	現年度 ( 2 件) 49,500	( 6 件) 882,110	現年度 ( 6 件) 882,110	( 2 件) 700,000	現年度 ( 2 件) 700,000 過年度 ( 件) 0	( 2 件) △ 182,110		
合計	( 5,853 件) 31,787,933		( 5,954 件) 32,006,671		( 5,891 件) 31,241,866		( 63 件) △ 764,805 97.6%)		

(単位:円)

未払金	令和2年度		令和3年度		比較増減	付記
	金額	内容	金額	内容		
営業外未払金	0		5,498,700	5,498,700	5,498,700	
その他未払金	16,313,086	貯蔵品 消費税及び地方消費税	13,494,000	2,772,000 工事請負費	△ 2,819,086	
	9,427,886	16,313,086 消費税及び地方消費税	39,068,502	10,722,000 手当等	29,640,616	
未払金		261,451 法定福利費 備用品費 燃料費 光熱水費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 動力費 薬品費 材料費 還付		104,540 法定福利費 備用品費 燃料費 光熱水費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 動力費 薬品費 材料費 還付		

令和3年度費目別内訳

営業外・その他未払金 (単位:円)

区分	金額
工事請負費	2,772,000
負担金	10,722,000
消費税及び地方消費税	5,498,700
計	18,992,700

(単位:円)

区分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総務費	貯蔵品・還付	計
手当等	52,275			52,265		104,540
法定福利費						0
備用品費	15,248	43,340		196,788		255,376
燃料費	41,283					41,283
光熱水費	2,079					2,079
通信運搬費				482,749		506,952
委託料	32,612,216	693,000		1,736,787	24,203	35,042,003
手数料	93,280					98,780
賃借料	26,571			1,289,475	5,500	1,385,328
修繕費	195,800					195,800
動力費	582,948					610,566
薬品費	412,348	27,618				442,348
材料費	413,447					413,447
還付						0
	34,447,495	763,958		3,758,064	98,985	39,068,502

貸借対照表の構成

<別表7>  
(単位:円)

	借				貸				方			
	金額		比較(%)	構成比率	金額		比較(%)	構成比率	金額		比較(%)	構成比率
	3年度	2年度			3年度	2年度			3年度	2年度		
1. 固定資産	2,415,793,748	2,494,835,004	△ 79,041,256	96.8%	66.9%	69.0%	3. 固定負債	418,708,028	440,806,045	△ 22,098,017	11.6%	12.2%
(1) 有形固定資産	2,415,785,748	2,494,827,004	△ 79,041,256	96.8%	66.9%	69.0%	(1) 企業債	418,708,028	440,806,045	△ 22,098,017	95.0%	12.2%
イ 土地	15,908,282	15,908,282	0	100.0%	0.4%	0.4%	4. 流動負債	161,033,729	110,397,936	50,635,793	145.9%	3.1%
ロ 建物	123,313,161	128,053,398	△ 4,740,237	96.3%	3.4%	3.5%	(1) 企業債	22,098,017	19,087,740	3,010,287	115.8%	0.5%
ハ 構築物	2,226,228,504	2,303,768,415	△ 77,539,911	96.6%	61.7%	63.8%	(2) 未払金	58,061,202	16,313,086	41,748,116	355.9%	0.5%
ニ 機械及び装置	34,221,129	36,953,887	△ 2,732,758	92.6%	0.9%	1.0%	(3) 未払費用	0	0	0	0.0%	0.0%
ホ 車両運搬具	6,800,223	7,622,651	△ 822,428	89.2%	0.2%	0.2%	(4) 引当金	7,021,000	6,325,000	696,000	111.0%	0.2%
ヘ 工具器具及び備品	2,141,721	2,520,371	△ 378,650	85.0%	0.1%	0.1%	(5) 預り金	73,853,510	68,672,120	5,181,390	107.5%	2.0%
ト 建設仮勘定	7,172,728	0	7,172,728	#DIV/0!	0.2%	0.0%	5. 繰延収益	455,061,561	482,769,680	△ 27,708,119	12.6%	13.4%
(2) 無形固定資産	8,000	8,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	(1) 長期前受金	1,345,075,207	1,346,215,312	△ 1,140,105	99.9%	37.3%
イ 電話加入権	8,000	8,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 890,013,646	△ 863,445,632	△ 26,568,014	103.1%	-24.6%
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	6. 資本金	1,616,245,391	1,616,245,391	0	100.0%	44.7%
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(1) 自己資本	1,616,245,391	1,616,245,391	0	100.0%	44.7%
							(2) 借入資本	0	0	0	0.0%	0.0%
2. 流動資産	1,197,559,361	1,119,016,495	78,542,866	107.0%	33.1%	31.0%	7. 剰余金	962,304,400	963,632,447	△ 1,328,047	99.9%	26.6%
(1) 現金預金	1,164,514,405	1,085,006,254	79,508,151	107.3%	32.1%	30.0%	(1) 資本剰余金	43,173,890	43,173,890	0	100.0%	1.2%
(2) 未収金	31,080,342	31,732,367	△ 652,025	97.9%	0.9%	0.9%	イ 補助金	3,546,497	3,546,497	0	100.0%	0.1%
内 未収金	31,241,866	32,006,671	△ 764,805	97.6%	0.9%	0.9%	ロ 工事負担金	38,927,393	38,927,393	0	100.0%	1.1%
取 貸倒引当金	161,524	274,304	△ 112,780	58.9%	0.0%	0.0%	ハ 固定資産購入負担金	0	0	0	0.0%	0.0%
(3) 貯蔵品	1,964,614	2,277,874	△ 313,260	86.2%	0.1%	0.1%	ニ 受贈財産評価額	700,000	700,000	0	100.0%	0.0%
							(2) 利益剰余金	919,130,510	920,458,557	△ 1,328,047	99.9%	25.4%
							イ 減価償立金	19,909,167	19,909,167	0	100.0%	0.6%
							ロ 利益積立金	10,359,027	10,359,027	0	100.0%	0.3%
							ハ 建設改良積立金	890,122,834	851,722,834	38,400,000	104.5%	23.4%
							ニ 当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	-1,260,518	38,467,529	△ 39,728,047	-3.3%	0.0%
計	3,613,353,109	3,613,851,499	△ 498,390	100.0%	100.0%	100.0%	計	3,613,353,109	3,613,851,499	△ 498,390	100.0%	100.0%

損益計算書の構成

<別表8>

(単位：円)

	借方						貸方					
	金額			比較(%)	構成比率		金額			比較(%)	構成比率	
	3年度	2年度	増減		2年度	1年度	3年度	2年度	増減		2年度	1年度
2. 営業費用	346,035,884	317,142,916	28,892,968	109.1%	98.9%	87.9%	318,714,536	328,646,914	△ 9,932,378	97.0%	91.1%	91.0%
(1) 原水及び浄水費	116,294,562	108,118,010	8,176,552	107.6%	33.2%	30.0%	309,544,145	318,004,650	△ 8,460,505	97.3%	88.4%	88.1%
(2) 配水及び給水費	46,791,796	27,032,924	19,758,872	173.1%	13.4%	7.5%	1,267,016	2,351,500	△ 1,084,484	53.9%	0.4%	0.7%
(3) 受託工事費			0				5,606,000	5,876,000	△ 270,000	95.4%	1.6%	1.6%
(4) 業務費	30,413,201	26,593,477	3,819,724	114.4%	8.7%	7.4%	2,297,375	2,414,764	△ 117,389	95.1%	0.7%	0.7%
(5) 総係費	32,537,925	36,348,101	△ 3,810,176	89.5%	9.3%	10.1%			0			
(6) 減価償却費	119,686,159	118,829,186	856,973	100.7%	34.2%	32.9%			0			
(7) 資産減耗費	312,241	221,218	91,023	141.1%	0.1%	0.1%			0			
(8) その他営業費用			0									
4. 営業外費用	5,115,994	5,448,309	△ 332,315	93.9%	1.5%	1.5%	31,109,295	32,356,749	△ 1,247,454	96.1%	8.9%	9.0%
(1) 支払利息及び企業債務経費	4,941,222	5,267,721	△ 326,499	93.8%	1.4%	1.4%	14,323	42,087	△ 27,764	34.0%	0.0%	0.0%
(2) 雑支出	174,772	180,588	△ 5,816	96.8%	0.1%	0.1%	27,708,119	28,014,476	△ 306,357	98.9%	7.9%	7.8%
6. 特別損失	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	3,386,853	3,886,186	△ 499,333	87.2%	1.0%	1.1%
(1) 過年度損益修正損			0				0	414,000	△ 414,000	0.0%	0.0%	0.1%
(2) その他特別損失			0									
計	351,151,878	322,591,225	28,560,653	108.9%	100.4%	89.4%						
当年度純利益(損失)	△ 1,328,047	38,412,438	△ 39,740,485	-3.5%	-0.4%	10.6%						
合計	349,823,831	361,003,663	△ 11,179,832	96.9%	100.0%	100.0%	349,823,831	361,003,663	△ 11,179,832	96.9%	100.0%	100.0%

(消費税を除く)

<別表9>

営業費用性質別内訳

区分	年度	人件費	物件費	動力費	その他経費	計	前年度対比増減
原水及び浄水費	3	40,616,122	15,271,720	4,760,232	55,646,488	116,294,562	△ 200,848,354
	2	41,292,795	13,996,194	4,264,859	257,589,068	317,142,916	223,131,790
	1	32,926,301	24,083,048	5,938,073	31,063,704	94,011,126	19,468,268
	3	17,610,733	18,313,548	242,015	10,625,500	46,791,796	19,758,872
配水及び給水費	2	7,309,859	7,729,274	247,790	11,746,001	27,032,924	△ 16,855,529
	1	7,866,217	30,270,706	260,235	5,491,295	43,888,453	△ 1,445,269
	3						
受託工事費	2						
	1						△ 42,697
	3		3,393,955		27,019,246	30,413,201	3,819,724
業務費	2		3,403,518		23,189,959	26,593,477	△ 1,218,133
	1		3,573,759		24,237,851	27,811,610	1,130,894
	3	30,527,741	250,284		1,759,900	32,537,925	△ 3,810,176
総係費	2	32,991,934	364,239		2,991,928	36,348,101	△ 583,039
	1	33,211,828	520,119		3,199,193	36,931,140	△ 7,311,414
	3				119,686,159	119,686,159	856,973
減価償却費	2				118,829,186	118,829,186	△ 615,963
	1				119,445,149	119,445,149	836,048
	3				312,241	312,241	91,023
資産減耗費	2				221,218	221,218	△ 144,621
	1				365,839	365,839	86,941
	3						
その他営業費用	2						
	1						
	3						
計	3	88,754,596	37,229,507	5,002,247	215,049,534	346,035,884	△ 180,131,938
	2	81,594,588	25,493,225	4,512,649	414,567,360	526,167,822	203,714,505
	1	67,985,846	57,913,539	5,443,400	183,586,543	314,929,328	12,722,771
	3	7,160,008	11,736,282	489,598	△ 199,517,826	△ 180,131,938	
前年度対比増減	2	13,608,742	△ 32,420,314	△ 930,751	230,980,817	211,238,494	
	1	△ 9,101,083	15,595,782	881,659	5,346,413	12,722,771	

(消費税を除く)

<別表10>

経営分析表

項目	算出方法	左の説明	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	前年度比較	2年度全国
資産及び資本構成	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延税金}} \times 100$	71.7	69.8	69.2	69.0	66.9	△ 2.1	87.52
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	11.1	12.3	12.8	12.2	11.6	△ 0.6	34.79
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	70.1	70.1	70.6	71.4	71.4	0	60.92
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	88.3	84.7	83.0	82.6	80.6	△ 2.0	91.44
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	102.3	99.6	98.0	96.7	93.7	△ 3.0	143.67
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	980.3	1047.0	1097.5	1013.6	743.7	△ 269.9	291.08
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	976.0	1045.2	1095.7	1011.8	742.4	△ 269.4	286.7
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	942.6	1012.3	1064.2	982.8	723.1	△ 259.7	-	
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金} + \text{剰余金}}{2}}$	0.14	0.13	0.13	0.13	0.12	△ 0.01	0.112
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0	0.077
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{繰延税金} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.57	4.63	4.60	4.57	4.76	-0.19	4.28
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	0.36	0.32	0.30	0.29	0.27	△ 0.02	0.487
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出金}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	0.40	0.37	0.35	0.35	0.29	△ 0.06	-
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	1.09	3.14	0.19	0.00	2.09	2.09	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	9.75	9.87	9.94	10.16	10.06	△ 0.1	5.295
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	2.0	1.4	1.1	1.1	0	△ 1.1	0.40
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.0	115.9	112.1	111.9	99.6	△ 12.3	105.13
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	111.3	106.3	102.2	102.9	91.7	△ 11.2	93.04
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	0	1.50
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	14.9	15.1	15.4	15.8	15.9	0.1	94.22
職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	42,043	41,727	40,805	40,493	31,745	△ 8,748	45,194	
職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	313,293	311,436	311,468	311,853	241,579	△ 70,274	-	





# 簡易水道事業決算審査意見書



# 令和3年度沼田市簡易水道事業決算審査意見

## 第1 審査に付された関係書類

- |   |                   |              |
|---|-------------------|--------------|
| 1 | 令和3年度沼田市簡易水道事業    | 決算報告書        |
| 2 | 同                 | 損益計算書        |
| 3 | 同                 | 剰余金計算書       |
| 4 | 同                 | 剰余金処分計算書(案)  |
| 5 | 同                 | 貸借対照表        |
| 6 | 同                 | キャッシュ・フロー計算書 |
| 7 | 財務諸表附属明細書         |              |
|   | (1)               | 収益費用明細書      |
|   | (2)               | 有形固定資産明細書    |
|   | (3)               | 無形固定資産明細書    |
|   | (4)               | 企業債明細書       |
| 8 | 令和3年度沼田市簡易水道事業報告書 |              |

## 第2 審査の期間

自 令和4年7月1日 至 令和4年8月18日

## 第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。なお、本市においては、令和3年度から特別会計であった簡易水道事業特別会計を企業会計の簡易水道事業として経営にあたっている。

## 第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式並びに記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和3年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務実績(事業報告書)について

#### (1) 業務の状況 (別表1参照)

##### ① 給水人口

年度末における給水人口は、簡易水道区域内人口21,995人のうち21,818人であり、給水戸数で8,811戸である。

なお、簡易水道区域内の水道普及率は99.20%で、市全体の水道普及率は99.58%となっている。

##### ② 配水量及び有収水量

年間配水量は3,102,589<sup>m</sup>、年間有収水量では2,691,725<sup>m</sup>であり、有収率は86.8%であった。

#### (2) 工事等の状況

- ① 今年度実施した工事は、利根北部簡易水道平川地区路面復旧工事外7件の工事を行い、延長240.0mの布設等を実施した。
- ② 給水装置の改善を図るため、年次計画による水道メーター397個の取替えと6個の新設を行った。

## 2 予算の執行状況について (別表2・3参照)

### (1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額482,676,000円に対し決算額は509,639,764円で、差引26,963,764円の増となっている。

この主なものは、営業外収益の20,899,193円の増で、長期前受金戻入において予算額に対し19,948,450円の増によるものであった。

- ② 収益的支出は、予算額482,676,000円に対し決算額は500,496,698円で、差引17,820,698円の増となっている。

この主なものは、営業費用の19,247,014円の増で、その内容は、減価償却費27,668,422円の増等である。

以上により、消費税込み収支差引額は9,143,066円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額52,901,000円に対し決算額は52,500,000円で、差引401,000円の減で、企業債の減によるものであった。

- ② 資本的支出は、予算額96,776,000円に対し決算額は95,570,256円で、差引1,205,744円の減となっている。

この主なものは、建設改良費684,159円の減と企業債償還金は421,585円の減によるものであった。

以上により生じた資本的収支不足額43,070,256円は、当年度分損益勘定留保資金40,532,860円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,537,396円で補填された。

### (3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は56,259,415円であり、支払利息は12,116,665円であった。

## 3 経営成績(損益計算書)について (別表6・7・8参照)

事業収益は488,517,537円となっている。この内容は、営業収益が213,231,516円で、その主なものは、給水収益で、208,037,576円であり、営業外収益が275,286,021円で、その主なものは、長期前受金戻入が142,786,450円、他会計補助金が90,580,000円、他会計負担金が40,443,000円等である。

事業費用は481,965,586円となっている。この内容は、営業費用が460,559,465円で、その主なものは、減価償却費が201,456,422円、配水及び給水費が155,841,479円、原水及び浄水費が88,575,638円等である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益488,517,537円に対し、事業費用481,965,586円で、差し引き6,551,951円の純利益の計上となった。

表1 性質別事業費用

(単位：円：%)

年度	人件費	減価償却費	支払利息等	物件費その他	計	
R3	金額	30,499,762	201,456,422	12,116,665	237,892,737	481,965,586
	構成比	6.33	41.80	2.51	49.36	100.00

表2 給水収益に対する各費用率

(単位：%)

年 度	人件費	減価償却費	支払利息等	物件費その他
R3	14.66	96.84	5.82	114.35

表3 労働生産性の指標

年 度	職員1人当たり			年度末職員数(人)
	給水人口(人)	有収水量(m <sup>3</sup> )	営業収益(千円)	
R3	5,455	672,931	53,308	4

表4 給水(販売)原価及び供給単価

年 度	給水原価	供給単価
R3	124円77銭	77円29銭

表5 主な経営比率 (別表1・8参照)

(単位：%)

年 度	総収支比率	営業収支比率	総資本利益率
R3	101.4	46.3	0.3

総収支比率(100%を超えるほど経営状態は良好)は、総収益が488,517,537円に対し、総費用が481,965,586円となったため、101.4%となった。

#### 4 財政状態(貸借対照表)について (別表6・7参照)

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表6のとおりである。

##### (1) 資産の部

資産合計は2,778,670,784円である。

- ① 固定資産は2,638,770,678円で、その内訳について、主なものは、構築物で2,546,927,638円である。
- ② 流動資産は139,900,106円で、その内訳は、現金預金の年度末残高は103,240,208円、未収金の年度末残高は36,291,064円で、貸倒引当金を除いた内訳は、別表5-1のとおりである。  
不納欠損処分はないが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き意を用いられたい。

##### (2) 負債・資本の部

###### ① 固定負債(企業債)

固定負債は812,750,105円であった。

###### ② 流動負債(企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金)

流動負債は113,737,690円で、科目別では企業債が59,152,980円、未払金が51,897,710円、引当金が2,687,000円であった。

なお、企業債の借入状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：円)

年 度	元 金 償 還 額	借 入 額	未 償 還 残 高
R3	63,085,140	59,325,725	871,903,085

###### ③ 繰延収益(長期前受金・長期前受金収益化累計額)

繰延収益は1,589,080,147円であった。内訳は、長期前受金1,731,866,597円、長期前受金収益化累計額142,786,450円であった。

###### ④ 資本金(自己資本金・借入資本金)

資本金は、自己資本金256,550,891円であった。

###### ⑤ 剰余金(資本剰余金・利益剰余金)

剰余金は、利益剰余金6,551,951円であった。

## 5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について（別表6参照）

### （1）剰余金計算書

利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金6,551,951円となった。

### （2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度末処分利益剰余金6,551,951円の処分については、6,500,000円を建設改良積立金に積み立て、51,951円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

## 6 経営分析

当年度における経営状況並びに財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表9）は次のとおりである。

### （1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は95.0%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は29.2%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では9.5%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は245.3%、固定比率（100%以下が望ましい）は1,002.9%であった。

### （2）収益性

収益性について、営業収支比率は46.3%、総収支比率（総収益対総費用比率）は101.4%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、0.3%であった。

## 7 キャッシュ・フローの状況

表8 簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表（単位：円）

項 目	R3年度
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー	
（1）当年度純利益	6,551,951
（2）非資産項目の調整	
・減価償却費	201,456,422
・有形固定資産除却費	
・貸倒引当金の増減額（△は減少）	
・賞与引当金の増減額（△は減少）	2,687,000
（3）営業活動による資産及び負債の増減	
・未収金の増減額（△は増加）	44,946,900
・たな卸資産の増減額（△は増加）	270,952
・その他流動資産の増減額（△は減少）	
・未払い金の増減額（△は減少）	30,370,496
・長期前受金戻入額	△142,786,450
・その他流動負債の増減額（△は減少）	
（4）営業活動以外の損益項目	
・受取利息及び受取配当金	△546
・支払利息及び企業債取扱諸費	12,116,665
小 計	155,613,390
・受取利息及び受取配当金	546

項 目	R3年度
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△12,116,665
(5) 4条消費税調整額	2,813,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,310,464
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費(△は支出)	△39,310,841
補助金等の収入	
工事負担金等の収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,310,841
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	52,500,000
企業債の返済による支出(△)	△56,259,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,759,415
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	103,240,208
5. 前年度末における現金及び預金の残高	0
6. 当年度末における現金及び預金の残高	103,240,208

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で146,310,464円を獲得し、投資活動で39,310,841円費消し、財務活動で3,759,415円費消した結果、103,240,208円の資金増加となった。

## 第6 むすび

以上、令和3年度の簡易水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、給水人口は、21,818人であり、給水戸数は8,811戸であった。年間配水量は3,102,589m<sup>3</sup>、年間有収水量では2,691,725m<sup>3</sup>であり、有収率は86.8%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は488,517,537円、事業費用総額は481,965,586円で、当年度純利益は、6,551,951円の決算となっている。

また、簡易水道料金の滞納対策については、現年度水道料(メーター使用料含む)未収金は、件数は4,064件、未収金額は17,959,880円となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、収納未済縮減に向けた取組を強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査に取り組まれない。

簡易水道事業は、水道事業同様に人口減少を背景に市民の節水意識の高まりによって、有収水量は減少していくことが見込まれる状況にある。また、簡易水道施設・設備の老朽化に伴う維持管理費の増加も懸念されることから、計画的かつ効率的な企業経営を行い、将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

業 務 実 績 表

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	2・3年度比較	備 考
総人口(人)	45,721						—	年度未現在
計画給水人口(人)	31,321						—	
簡易水道区域内人口(人)	21,995						—	
現在給水人口(人)	21,818						—	
普及率(%)	99.2%						—	現在給水人口÷区域内人口×100
給水戸数(戸)	8,811						—	
配水管延長(m)	321,382						—	
配水量(m <sup>3</sup> )	3,102,589						—	
有収水量(m <sup>3</sup> )	2,691,725						—	
有収率(%)	86.8%						—	有収水量÷配水量×100
給水人口1人当たり1日給水水量(ℓ)	337						—	有収水量÷現在給水人口÷365×1000
配水管使用効率(配水管1km当たり配水量)(m <sup>3</sup> )	9.7						—	
職員数(人)	4						—	年度未現在
1m <sup>3</sup> 当たり費用(円)	179.1						—	
(消費税含む)	185.9						—	総費用÷有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり収益(円)	181.5						—	
(消費税含む)	189.3						—	総収益÷有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価(円)	124.8						—	
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価(円)	77.3						—	
総費用	481,965,586						—	
総費用(税込み)	500,496,698						—	
総収益	488,517,537						—	
総収益(税込み)	509,639,764						—	
給水収益(メーター使用料含む)	208,037,576						—	
給水収益(税込み)	228,618,031						—	



＜別表2-1＞

予算措置及び予算執行状況

(単位:円、%)

区分 款項目	令和2年度		令和3年度				対前年度比較				
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	子算額 当予算額	子算額 補正予算額	計 (A')	子算額 増減額	予算額 (A)-(A')	決算額 (B)-(B')	執行率 (%)
(増益の収支)											
I 簡易水道事業収益(I)											
① 営業収益											
1. 給水収益											
2. 受託工事収益											
3. 加入金											
4. その他営業収益											
② 営業外収益											
1. 受取利息及び配当金											
2. 長期前受金戻入											
3. 雑収益											
4. 国庫補助金											
5. 他会計負担金											
6. 他会計補助金											
7. 滞付消費税及び地方消費税											
③ 特別利益											
1. 過年度損益修正益											
II 簡易水道事業費用(II)											
① 営業費用											
1. 原水及び浄水費											
2. 配水及び給水費											
3. 受託工事費											
4. 業務費											
5. 総原費											
6. 減価償却費											
7. 資産減耗費											
8. その他営業費用											
② 営業外費用											
1. 支払利息及び企業債調整費											
2. 消費税及び地方消費税											
3. 雑支出											
③ 特別損失											
3. 過年度損益修正損											
4. 固定資産売却損											
5. その他特別損失											
④ 予備費											
1. 予備費											
差引額(I)-(II)											



<別表3>

事業費用使途別年度比較

節	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		2・3年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料		15,480,000	3.1							-	-
手当等		10,052,621	2.0							-	-
賞与引当金繰入額		2,687,000	0.5							-	-
賃金										-	-
報酬										-	-
法定福利費		4,608,669	0.9							-	-
旅費		10,000	0.0							-	-
報償費										-	-
被服費										-	-
備用品費		195,221	0.1							-	-
燃料費		344,043	0.1							-	-
光熱水費										-	-
印刷製本費		139,601	0.0							-	-
通信運搬費		1,383,634	0.3							-	-
委託料		171,111,264	34.2							-	-
手数料		9,354,144	1.9							-	-
貸借料		3,352,454	0.7							-	-
修繕費		22,507,919	4.5							-	-
路面復旧費		14,630,000	2.9							-	-
動力費		18,496,671	3.7							-	-
薬品費		5,185,318	1.0							-	-
材料費		710,000	0.1							-	-
補償費		110,000	0.0							-	-
食糧費										-	-
交際費										-	-
負担金										-	-
会費負担金		430,250	0.1							-	-
保険料		593,042	0.1							-	-
公課費										-	-
貸倒引当金繰入額										-	-
雑費										-	-
有形固定資産減価償却費		201,456,422	40.3							-	-
固定資産除却費										-	-
たな卸資産減耗費		4,741	0.0							-	-
材料売却原価										-	-
たな卸資産購入限度額										-	-
企業債利息		12,116,665	2.4							-	-
消費税及び地方消費税		618,000	0.1							-	-
営業外その他雑支出		1,590,219	0.3							-	-
過年度損益修正損										-	-
その他特別損失										-	-
固定資産売却損										-	-
その他特別損失		3,327,800	0.7							-	-
計		500,496,698	100								

現年度簡易水道料金及びメーター使用料の期別収入状況

(単位:円、%)

区分・期別	調定額			収入済額			収入未済額			調定額に対する 収入率 (%)
	料金	メーター使用料	計	料金 (消費税を含む)	メーター使用料	計	料金 (消費税を含む)	メーター使用料	計	
		消費税			消費税込計					
定例	90,217,864	1,506,094	91,723,958	81,688,419	1,240,801	82,929,220	17,629,467	265,293	17,894,760	82.3%
	14,726,988	247,066	14,974,054	576,428	1,052	577,480	15,636,036	246,014	15,882,050	3.5%
	14,774,715	1,485,476	16,459,530	15,953,916	240,474	16,194,390	311,293	11,567	322,860	98.0%
	15,501,631	252,041	15,026,756	16,885,358	250,085	17,135,443	179,228	2,689	181,917	98.9%
	14,861,149	1,490,494	16,517,250	15,997,578	248,059	16,245,637	362,795	4,048	366,843	97.8%
	15,120,837	252,107	15,113,256	16,522,014	250,646	16,772,660	123,915	505	124,420	99.3%
6期2.3	15,232,544	1,525,092	16,897,080	15,753,125	250,485	16,003,610	1,016,200	470	1,016,670	94.0%
随時	242,397	1,536,781	17,020,280	204,638	9,922	214,560	62,775	2,345	65,120	76.7%
計	90,460,261	12,267	254,664	81,893,057	1,250,723	83,143,780	17,692,242	267,638	17,959,880	82.2%
		25,016	279,680							
		1,518,361	91,978,622							
		9,125,038	101,103,660							

( )は前年値

<別表5-1>

未収金・未払金の内訳

(単位 円)

	令和1年度		令和2年度		令和3年度		3年度 2年度比較
	金額	内容	金額	内容	金額	内容	
現年度水道料 (メーター使用料 を含む)	0	1期 ( ) 件)	0	1期 ( ) 件)	4,064	1期 ( 3,488 件)	15,882,050
	0	2期 ( ) 件)		2期 ( ) 件)		2期 ( 181 件)	322,860
		3期 ( ) 件)		3期 ( ) 件)		3期 ( 142 件)	181,917
		4期 ( ) 件)		4期 ( ) 件)	17,959,880	4期 ( 32 件)	366,843
		5期 ( ) 件)		5期 ( ) 件)		5期 ( 58 件)	124,420
		6期 ( ) 件)		6期 ( ) 件)		6期 ( 134 件)	1,016,670
		随時 ( ) 件)		随時 ( ) 件)		随時 ( 29 件)	65,120
過年度水道料 (メーター使用料 を含む)	0	26年度 ( ) 件)		27年度 ( ) 件)		27年度 ( 325 件)	4,219,560
	0	27年度 ( ) 件)		28年度 ( ) 件)		28年度 ( 58 件)	257,780
	0	28年度 ( ) 件)	0	29年度 ( ) 件)	4,834	29年度 ( 60 件)	275,850
	0	29年度 ( ) 件)	0	30年度 ( ) 件)	18,331,184	30年度 ( 105 件)	530,720
	0	30年度 ( ) 件)		31年度 ( ) 件)		31年度 ( 136 件)	376,060
	0	31年度 ( ) 件)				2年度 ( 4,150 件)	12,671,214
受託工事収益	0	現年度 ( ) 件)	0	現年度 ( ) 件)	0	現年度 ( ) 件)	0
	0	過年度 ( ) 件)	0	過年度 ( ) 件)	0	過年度 ( ) 件)	0
加入金収益	0	現年度 ( ) 件)	0	現年度 ( ) 件)	0	現年度 ( ) 件)	0
	0	過年度 ( ) 件)	0	過年度 ( ) 件)	0	過年度 ( ) 件)	0
材料売却収益	0	現年度 ( ) 件)	0	現年度 ( ) 件)	0	現年度 ( ) 件)	0
	0	過年度 ( ) 件)	0	過年度 ( ) 件)	0	過年度 ( ) 件)	0
手数料	0	現年度 ( ) 件)	0	現年度 ( ) 件)	0	現年度 ( ) 件)	0
	0	過年度 ( ) 件)	0	過年度 ( ) 件)	0	過年度 ( ) 件)	0
雑収益	0	現年度 ( ) 件)	0	現年度 ( ) 件)	0	現年度 ( ) 件)	0
	0	過年度 ( ) 件)	0	過年度 ( ) 件)	0	過年度 ( ) 件)	0
営業外収益	0	現年度 ( ) 件)	0	現年度 ( ) 件)	0	現年度 ( ) 件)	0
	0	過年度 ( ) 件)	0	過年度 ( ) 件)	0	過年度 ( ) 件)	0
合計	0		0		8,898	8,898 件)	36,291,064
	0		0		36,291,064		36,291,064

(単位:円)

未払金	令和2年度		令和3年度		比較増減	付記
	金額	内容	金額	内容		
営業外未払金	—		618,000	618,000	—	
その他未払金	—	貯蔵品 消費税及び地方消費税	16,855,000	16,855,000	—	
未払金	—	手当等 法定福利費 備用品費 燃料費 光熱水費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 動力費 薬品費 材料費 運付	34,424,710	274,536 0 44,382 45,824 0 77,006 22,421,163 824,500 1,289,937 6,713,375 2,109,325 352,638 272,024 0	—	

令和3年度費用別内訳

(単位:円)

区別	金額
営業外・その他未払金	16,855,000
消費税及び地方消費税	618,000
計	17,473,000

(単位:円)

区分	原本及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費	貯蔵品・運付	計
手当等	129,825	144,711				274,536
法定福利費						0
備用品費		23,900	20,482			44,382
燃料費		45,824				45,824
光熱水費						0
通信運搬費			77,006			77,006
委託料	21,868,550		552,613			22,421,163
手数料	824,500					824,500
賃借料	937,200		352,737			1,289,937
修繕費	3,352,800	3,360,575				6,713,375
動力費	2,109,325					2,109,325
薬品費	352,638					352,638
材料費	272,024					272,024
運付						0
	29,846,862	3,575,010	1,002,838		0	34,424,710

貸借対照表の構成

<別表6>  
(単位:円)

	借				貸				方			
	金額		比較(%)	構成比率	金額		比較(%)	構成比率	金額		比較(%)	構成比率
	3年度	2年度(開始時)			増減	3年度			2年度(開始時)	増減		
1. 固定資産	2,638,770,678	2,804,489,149	△ 165,718,471	94.1%	95.0%	97.2%	3. 固定負債	812,750,105	898,450,191	△ 85,710,086	29.3%	31.1%
(1) 有形固定資産	2,638,770,678	2,804,489,149	△ 165,718,471	94.1%	95.0%	97.2%	(1) 企業債	812,750,105	898,450,191	△ 85,710,086	29.3%	31.1%
イ 土地	55,187,998	55,187,998	0	100.0%	2.0%	1.9%	4. 流動負債	113,737,690	89,903,294	23,834,396	4.1%	3.1%
ロ 建物	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(1) 企業債	59,152,980	68,376,080	△ 9,223,100	2.1%	2.4%
ハ 構築物	2,546,927,638	2,722,773,726	△ 175,846,088	93.5%	91.7%	94.4%	(2) 未払金	51,897,710	21,527,214	30,370,496	1.9%	0.7%
ニ 機械及び装置	35,721,251	24,829,627	10,891,624	143.9%	1.3%	0.9%	(3) 未払費用	0	0	0	0.0%	0.0%
ホ 車両運搬具	779,704	1,417,644	△ 637,940	55.0%	0.0%	0.0%	(4) 引当金	2,687,000	0	2,687,000	0.1%	0.0%
ヘ 工具器具及び備品	154,087	280,154	△ 126,067	55.0%	0.0%	0.0%	(5) 預り金	0	0	0	0.0%	0.0%
ト 建設仮勘定	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	5. 繰延収益	1,589,080,147	1,731,866,597	△ 142,786,450	57.2%	60.0%
(2) 無形固定資産	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(1) 長期前受金	1,731,866,597	1,731,866,597	0	62.3%	60.0%
イ 電話加入権	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 142,786,450	△ 142,786,450	0	-5.1%	
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	6. 資本金	256,550,891	166,136,817	90,414,074	154.4%	5.8%
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(1) 自己資本金	256,550,891	166,136,817	90,414,074	154.4%	5.8%
							(2) 借入資本金	0	0	0	0.0%	
2. 流動資産	139,900,106	81,877,750	58,022,356	170.9%	5.0%	2.8%	7. 剰余金	6,551,951	0	6,551,951	0.2%	0.0%
(1) 現金預金	103,240,208	0	103,240,208	44.7%	3.7%	0.0%	(1) 資本剰余金	0	0	0	0.0%	0.0%
(2) 未収金	36,291,064	81,237,964	△ 44,946,900	44.7%	1.3%	2.8%	イ 補助金	0	0	0	0.0%	
内 未収金	36,291,064	81,237,964	△ 44,946,900	44.7%	1.3%	2.8%	ロ 工事負担金	0	0	0	0.0%	
取 貸倒引当金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	ハ 固定資産購入負担金	0	0	0	0.0%	
(3) 貯蔵品	368,834	639,786	△ 270,952	57.6%	0.0%	0.0%	ニ 受贈財産評価額	0	0	0	0.0%	
							(2) 利益剰余金	6,551,951	0	6,551,951	0.2%	0.0%
							イ 減価積立金	0	0	0	0.0%	
							ロ 利益積立金	0	0	0	0.0%	
							ハ 建設改良積立金	0	0	0	0.0%	
							ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	6,551,951		6,551,951	0.2%	
計	2,778,670,784	2,886,366,899	△ 107,696,115	96.3%	100.0%	100.0%	計	2,778,670,784	2,886,366,899	△ 107,696,115	96.3%	100.0%

損益計算書の構成

<別表7>

(単位：円)

	借				貸				方				
	金額		比較(%)	増減	金額		比較(%)	増減	金額		比較(%)	構成比率	
	3年度	2年度			3年度	2年度			3年度	2年度		3年度	2年度
2. 営業費用	460,559,465	—	—	—	213,231,516	—	—	—	—	43.6%	—	—	
(1) 原水及び浄水費	88,575,638	—	—	—	208,037,576	—	—	—	—	42.6%	—	—	
(2) 配水及び給水費	155,841,479	—	—	—	0	—	—	—	—	0.0%	—	—	
(3) 受託工事費	—	—	—	—	4,936,000	—	—	—	—	1.0%	—	—	
(4) 業務費	9,733,750	—	—	—	257,940	—	—	—	—	0.1%	—	—	
(5) 総係費	4,947,435	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(6) 減価償却費	201,456,422	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(7) 資産減耗費	4,741	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(8) その他営業費用	0	—	—	—	275,286,021	—	—	—	—	56.4%	—	—	
4. 営業外費用	18,078,321	—	—	—	546	—	—	—	—	0.0%	—	—	
(1) 支払利息及び企業債取組費	12,116,665	—	—	—	142,786,450	—	—	—	—	29.3%	—	—	
(2) 雑支出	5,961,656	—	—	—	1,476,025	—	—	—	—	0.3%	—	—	
6. 特別損失	3,327,800	—	—	—	40,443,000	—	—	—	—	8.3%	—	—	
(1) 過年度損益修正損	—	—	—	—	90,580,000	—	—	—	—	18.5%	—	—	
(2) その他特別損失	3,327,800	—	—	—	0	—	—	—	—	0.0%	—	—	
計	481,965,586	—	—	—	0	—	—	—	—	0.0%	—	—	
当年度純利益(損失)	6,551,951	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	488,517,537	—	—	—	488,517,537	—	—	—	—	100.0%	—	—	

(消費税を除く)



<別表8>

営業費用性質別内訳

区分	年度	人件費	物件費	動力費	その他経費	計	前年度対比増減
原水及び浄水費	3	17,642,893	14,380,288	16,815,211	39,737,246	88,575,638	—
	—						—
	—						—
配水及び給水費	3	12,856,869	25,273,684		117,710,926	155,841,479	—
	—						—
	—						—
受託工事費	3						—
	—						—
	—						—
業務費	3		1,257,864		8,475,886	9,733,750	—
	—						—
	—						—
総係費	3		2,383,668		2,563,767	4,947,435	—
	—						—
	—						—
減価償却費	3				201,456,422	201,456,422	—
	—						—
	—						—
資産減耗費	3				4,741	4,741	—
	—						—
	—						—
その他営業費用	3						—
	—						—
	—						—
計	3	30,499,762	43,295,504	16,815,211	369,948,988	460,559,465	—
	—						—
	—						—
前年度対比増減	3	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—

(消費税を除く)

経営分析表

項目	算出方法	左の説明	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比較
資産及び資本構成	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延税金}} \times 100$	95.0	-	-	-	-	-
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{負債} + \text{資本} \text{ 合計}} \times 100$	29.2	-	-	-	-	-
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} \text{ 合計}} \times 100$	9.5	-	-	-	-	-
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{剰余金}} \times 100$	245.3	-	-	-	-	-
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	1002.9	-	-	-	-	-
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	123.0	-	-	-	-	-
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	122.7	-	-	-	-	-
比率	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	90.8	-	-	-	-	-
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本} + \text{剰余金}}{2}}$	0.99	-	-	-	-	-
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.08	-	-	-	-	-
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{繰延税金} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	7.23	-	-	-	-	-
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.92	-	-	-	-	-
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出金}}{\frac{\text{平均現金預金} (\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}{2}}$	7.58	-	-	-	-	-
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{平均貯蔵品} (\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})}{2}}$	3.60	-	-	-	-	-
換益に関する各種比率	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	3.63	-	-	-	-	-
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本} + \text{資本} \text{ 合計}}{2}} \times 100$	0.3	-	-	-	-	-
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.4	-	-	-	-	-
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	46.3	-	-	-	-	-
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{借入金}) + \text{借入資本}} \times 100$	1.4	-	-	-	-	-
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	27.9	-	-	-	-	-
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	53,308	-	-	-	-	-
職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	659,693	-	-	-	-	-	

※簡易水道事業は、法非連の団体もあり、上記指標の全国平均数値を総務省ホームページで確認できないことから、記載していない。

# 下水道事業決算審査意見書



# 令和3年度沼田市下水道事業決算審査意見

## 第1 審査に付された関係書類

- |   |                  |              |
|---|------------------|--------------|
| 1 | 令和3年度沼田市下水道事業    | 決算報告書        |
| 2 | 同                | 損益計算書        |
| 3 | 同                | 剰余金計算書       |
| 4 | 同                | 剰余金処分計算書(案)  |
| 5 | 同                | 貸借対照表        |
| 6 | 同                | キャッシュ・フロー計算書 |
| 7 | 財務諸表附属明細書        |              |
|   | (1)              | 収益費用明細書      |
|   | (2)              | 有形固定資産明細書    |
|   | (3)              | 無形固定資産明細書    |
|   | (4)              | 企業債明細書       |
| 8 | 令和3年度沼田市下水道事業報告書 |              |

## 第2 審査の期間

自 令和4年7月1日 至 令和4年8月18日

## 第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。なお、本市においては、令和2年度から特別会計であった下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計を一元化し、企業会計の下水道事業として経営にあたっている。

## 第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式並びに記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和3年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務実績(事業報告書)について

#### (1) 業務の状況 (別表1参照)

##### ① 処理人口

年度末における処理人口は、処理区域内人口29,461人のうち27,134人であり、前年度に比較して163人(0.60%)の増となっている。

なお、処理区域内の水洗化率は92.10%となっている。

##### ② 処理量及び有収水量

年間処理水量は3,036,417 $\text{m}^3$ 、年間有収水量では2,732,785 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して処理量で34,511(1.15%)の増、有収水量は21,222 $\text{m}^3$ (0.78%)の増であった。有収率は90.00%で、前年度と比較し、0.33ポイントの減であった。

## (2) 工事等の状況

- ① 汚水管渠の整備として公共下水道管渠埋設工事（沼田第1工区）外6件の工事を行い、延715.90mの布設を実施した。
- ② 前年度汚水管渠埋設箇所の舗装復旧として、公共下水道舗装復旧工事（沼田第1工区）外3件の工事を行うとともに、処理場施設等の改修・修繕を実施し、施設の適正な維持管理に努めた。
- ③ 下水道接続工事として、公共枿設置工事（その1）外15件の工事を実施した。また、その他工事として、公共下水道マンホールポンプ設置工事外2件の工事を実施した。

## 2 予算の執行状況について（別表2・3参照）

### (1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額1,336,706,000円に対し決算額は1,357,292,574円で、差引20,586,574円の増となっている。この主な内容は、営業収益で、下水道使用料において予算額395,278,000円に対し17,988,317円の増によるものであった。
- ① 収益的支出は、予算額1,336,791,000円に対し決算額は1,295,726,982円で、差引41,064,018円の減となっている。この主なものは、営業費用の39,371,075円の減で、その内容は、流域下水道費21,323,201円、管渠費9,720,442円等の減によるものである。  
消費税込み収支差引額は61,565,592円（前年度70,132,988円）となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額477,341,000円に対し決算額は454,102,940円で、差引23,238,060円の減で、この主なものは、企業債19,500,000円の減によるものであった。
- ② 資本的支出は、予算額930,341,000円に対し決算額は916,382,150円で、差引13,958,850円の減となっている。この主なものは、建設改良費13,956,414円の減で、その内容は、営業設備費10,648,410円、流域下水道負担金3,308,004円等の減によるものであった。  
以上により生じた資本的収支不足額462,279,210円は、当年度分損益勘定留保資金416,139,428円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,634,456円、当年度分未処分利益剰余金22,582,468円、その他11,922,858円で補填された。

### (3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は767,599,564円で、前年度に比較すると14,185,141円の増、支払利息は140,292,857円で、前年度に比較すると15,239,404円の減、合計907,892,421円で、前年度より1,054,263円の減となった。

## 3 経営成績（損益計算書）について（別表1・6・7・8参照）

事業収益は1,318,192,351円で、前年度1,341,327,328円に比較し、23,134,977円（1.72%）の減となっている。この内容は、営業収益が397,542,305円で前年度に比べ1,625,408円（0.41%）の減で、その主なものは、下水道使用料で、1,540,735円の減であり、営業外収益が920,650,046円で前年度に比べ21,509,569円（2.28%）の減で、その主なものは、他会計負担金が17,009,000円の減、他会計補助金が5,386,000円の減等である。

事業費用は1,268,237,019円で、前年度1,280,892,150円に比較し、12,655,131円（0.99%）の減となっている。この内容は、営業費用が1,092,348,063円で前年度1,076,311,974円に比較し、16,036,089円（1.49%）の増で、その主なものは、処理場費30,662,849円の増、管渠費14,072,711円、総係費7,060,680円の減であり、営業外費用が175,888,956円で前年度191,245,076円に比較し、15,356,120円（8.02%）の減、特別損失が13,335,100円で前年度に比較しての皆減である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益1,318,192,351円に対し、事業費用1,268,237,019円で、差し引き49,955,332円の純利益の計上となった。

事業費用を性質別にみると表1のとおりである。

表1

(単位：円：％)

内 訳	R2年度		R3年度		R2年度・R3年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	50,359,139	3.93	38,132,558	3.01	△12,226,581	△24.28
減価償却費	644,484,033	50.32	646,890,682	51.01	2,406,649	0.37
支払利息	155,532,261	12.14	140,292,857	11.06	△15,239,404	△9.80
物件費その他	430,516,717	33.61	442,920,922	34.92	12,404,205	2.88
計	1,280,892,150	100.00	1,268,237,019	100.00	△12,655,131	△0.99

下水道使用料に対する各費用の関係をみると表2のとおりである。

表2

(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度
人件費対下水道使用料	13.35	10.15
減価償却費対下水道使用料	170.83	172.17
支払利息対下水道使用料	41.23	37.34
物件費その他対下水道使用料	114.12	117.89

労働生産性を示す指標は表3のとおりである。

表3

区 分	R2年度	R3年度
職員1人当 処理人口(人)	4,495	5,427
" 有収水量(m <sup>3</sup> )	451,927	546,557
" 営業収益(千円)	66,528	79,508
職員数(各年度末)(人)	6	5

汚水処理原価及び使用料単価は表4のとおりである。

表4

区 分		R2年度	R3年度
汚水処理原価	金額	172円42銭	176円3銭
	対前年度増減率	△0.81%	2.09%
使用料単価	金額	139円13銭	137円48銭
	対前年度増減率	1.12%	△1.19%

下水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表5のとおりである。

表5

(単位：％)

区 分	R2年度	R3年度	R2・R3年度比較
総収支比率	104.7	103.9	△0.8
営業収支比率	37.1	36.4	△0.7
総資本利益率	0.4	0.5	0.1

総収支比率(100%を超えるほど経営状態は良好)は、総収益が前年度対比で1.72%減となる1,318,192,351円に対し、総費用が前年度対比0.99%減の1,268,237,019円となったため、前年度比で0.78%引減の103.94%となった。

#### 4 財政状態（貸借対照表）について（別表4・5参照）

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表5のとおりである。

##### (1) 資産の部

資産合計は17,899,279,609円で、前年度に比べ438,830,004円（2.39%）の減である。

- ① 固定資産は17,654,193,826円で、前年度に比べ511,434,351円（2.82%）の減であった。その内訳について、主なものは、構築物で501,424,970円（2.98%）の減である。
- ② 流動資産は245,085,783円で、前年度に比べ72,604,347円（42.09%）の増であった。その内訳は、現金預金の年度末残高は68,259,318円の増、未収金の年度末残高は4,345,029円の増で、貸倒引当金を除いた内訳は、別表4-1のとおりである。

不納欠損処分は、平成28年度分までの下水道使用料が115件390,090円で、前年度に比べ1,100,410円の減であった。徴収困難により時効となったものであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き意を用いられたい。

##### (2) 負債・資本の部

##### ① 固定負債（企業債）

固定負債は7,294,078,263円で、前年度に比べ548,910,895円（7.00%）の減であった。

##### ② 流動負債（企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金）

流動負債は925,217,646円で、前年度に比べ70,065,672円（8.19%）の増であった。科目別では、企業債が12,911,331円の増、未払金が64,774,341円の増、引当金が7,620,000円の減であった。

なお、企業債の借入状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：円)

年度	元金償還額	借入額	未償還残高
R3	767,599,564	231,600,000	8,074,589,159
R2	753,414,423	207,600,000	8,610,588,723

##### ③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は6,096,518,662円であった。内訳は、長期前受金6,557,195,430円、長期前受金収益化累計額460,676,768円であった。

##### ④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は3,134,252,806円で、前年度と同額であった。

##### ⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、449,212,232円で、前年度対比218,653,373円（94.84%）の増である。この内訳は、資本剰余金が168,698,041円、利益剰余金が49,955,332円の増であった。

なお、積立金の状況は、表7のとおりである。

表7

(単位：円)

年度	減債積立金			建設改良積立金		
	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
R3	34,505,326	0	93,017,646	0	0	0
R2	48,512,320	0	48,512,320	0	0	0

#### 5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について（別表5参照）

##### (1) 剰余金計算書

- ① 利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金110,390,510円となった。
- ② 資本剰余金は、その他資本剰余金338,821,722円であった。



(2) 剰余金処分計算書 (案)

剰余金計算書によって算出された当年度未処分利益剰余金110,390,510円の処分については、34,505,326円を減債積立金に積み立て、48,512,320円を資本金に組み入れ、27,372,864円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析 (別表8参照)

当年度における経営状況並びに財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表(別表8)により前年度との比較をすると次のとおりである。

(1) 安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率(低率が望ましい)は、0.5ポイント改善されて98.6%、固定負債構成比率(低率が望ましい)は、2.0ポイント改善されて40.8%となっている。

自己資本構成比率(高率が望ましい)では、1.7ポイント改善されて20.0%、固定資産対長期資本比率(100%以下が望ましい)は、0.2ポイント低下して162.3%、固定比率(100%以下が望ましい)は、47.2ポイント改善されて492.7%であった。

(2) 収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度37.1%から0.7ポイント低下して36.4%、総収支比率(総収益対総費用比率)は前年度105.8%から1.9ポイント低下して103.9%となっている。総資本利益率(高いほど企業成績は良好)は、前年度0.4%から0.1ポイント改善されて0.5%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表8 下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 (単位:円)

項目	R2年度	R3年度	増減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	60,435,178	49,955,332	△10,479,846
(2) 非資産項目の調整			
・減価償却費	644,484,033	646,890,682	2,406,649
・有形固定資産除却費	0	0	0
・貸倒引当金の増減額(△は減少)	890,000	463,590	△426,410
・修繕引当金の増減額(△は減少)	14,167,000	△8,440,000	△22,607,000
・賞与引当金の増減額(△は減少)	4,367,000	820,000	△3,547,000
(3) 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額(△は増加)	26,728,284	△4,808,619	△31,536,903
・たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
・その他流動資産の増減額(△は減少)	0	0	0
・未払い金の増減額(△は減少)	22,429,444	64,774,341	42,344,897
・長期前受金戻入額	△229,925,514	△230,751,254	△825,740
・その他流動負債の増減額(△は減少)			
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△726	△1,103	△377
・支払利息及び企業債取扱諸費	155,532,261	140,292,857	15,239,404
小計	699,106,960	628,130,261	△70,976,699
・受取利息及び受取配当金	726	1,103	377

項 目	R2年度	R3年度	増 減
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△155,532,261	△140,292,857	15,239,404
(5). 4条消費税調整額	9,807,200	11,634,456	1,827,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,382,625	530,538,528	△22,844,097
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費 (△は支出)	△145,236,216	△148,782,586	△3,546,370
補助金等の収入	33,797,160	37,800,000	4,002,840
工事負担金等の収入	125,442,000	136,228,940	10,786,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,002,944	25,246,354	11,243,410
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	207,600,000	231,600,000	24,000,000
企業債の返済による支出 (△)	△753,414,423	△767,599,564	△14,185,141
他会計からの出資による収入	58,487,000	48,474,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,327,423	△487,525,564	9,814,859
4. 当期における現金及び預金の増減額 (1+2+3)	80,058,146	68,259,318	△1,785,828
5. 前年度末における現金及び預金の残高	0	80,058,146	80,058,146
6. 当年度末における現金及び預金の残高	80,058,146	148,317,464	68,259,318

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で530,538,528円を獲得し、投資活動で25,246,354円獲得し、財務活動で487,525,564円費消した結果、68,259,318円の資金増加となった。

## 第6 むすび

以上、令和3年度の下水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、処理人口は、前年度に比べ163人増加し、処理区域内の普及率は前年度に比較して1.7ポイント増加して92.10%となっている。年間処理水量については、前年度に比較し34,511m<sup>3</sup>増加して3,036,417m<sup>3</sup>、年間有収水量では前年度に比較し21,222m<sup>3</sup>増加して2,732,785m<sup>3</sup>であり、有収率は前年度に比較して0.3ポイント減少して90.0%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比1.72%減の1,318,192,351円、事業費用総額は、前年度比0.99%減の1,268,237,019円で、当年度純利益は、前年度比17.34%減の49,955,332円となっている。決算年度においては、営業費用が増加し、純利益は前年度比10,479,846円減少している。

また、下水道料金の滞納対策については、現年度下水道使用料未収金は、前年度比で件数は707件の増、未収金額は3,651,930円の増となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、収納未済縮減に向けた取組を強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査に取り組みたい。

下水道事業は、市民生活に直結する、都市基盤における重要な事業である。引き続き未普及地区の解消に向けて公共下水道整備を推進していくとともに、今後は、管渠の更新等維持管理を主体とした経営に移行していくと思われる。

引き続き、市民サービスの向上と計画的かつ効率的な経営改善を行い、財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で衛生的な下水環境の整備に努められるよう要望する。

業 務 実 績 表

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	2・3年度 比較	備 考
総人口(人)	46,478	45,721					△ 757	年度末現在
計画処理人口(人)	30,680	30,680					0	
処理区域内人口(人)	29,819	29,461					△ 358	
現在処理人口(人)	26,971	27,134					163	
水洗化率(%)	90.4%	92.1%					1.7	現在処理人口÷処理区域内 人口×100
污水管延長(km)	271	272					1	
雨水管延長(km)	3	3					0	
処理水量(m³)	3,001,906	3,036,417					34,511	
有収水量(m³)	2,711,563	2,732,785					21,222	
有収率(%)	90.3%	90.0%					△ 0.3	有収水量÷処理水量×100
処理人口1人当たり1日処理水量 (ℓ)	275	276					1	有収水量÷現在処理人口÷ 365×1000
職員数(人)	6	5					△ 1	年度末現在
1m³当たり費用(円)	472.4	464.1					△ 8	総費用÷有収水量
(消費税含む)	482.7	474.1					△ 9	
1m³当たり収益(円)	494.7	482.4					△ 12	総収益÷有収水量
(消費税含む)	508.5	496.7					△ 12	
1m³当たり汚水処理原価(円)	172.4	176.3					4	
1m³当たり使用料単価(円)	139.1	137.5					△ 2	
総費用	1,280,892,150	1,268,237,019					△ 12,655,131	
総費用(税込み)	1,308,778,331	1,295,726,982					△ 13,051,349	
総収益	1,341,327,328	1,318,192,351					△ 23,134,977	
総収益(税込み)	1,378,911,319	1,357,292,574					△ 21,618,745	
使用料収益	377,261,840	375,721,105					△ 1,540,735	
使用料収益(税込み)	414,867,320	413,266,317					△ 1,601,003	

予算措置及び予算執行状況

(単位:円,千)

区分 款項目	令和2年度			令和3年度			対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	予算額		決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額 (A)-(A)	(B)/(B) #100
				当初予算額	補正予算額					
(収益的収支)										
I 下水道事業収益(イ)	1,363,085,000	1,378,911,319	△ 15,826,319	1,319,516,000	17,190,000	1,336,706,000	△ 20,586,574	102	△ 26,379,000	98
① 営業収益	415,564,000	436,769,383	△ 21,205,383	417,120,000		435,087,517	△ 17,967,517	104	1,556,000	100
1. 下水道使用料	399,740,000	414,867,320	△ 21,127,320	395,278,000		413,266,317	△ 17,988,317	105	1,538,000	100
2. 他会計負担金	21,706,000	21,706,000		21,706,000		21,706,000		100		100
4. その他営業収益	118,000	196,063	△ 78,063	136,000		136,000		85	18,000	115
② 営業外収益	947,519,000	942,141,936	5,377,064	902,394,000	17,190,000	919,584,000	△ 2,621,057	100	△ 27,935,000	97
1. 受取利息及び配当金	1,000	726	274	1,000		1,103	△ 103	100		100
2. 他会計補助金	322,537,000	322,537,000		299,961,000	17,190,000	317,151,000		100	△ 5,386,000	98
3. 他会計負担金	388,889,000	388,889,000		371,880,000		371,880,000		100	△ 17,009,000	96
4. 前期受入金戻入	236,087,000	229,925,514	6,161,486	230,547,000		230,751,254	△ 204,254	100	△ 5,540,000	98
6. 雑収益	5,000	789,696	△ 784,696	5,000		5,000	△ 2,416,700	100	1,632,004	307
③ 特別利益	2,000			2,000		2,000		100		100
2. 過年度損益修正益	2,000			2,000		2,000		100		100
II 下水道事業費用(ロ)	1,345,188,000	1,308,778,331	36,409,669	1,319,516,000	17,275,000	1,336,791,000	1,295,726,982	97	△ 8,397,000	99
① 営業費用	1,141,584,000	1,112,896,570	28,687,430	1,155,829,000	17,275,000	1,173,104,000	1,133,732,925	97	39,371,075	103
1. 管線費	57,731,000	54,451,645	3,279,355	54,319,000	△ 1,537,320	50,038,670	40,318,228	81	△ 7,692,330	87
2. ポンプ費	12,774,000	12,362,139	391,861	15,416,000	160,000	15,576,000	12,065,763	77	3,570,237	97
3. 処理場費	112,728,000	108,807,520	3,920,480	122,868,000	1,537,330	145,995,330	143,681,340	98	33,177,330	129
4. 流域下水道費	252,096,000	236,232,084	15,863,916	256,221,000		256,221,000	234,897,799	92	4,125,000	102
5. 業務費	21,848,000	21,423,207	424,793	23,588,000	5,013,000	28,592,908	27,933,589	98	6,744,908	131
6. 総務費	38,327,000	35,115,942	3,211,058	35,934,000	8,092	29,202,092	28,065,524	96	△ 9,124,908	76
7. 減価償却費	645,657,000	644,464,033	1,172,967	647,060,000	85,000	647,145,000	646,890,682	100	1,488,000	100
8. 資産減耗費	300,000		300,000	300,000		300,000		100		100
9. その他営業費用	123,000		123,000	123,000		123,000		100		100
② 営業外費用	187,235,000	182,546,661	4,688,339	162,179,000		162,179,000	161,994,057	100	△ 25,056,000	87
1. 支払利息及び金融機関手数料	158,432,000	155,532,261	2,899,739	140,976,000		140,976,000	140,292,857	100	△ 17,456,000	89
2. 消費税及び地方消費税	28,600,000	27,014,400	1,585,600	21,009,000		21,000,000	21,663,400	103	△ 7,600,000	73
3. 雑支出	203,000		203,000	203,000		203,000	37,800	19	165,200	100
③ 特別損失	15,369,000	13,335,100	2,033,900	8,000		8,000		0	△ 15,461,000	0
3. 過年度損益修正損	2,000		2,000	3,000		3,000		150	1,000	150
4. 固定資産売却損	2,600		2,600	3,000		3,000		400	400	115
5. その他特別損失	15,364,400	13,335,100	2,029,300	2,000		2,000		0	△ 15,362,400	0
④ 予備費	1,000,000		1,000,000	1,500,000		1,500,000		150	500,000	150
1. 予備費	1,000,000		1,000,000	1,500,000		1,500,000		150	500,000	150
差引額(イ)-(ロ)	17,897,000	70,132,988	△ 52,235,988	△ 85,000	△ 85,000	61,565,592	△ 61,650,592	△ 72.9%	△ 17,982,000	△ 0
										88

＜別表2-2＞

区分 款項目	令和2年度		令和3年度					対前年度比較							
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び財源充当額	計 (A')	決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額 (A)-(A')	(A)-(B)	決算額 (B)-(B')
(資本的収支)															
I 資本的収入(入)	453,635,000	425,772,600	32,862,400	93	481,741,000	△ 4,400,000			477,341,000	454,102,940	23,238,060	95	18,706,000	28,330,340	107
① 負担金	132,048,000	134,385,600	△ 2,337,600	102	135,167,000				135,167,000	136,228,940	△ 1,061,940	101	3,119,000	1,843,340	101
1. 工事(一般会計)負担金	125,442,000	125,442,000		100	128,448,000				128,448,000	128,448,000		100	3,006,000	3,006,000	102
2. 受益者負担金	6,606,000	8,943,600	△ 2,337,600	135	6,719,000				6,719,000	7,780,940	△ 1,061,940	116	113,000	△ 1,162,660	87
② 出資金	58,487,000	58,487,000		100	39,474,000	9,600,000			49,074,000	48,474,000	600,000	99	△ 9,413,000	△ 10,013,000	83
1. 出資金	58,487,000	58,487,000		100	39,474,000	9,600,000			49,074,000	48,474,000	600,000	99	△ 9,413,000	△ 10,013,000	83
③ 企業債	244,100,000	207,600,000	36,500,000	85	265,100,000	△ 14,000,000			251,100,000	231,600,000	19,500,000	92	7,000,000	24,000,000	112
1. 建設改良等企業債	124,100,000	87,600,000	36,500,000	71	115,100,000	△ 14,000,000			101,100,000	81,600,000	19,500,000	81	△ 23,000,000	△ 6,000,000	93
2. 建設費平準化債	120,000,000	120,000,000		100	150,000,000				150,000,000	150,000,000		100	30,000,000	30,000,000	125
④ 補助金	24,000,000	25,300,000	△ 1,300,000	105	42,000,000				42,000,000	37,800,000	4,200,000	90	18,000,000	12,500,000	149
1. 国・県補助金	24,000,000	25,300,000	△ 1,300,000	105	42,000,000				42,000,000	37,800,000	4,200,000	90	18,000,000	12,500,000	149
II 資本的支出(出)	919,711,000	898,650,639	21,060,361	98	934,741,000	△ 4,400,000			930,341,000	916,382,150	13,958,850	99	10,630,000	17,731,511	102
① 建設改良費	165,794,000	145,236,216	20,557,784	88	167,139,000	△ 4,400,000			162,739,000	148,782,586	13,956,414	91	△ 3,055,000	3,546,370	102
1. 営業設備費	148,472,000	131,566,163	16,905,837	89	135,834,000	△ 4,400,000			131,434,000	120,785,590	10,648,410	92	△ 17,038,000	△ 10,780,573	92
5. 流下下水道負担金	17,322,000	13,670,053	3,651,947	79	31,305,000				31,305,000	27,996,596	3,308,404	89	13,983,000	14,326,943	205
② 企業債償還金	753,417,000	753,414,423	2,577	100	767,602,000				767,602,000	767,599,564	2,436	100	14,185,000	14,185,141	102
1. 建設改良等企業債償還金	653,417,000	653,417,443	1,557	100	660,749,000				660,749,000	660,747,299	1,701	100	7,330,000	7,329,856	101
2. 資本費平準化債償還金	98,158,000	98,156,980	1,020	100	105,013,000				105,013,000	105,012,265	735	100	6,855,000	6,855,285	107
3. その他の企業債償還金	1,840,000	1,840,000		100	1,840,000				1,840,000	1,840,000		100	△ 500,000	△ 500,000	100
③ 予備費	500,000		500,000	-								-	△ 500,000		-
1. 予備費	500,000		500,000	-								-	△ 500,000		-
差引額(入)-(出)	△ 461,076,000	△ 472,878,039	11,802,039	103	△ 453,000,000				△ 453,000,000	△ 462,279,210	9,279,210	102	8,076,000	10,598,829	98
補てん財源	461,076,000	472,878,039	△ 11,802,039	103					453,000,000	462,279,210	△ 9,279,210	102	△ 8,076,000	△ 10,598,829	98
当年度分類益動定留保資金	418,317,000	414,558,519	3,758,481	99					417,025,000	416,139,428	885,572	100	△ 1,292,000	1,580,909	100
減債積立金				-					31,085,000		31,085,000	-			-
建設改良積立金				-								-			-
当年度損益動定留保資金				-								-			-
通年度損益動定留保資金				-								-			-
消費税資本的収支調整額	12,602,000	9,807,200	2,794,800	78	4,890,000				4,890,000	11,634,456	△ 6,744,456	238	△ 7,712,000	1,827,256	119
当年度分未処分利益剰余金		46,512,320	△ 48,512,320	-						22,582,468	△ 22,582,468	-		△ 25,929,852	47
その他	30,157,000		30,157,000	-						11,922,858	△ 11,922,858	-	△ 30,157,000	11,922,858	-

<別表3>

事業費用用途別年度比較										
年度 節	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		2・3年度比較	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料	24,428,700	1.9	17,825,700	1.4					△ 6,603,000	73.0
手当等	14,101,302	1.1	10,353,137	0.8					△ 3,748,165	73.4
賞与引当金繰入額	4,367,000	0.3	4,465,000	0.3					98,000	102.2
賃金										
報酬										
法定福利費	7,481,649	0.6	5,491,621	0.4					△ 1,990,028	73.4
旅費										
報償費										
被服費										
備用品費	133,008	0.0	84,974	0.0					△ 48,034	63.9
燃料費	75,683	0.0	32,013	0.0					△ 43,670	42.3
光熱水費	13,753,101	1.1	301,006	0.1					△ 13,452,095	2.2
印刷製本費	628,373	0.0	410,584	0.1					△ 217,789	65.3
通信運搬費	2,796,917	0.2	2,907,079	0.2					110,162	103.9
委託料	104,220,458	8.0	102,785,639	7.9					△ 1,434,819	98.6
手数料	1,688,490	0.1	3,436,569	0.3					1,748,079	203.5
貸借料	2,811,638	0.2	3,846,780	0.3					1,035,142	136.8
修繕費	24,062,434	1.8	62,250,860	4.8					38,188,426	258.7
修繕引当金繰入額	14,167,000	1.1							△ 14,167,000	
路面復旧費	8,074,000	0.6	13,804,120	1.1					5,730,120	171.0
動力費	8,016,968	0.6	22,596,678	1.7					14,579,710	281.9
薬品費										
材料費	31,116	0.0	71,830	0.0					40,714	230.8
補償費										
食糧費										
交際費										
負担金	236,232,084	18.0	234,897,799	18.1					△ 1,334,285	99.4
会費負担金	160,170	0.0	159,770	0.0					△ 400	99.8
保険料	284,247	0.0	263,084	0.0					△ 21,163	92.6
公課費	8,200	0.0							△ 8,200	
貸倒引当金繰入額	890,000	0.1	858,000	0.1					△ 32,000	96.4
雑費										
固定資産減価償却費	644,484,032	49.2	646,890,682	49.9					2,406,650	100.4
固定資産除却費										
たな卸資産減耗費										
材料売却原価										
たな卸資産購入限度額										
企業債利息	155,532,261	11.9	140,292,857	10.8					△ 15,239,404	90.2
消費税及び地方消費税	27,014,400	2.1	21,663,400	1.7					△ 5,351,000	80.2
営業外その他雑支出			37,800	0.0					37,800	
過年度損益修正損										
固定資産売却損										
その他特別損失	13,335,100	1.0							△ 13,335,100	
計	1,308,778,331	100.0	1,295,726,982	100.0					△ 13,051,349	

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			2年度 3年度比較			
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計	金額	件数		
下水道使用料	(12,364)	(2,775)	(15,139)	70,474,220	20,071,566	90,545,786	(13,071)	(3,197)	(16,268)	(74,126,150)	(19,606,459)	(93,732,609)	(707)	(422)	(1,129)	3,651,930 △ 465,107 3,186,823
受託工事収益	(0)	(0)	(0)	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
加入金収益	(0)	(0)	(0)	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
材料売却収益	(0)	(0)	(0)	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
手数料	(0)	(0)	(0)	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
雑収益	(0)	(0)	(0)	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
営業外収益	(0)	(0)	(0)	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他 (受益者負担金等)	(37)	(74)	(111)	2,541,914	225,590	2,767,504	(29)	(88)	(117)	4,055,400	333,900	4,389,300	(8)	(14)	(6)	1,513,486 108,310 1,621,796
合計	(12,401)	(2,849)	(15,250)	73,016,134	20,297,156	93,313,290	(13,100)	(3,285)	(16,385)	78,181,550	19,940,359	98,121,909	(699)	(436)	(1,135)	5,165,416 △ 356,797 4,808,619

(単位:円)

未払金	令和2年度		令和3年度		比較増減	付記
	金額	内容	金額	内容		
	25,843,822	209,361 手当等 法定福利費 備用品費 燃料費 光熱水費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 動力費 負担金 材料費 運付	97,569,460	193,805 手当等 法定福利費 備用品費 燃料費 光熱水費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 動力費 負担金 材料費 運付	71,725,638	
営業未払金						
その他未払金	36,223,290					

令和3年度費目別内訳

(単位:円)

区分	金額
工事請負費	11,396,000
委託料	23,161,475
材料費	87,738
賃借料等	176,077
消費税及び地方消費税	1,402,000
計	36,223,290

(単位:円)

区分	管渠費	ポンプ場費	処理場費	業務費	総保費	流域下水道費	計
手当等	73,110				120,695		193,805
法定福利費							0
備用品費							91,124
燃料費					15,264		3,872
光熱水費	5,280				3,872		5,280
通信運搬費	4,608						99,667
委託料	247,500	1,680,360	15,495,838	228,203	1,429,648		19,081,549
手数料							0
賃借料		338,976	51,480	877,338	226,050		1,493,844
修繕費	4,200,350	4,356,000	26,867,500				35,423,850
動力費		242,961	1,763,947				2,006,908
負担金						39,169,561	39,169,561
材料費							0
運付							0
	4,520,960	6,528,185	44,288,824	1,166,401	1,795,529	39,169,561	97,569,460



貸借対照表の構成

<別表5>  
(単位：円)

	借 方				貸 方				比較(%)	構成比率		
	金 額		増減	比較(%)	金 額		増減	比較(%)		3年度	2年度	
	3年度	2年度			3年度	2年度						
1. 固定資産	17,654,193,826	18,165,628,177	△ 511,434,351	97.2%	98.7%	99.1%	3. 固定負債	7,294,078,263	7,842,989,158	△ 548,910,895	40.8%	42.8%
(1) 有形固定資産	17,051,614,221	17,577,735,403	△ 526,121,182	97.0%	95.3%	95.9%	(1) 企業債	7,294,078,263	7,842,989,158	△ 548,910,895	93.0%	42.8%
イ 土地	218,241,455	218,241,455	0	100.0%	1.2%	1.2%	4. 流動負債	925,217,646	855,151,974	70,065,672	108.2%	4.7%
ロ 建物	504,862,225	533,811,330	△ 28,949,105	94.6%	2.8%	2.9%	(1) 企業債	780,510,896	767,599,565	12,911,331	101.7%	4.2%
ハ 構築物	16,324,122,621	16,825,547,591	△ 501,424,970	97.0%	91.3%	91.8%	(2) 未払金	133,792,750	69,018,409	64,774,341	193.9%	0.4%
ニ 機械及び装置			0	0.0%			(3) 未払費用			0	0.0%	
ホ 車両運搬具	24,552	135,027	△ 110,475	18.2%	0.0%	0.0%	(4) 引当金	10,914,000	18,534,000	△ 7,620,000	—	0.1%
ヘ 工具器具及び備品			0	0.0%			(5) 預り金			0	0.0%	
ト 建設仮勘定	4,363,368	0	4,363,368	0.0%	0.0%	0.0%	5. 繰延収益	6,096,518,662	6,275,156,816	△ 178,638,154	34.0%	34.2%
(2) 無形固定資産	602,579,605	587,892,774	14,686,831	102.5%	3.4%	3.2%	(1) 長期前受金	6,557,195,430	6,505,082,330	52,113,100	100.8%	35.5%
イ 施設利用権	602,200,317	587,513,486	14,686,831	102.5%	3.4%	3.2%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 460,676,768	△ 229,925,514	△ 230,751,254	—	-2.6%
ロ 電話加入権	379,288	379,288	0	100.0%	0.0%	0.0%	6. 資本金	3,134,252,806	3,134,252,806	0	100.0%	17.1%
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(1) 自己資本金	3,134,252,806	3,134,252,806	0	100.0%	17.1%
イ 投資有価証券			0	0.0%			(2) 借入資本金			0		
							7. 剰余金	449,212,232	230,558,859	218,653,373	—	2.5%
2. 流動資産	245,085,783	172,481,436	72,604,347	142.1%	1.3%	0.9%	(1) 資本剰余金	338,821,722	170,123,681	168,698,041	—	1.9%
(1) 現金預金	148,317,464	80,058,146	68,259,318	—	0.8%	0.4%	イ 補助金			0	0.0%	
(2) 未収金	96,768,319	92,423,290	4,345,029	104.7%	0.5%	0.5%	ロ 工事負担金			0	0.0%	
内 未収金	98,121,909	93,313,290	4,808,619	105.2%	0.5%	0.5%	ハ 固定資産購入負担金			0	0.0%	
訳 貸倒引当金	△ 1,353,590	△ 890,000	△ 463,590	—	0.0%	0.0%	ニ 受贈財産評価額			0	0.0%	
(3) 貯蔵品			0	0.0%			ホ その他資本剰余金	338,821,722	170,123,681	168,698,041	—	1.9%
							(2) 利益剰余金	110,390,510	60,435,178	49,955,332	—	0.6%
							イ 減価積立金			0	0.0%	
							ロ 利益積立金			0	0.0%	
							ハ 建設改良積立金			0	0.0%	
計	17,899,279,609	18,338,109,613	△ 438,830,004	97.6%	100.0%	100.0%	ニ 当年度未処分利益剰余金	110,390,510	60,435,178	49,955,332	—	0.3%
							計	17,899,279,609	18,338,109,613	△ 438,830,004	97.6%	100.0%



<別表7>

営業費用性質別内訳

区分	年度	人件費	物件費	動力費	その他経費	計	前年度対比増減
管渠費	3	15,110,286	17,151,893		5,762,970	38,025,149	△ 14,072,711
	2	20,726,553	20,611,537		10,759,770	52,097,860	—
	—	—	—		—	—	—
ポンプ場費	3		2,264,178	2,489,348	5,947,600	10,701,126	△ 605,565
	2		3,701,949	2,387,142	5,217,600	11,306,691	—
	—		—	—	—	—	—
処理場費	3		50,481,197	18,326,931	61,313,896	130,122,024	30,662,849
	2		20,516,529	17,404,626	61,538,020	99,459,175	—
	—		—	—	—	—	—
流域下水道費	3				213,543,457	213,543,457	△ 1,212,983
	2				214,756,440	214,756,440	—
	—				—	—	—
業務費	3				25,394,184	25,394,184	5,918,530
	2		1,412		19,474,242	19,475,654	—
	—		—		—	—	—
総係費	3	23,022,272	1,325,255		3,323,914	27,671,441	△ 7,060,680
	2	29,632,586	1,312,153		3,787,382	34,732,121	—
	—	—	—		—	—	—
減価償却費	3				646,890,682	646,890,682	2,406,649
	2				644,484,033	644,484,033	—
	—				—	—	—
資産減耗費	3						—
	2						—
	—						—
その他営業費用	3						—
	2						—
	—						—
計	3	38,132,558	71,222,523	20,816,279	962,176,703	1,092,348,063	16,036,089
	2	50,359,139	46,143,580	19,791,768	960,017,487	1,076,311,974	—
	—	—	—	—	—	—	—
前年度対比増減	3	△ 12,226,581	25,078,943	1,024,511	2,159,216	16,036,089	—
	2	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—

(消費税を除く)

経営分析表

項目		算出方法	左の説明	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある	99.06	98.6	-	-	-	△ 0.46
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	低いほど経営安定	42.77	40.8	-	-	-	△ 1.97
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い	18.35	20.0	-	-	-	1.65
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で100%以下が望ましい	162.08	162.3	-	-	-	0.22
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる	539.87	492.7	-	-	-	△ 47.17
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は200%前後である	20.17	26.5	-	-	-	6.33
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい	20.17	26.5	-	-	-	6.33
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率の補助比率	9.36	16.0	-	-	-	6.64
	回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本} + \text{剰余金} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{2}}$	比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す	0.03	0.21	-	-	-
固定資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	比率の大きいほうがよい	0.005	0.04	-	-	-	0.035
当年度減価償却率 (%)		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{土地} - \text{繰延勘定} + \text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである	3.47	3.58	-	-	-	0.11
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の年間回転率	0.68	1.90	-	-	-	1.22
現金預金回転率 (回)		$\frac{\text{当年度支出金}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	現金預金の年間回転率	9.64	14.3	-	-	-	4.66
貯蔵品回転率 (回)		$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の年間回転率	-	-	-	-	-	-
未収金回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金の年間回転率	3.75	4.2	-	-	-	0.45
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である	0.39	0.5	-	-	-	△ 0.11
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	104.7	103.9	-	-	-	△ 0.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	37.09	36.4	-	-	-	△ 0.69
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる	1.81	1.7	-	-	-	△ 0.11
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い	116.9	118.7	-	-	-	1.8
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{増益勘定職員数}}$	職員1人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す	66,528	79,508	-	-	-	12,980
職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{増益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員1人がどの程度固定資産を保有しているかを示す	2,929,623	3,410,323	-	-	-	480,700	

※下水道事業は、法非適の団体もあり、上記指標の全国平均数値を総務省ホームページで確認できないことから、記載していない。

# 健全化判断比率等審査意見書



沼監委第36号

令和4年8月19日

沼田市長 星野 稔 様

沼田市監査委員 荒井 静 雄  
同 大島 崇 行

令和3年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項に基づき審査に付された令和3年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、意見を提出します。

# 目 次

## ◆健全化判断比率等

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1	健全化判断比率の状況	-----	2
2	資金不足比率の状況	-----	3
第6	むすび	-----	3



## 令和3年度沼田市健全化判断比率等の審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 実質赤字比率
- 2 連結実質赤字比率
- 3 実質公債費比率
- 4 将来負担比率
- 5 資金不足比率
- 6 審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

自 令和4年8月4日 至 令和4年8月18日

### 第3 審査の方法

- 1 健全化判断比率等の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているかどうかを審査した。
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、各会計の決算書及び統計数値等に基づき適正に表示されているかどうかを審査した。
- 3 比率の算出過程及び算定結果について、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された下記の比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の定めるところにより、いずれも適正に作成されていると認めた。また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回った。

表1 健全化判断比率

(単位:%)

比 率 名	R3年度	R2年度	比 較	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	12.81	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	17.81	30.00
実 質 公 債 費 比 率	6.6	7.6	△1.0	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	62.8	79.8	△17.0	350.0	

備考1 「-」は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合を示す。

2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準及び財政再生基準は令和2年度の基準である。

表2 資金不足比率

(単位:%)

会 計 名	R3年度	R2年度	比 較	経営健全化 基 準
水 道 事 業	-	-	-	20.0
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	20.0
下 水 道 事 業	-	-	-	20.0
電 気 事 業	-	-	-	20.0

備考1 「-」は、資金不足比率が算定されない場合を示す。

## 第5 審査の概要

### 1 健全化判断比率の状況

#### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。本市の一般会計は赤字ではなく、当該比率には該当しない。

#### (2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、電気事業特別会計）、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計を対象とし、実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市においては全ての会計において、実質収支が黒字、または資金不足が発生していないため、当該比率は該当しない。

#### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、平成31(令和元)年度から令和3年度の単年度比率の平均値となっている。準元利償還金とは、次のものである。

- ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の元利償還金に充てたもの
- ③ 一部事務組合等への負担金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てたもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤ 一時借入金の利子

実質公債費比率は6.6%で、前年度と比較して1.0ポイント改善した。また、早期健全化基準の25.0%と比較すると18.4ポイント下回り、地方債協議制において起債許可団体となる基準である18.0%よりも11.4ポイント下回っている。

#### (4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等、土地開発公社及び第三セクター等を対象とし、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

将来負担比率は62.8%であり、前年度と比較して17.0ポイント減少した。また、早期健全化基準の350.0%と比較すると、287.2ポイント下回っている。

将来負担額の主な内容は、市債の現在高が28,478,363千円で前年度と比較して249,121千円の増、債務負担行為に基づく支出予定額が0円で4,749千円の減、公営企業債等繰入見込額が7,559,255千円で891,563千円の減、組合負担等見込額が599,029千円で56,383千円の減である。分子となる将来負担額から充当可能財源等の額を減じた実質的な将来負担額は、1,632,593千円の減となり、それに対し、分母となる標準財政規模（交付税算入公債費等の額を除く）は、640,969千円の増であったため、分子の減及び分母の増により、前年度より比率が改善したものである。

## 2 資金不足比率の状況

### (1) 資金不足比率

資金不足比率（資金の不足額／事業の規模）は、公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び電気事業特別会計）において算定するものであり、一般会計等の実質赤字比率に相当するものとなっている。なお、算定の基礎となる基礎数値については、公営企業会計ごとに審査した。

資金不足比率の経営健全化基準は 20.0%であり、いずれの会計も赤字ではないため当該比率には該当しない。

## 第6 むすび

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和3年度決算に基づく健全化判断比率等が適切に算定されているかどうかについて審査を行ったところ、審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、財政健全化法及び関係法令の定めるところにより適正に作成されていた。

また、早期健全化等の対象となる基準値を超える比率はなく、財政の健全性が保たれているといえる。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、本市は赤字の会計がないため、いずれも該当外であった。

次に、実質公債費比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回り、地方債協議制における許可団体基準である 18.0%についても下回る結果となった。これは、元利償還金や公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てた繰入金が増加したことによるものである。今後においても、一般会計だけでなく公営企業会計も含めた形での公債費負担の抑制を図るとともに、一部事務組合等の地方債発行についても関係機関と連携しながら慎重に進められたい。

また、将来負担比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回る結果となった。これは、公営企業債等繰入見込額の減少や、組合・設立法人の負債額等負担見込額の減少等により、将来負担額が減少したことによるものである。引き続き、後年度への負担等を配慮し、将来にわたって持続可能な財政運営が図られるよう要望する。